

監 第 59 号
平成 21 年 9 月 11 日

京都市長 門 川 大 作 様

京都市監査委員 内 海 貴 夫
同 日 置 文 章
同 不 室 嘉 和
同 出 口 康 雄

平成 20 年度京都市公営企業特別会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により，審査に付された平成 20 年度京都市公営企業特別会計決算及び当該決算に係る付属書類について，審査し，意見を決定しましたので，次のとおり提出します。

平成 20 年度

京都市公営企業特別会計決算審査意見

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
(1)	決算諸表の調製状況	1
(2)	事業運営の状況	1
3	審査の期間	1
4	審査の結果	1

< 事業別内容 >

病院事業

第1	審査の結果	3
1	決算諸表の調製状況	3
2	事業運営の状況	3
(1)	経営成績	3
(2)	財政状態	3
(3)	施設整備の状況	4
(4)	本市の他会計との関係	4
(5)	その他の特記すべき事業の状況	4
3	事業運営に対する意見	5
(1)	事業全体に関するもの	5
第2	決算諸表等の分析	8
1	業務実績	8
(1)	市立病院	8
(2)	市立京北病院	9
2	予算の執行状況	10
(1)	収益的収支	10
(2)	資本的収支	11
3	経営成績	13
(1)	損益状況	13
(2)	収益及び費用	16
(3)	収益性等から見た経営成績	24

4	財政状態	25
(1)	資産、負債及び資本の状態	25
(2)	資金状況	33
(3)	財務比率から見た財政状態	36

水道事業

第1	審査の結果	37
1	決算諸表の調製状況	37
2	事業運営の状況	37
(1)	経営成績	37
(2)	財政状態	37
(3)	施設整備の状況	38
(4)	本市の他会計との関係	38
(5)	その他の特記すべき事業の状況	38
3	事業運営に対する意見	40
(1)	事業全体に関するもの	40
(2)	個別の事項に関するもの	41
第2	決算諸表等の分析	42
1	業務実績	42
2	予算の執行状況	43
(1)	収益的収支	43
(2)	資本的収支	44
3	経営成績	46
(1)	損益状況	46
(2)	収益及び費用	47
(3)	収益性等から見た経営成績	49
4	財政状態	50
(1)	資産、負債及び資本の状態	50
(2)	資金状況	53
(3)	財務比率から見た財政状態	54

公共下水道事業

第1	審査の結果	55
----	-------	----

1	決算諸表の調製状況	55
2	事業運営の状況	55
	(1) 経営成績	55
	(2) 財政状態	55
	(3) 施設整備の状況	56
	(4) 本市の他会計との関係	56
	(5) その他の特記すべき事業の状況	56
3	事業運営に対する意見	58
	(1) 事業全体に関するもの	58
第2	決算諸表等の分析	59
1	業務実績	59
2	予算の執行状況	60
	(1) 収益的収支	60
	(2) 資本的収支	61
3	経営成績	63
	(1) 損益状況	63
	(2) 収益及び費用	64
	(3) 収益性等から見た経営成績	66
4	財政状態	67
	(1) 資産、負債及び資本の状態	67
	(2) 資金状況	69
	(3) 財務比率から見た財政状態	70
自動車運送事業		
第1	審査の結果	71
1	決算諸表の調製状況	71
2	事業運営の状況	71
	(1) 経営成績	71
	(2) 財政状態	71
	(3) 施設整備の状況	72
	(4) 本市の他会計との関係	72
	(5) その他の特記すべき事業の状況	72
3	事業運営に対する意見	73

(1) 事業全体に関するもの	73
第2 決算諸表等の分析	75
1 業務実績	75
2 予算の執行状況	76
(1) 収益的収支	76
(2) 資本的収支	77
3 経営成績	79
(1) 損益状況	79
(2) 収益及び費用	80
(3) 収益性等から見た経営成績	82
4 財政状態	83
(1) 資産、負債及び資本の状態	83
(2) 資金状況	85
(3) 財務比率から見た財政状態	86

高速鉄道事業

第1 審査の結果	87
1 決算諸表の調製状況	87
2 事業運営の状況	87
(1) 経営成績	87
(2) 財政状態	87
(3) 施設整備の状況	88
(4) 本市の他会計との関係	88
(5) その他の特記すべき事業の状況	88
3 事業運営に対する意見	89
(1) 事業全体に関するもの	89
第2 決算諸表等の分析	91
1 業務実績	91
2 予算の執行状況	92
(1) 収益的収支	92
(2) 資本的収支	93
3 経営成績	95
(1) 損益状況	95

(2) 収益及び費用	96
(3) 収益性等から見た経営成績	98
4 財政状態	99
(1) 資産、負債及び資本の状態	99
(2) 資金状況	102
(3) 財務比率から見た財政状態	103

表記に関する注意事項

- 注 1 文中に用いる金額は、10,000 円未満を切り捨てて表示した。
- 2 表中に用いる金額は、1,000 円未満を切り捨てて表示した。そのため、総数と内訳の合計額等が一致しない場合がある。
- 3 文中及び表中に用いる比率は、特に必要がある場合を除き、小数点以下第 2 位を四捨五入した。そのため、構成比については、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。
- 4 表中に用いる「0」は該当数値はあるが単位未満のもの、また、「—」は該当数値がないものを示す。
- 5 文中及び表中に用いる金額は、予算との比較における決算額等の場合は消費税及び地方消費税相当額を含み、それ以外の場合は特に記載のない限り消費税及び地方消費税相当額を含まない金額である。

平成 20 年度京都市公営企業特別会計決算審査意見

1 審査の対象

平成 20 年度京都市病院事業特別会計決算
平成 20 年度京都市水道事業特別会計決算
平成 20 年度京都市公共下水道事業特別会計決算
平成 20 年度京都市自動車運送事業特別会計決算
平成 20 年度京都市高速鉄道事業特別会計決算
上記各会計決算附属書類

2 審査の方法

(1) 決算諸表の調製状況

決算諸表について、適正な経理により、地方公営企業に関する法令及びその他の規程に準拠して作成されているか、決算計数が正確であるか、かつ、各事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかどうかを審査するため、関係帳簿の審査及び証書類の抽出審査並びに文書及び口頭による質問調査を行った。

(2) 事業運営の状況

企業の事業運営について、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進の観点に基づいて行われているかどうかを審査するため、主として年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

3 審査の期間

平成 21 年 6 月から同年 9 月まで

4 審査の結果

決算諸表の調製状況及び事業運営の状況に対する意見並びに決算諸表等の分析結果については、各事業別に以下のとおりである。

病 院 事 業

病院事業

第1 審査の結果

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は、法令及びその他の規程に準拠して作成されており、決算計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

事業運営の主な状況は、次のとおりである。

なお、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の各項目について、経年推移を踏まえながら、主として前年度比較により分析した概要は、第2 決算諸表等の分析で述べるとおりである。

(1) 経営成績

平成20年度の収益及び費用を前年度と比べると、総収益は、2億8,830万円減少し、138億5,286万円となっている。

一方、総費用は、2億145万円減少し、139億8,358万円となっている。

この結果、当年度は、赤字決算となって1億3,072万円の純損失が生じ、当年度未処理欠損金は前年度の5億2,417万円から6億5,489万円に増加している。

また、病院別の状況について見ると、市立病院では、患者数が減少したことなどにより、総収益は、2億119万円減少し、130億2,731万円となっている。

一方、総費用は、手術件数が減少したことに伴う材料費の減少、減価償却費の減少により、4,645万円減少し、129億9,186万円となっている。

この結果、当年度は、2年連続の黒字決算となって3,544万円の純利益が生じ、当年度未処理欠損金は前年度の1億6,563万円から1億3,018万円に減少している。

次に、市立京北病院では、外来患者への投薬を院外処方としたことなどにより外来収益が減少したことから、総収益は、8,425万円減少し、8億2,841万円となっている。

一方、総費用は、院外処方の実施により薬品費が減少したことなどから、1億5,214万円減少し、9億9,458万円となっている。

この結果、当年度は、赤字決算となって1億6,617万円の純損失が生じ、当年度未処理欠損金は前年度の3億5,853万円から5億2,470万円に増加している。

(2) 財政状態

平成20年度末の財政状態を前年度末と比べると、資金の運用状態を示す資産は、減価償却等により固定資産が2億1,431万円減少し、現金預金の減少により流動資産が5億5,724万円減少したことから、7億7,155万円減少し、143億5,947万円となっている。

また、資金の調達状態を示す負債及び資本は、負債では、未払金の減少により流動負債が4億3,763万円減少したことから、16億6,633万円となっている。資本では、借入資本金（企業債の未償還残高）が3億3,031万円減少したことなどにより、126億9,313万円となっている。この結果、負債資本合計は、資産と同じく7億7,155万円減少し、143億5,947万円となっている。

次に、流動資産から流動負債を差し引いた額は、39億8,729万円であり、資金剰余の状態である。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）で定める資金の不足額はないため、前年度に引き続き資金不足比率は発生していない。

(3) 施設整備の状況

民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（PFI法）に基づく整備を進めている京都市立病院整備運営事業については、平成25年4月からの新棟での診療開始、平成26年度内の整備完了に向けて、平成20年8月に発表した病院整備運営事業実施方針に沿って、特定事業の選定等を行い、平成21年度に予定している事業者選定に向けて手続きを進めた。

また、平成20年度は、市立病院において、放射線治療装置リニアックなどの医療機器の購入及び病院内の空調や消火設備の改修工事などを行い、市立京北病院において、デジタルエックス線透視撮影装置などの医療機器を購入した。

(4) 本市の他会計との関係

地域の中核病院として市立病院においては、感染症医療、救急医療及び災害医療などの政策医療や、がんや心疾患等の生活習慣病を中心とした高度医療を提供する役割を担っている。市立京北病院においても救急医療やへき地医療等の政策医療の役割を担うとともに、身近なかかりつけ医の機能を果たすことなども求められている。

他会計との収支については、一般会計から収益的収支に、市立病院における感染症医療及び高度医療等に対する負担金等、市立京北病院における不採算地区病院の運営に対する負担金等で、負担金21億2,527万円及び補助金4億3,400万円、合計25億5,927万円を繰り入れている。

(5) その他の特記すべき事業の状況

ア 京都市病院事業改革プランの策定

近年の公立病院を取り巻く厳しい環境や、平成19年12月に公立病院改革ガイドライ

ンが国から示されたことを踏まえ、本市では、平成20年7月に京都市医療施設審議会に、京都市立京北病院の今後のあり方、京都市病院事業に係る今後の経営形態のあり方について諮問し、平成20年9月及び12月に答申を得た。同審議会の答申等を踏まえ、平成21年3月に本市病院事業のマスタープランである「京都市病院事業改革プラン」（以下「改革プラン」という。）を策定した。

改革プランでは、計画期間を平成21年度から平成23年度までとしており、①平成23年度から、地方独立行政法人（1法人2病院）に移行し、より自律的・弾力的な病院経営の実現、②市立病院の新棟整備等による京都市の中核病院としての機能の拡充、③市立病院との連携強化等による市立京北病院の診療体制の確保、を3つの柱とし、それぞれに具体的な取組事項や数値目標を定めている。

これにより、本市の病院事業が、長期的かつ安定的に政策医療をはじめとする地域医療において求められている重要な役割を果たしていくことを目指し、改革に取り組むこととしている。

イ 市立病院

市立病院については、平成17年度に策定した、平成18年度から平成22年度までの5年間に取り組むべき課題や数値目標を定めた京都市立病院中期経営計画に沿って経営改革を進めてきた。計画3年目に当たる平成20年度については、平成22年度末に累積赤字を解消するという財政目標に対し、平成18年度末に3億5,582万円であったものを、平成20年度末には1億3,018万円にまで減少させた。

平成21年度からは、京都市立病院中期経営計画を見直した改革プランを新たな中期経営計画と位置づけ、経営に係る目標数値を改めて設定するとともに、財政面では、平成22年度末の累積赤字解消を目標に経営改善に取り組むこととしている。

ウ 市立京北病院

市立京北病院については、改革プランを中期経営計画とし、平成23年度から地方独立行政法人へ移行することを前提として、数値目標を設定した。中期財政運営目標としては、平成23年度決算からの単年度収支を黒字にすることを目標としている。

なお、改革プランでは、入院・外来機能等については、中期的には現状を基本としつつ、今後病院の稼動状況の推移等により、一定の再編・集約化も検討することとしている。

3 事業運営に対する意見

(1) 事業全体に関するもの

ア 市立病院において、入院収益は、病院事業収益において高い割合を占めるものであ

り、入院患者の増加は改革プランに掲げる財政運営目標を達成するための重要な要素の一つである。

市立病院における平成20年度の一般病床の入院患者数を見ると、延べ16万8,209人と前年度に比べ4,805人減少している。平成20年5月の電子カルテ導入時において予約診療を一時的に抑制した影響があるとはいえ、年間を通じて8箇月は月間の延べ入院患者数が前年度を下回る結果となった。そのため、入院収益についても、患者数の減少の影響を受けて、前年度に比べ1億7,556万円の減収となった。

一方、増収対策として、平均在院日数の短縮や病床利用率の向上を図り、また、十分な看護体制を確立させることやがん治療などの高度医療を積極的に行うことによって診療報酬の確保に努めてきた。

については、入院患者数減少の要因を分析したうえ、市民に選ばれる病院であり続けられるよう、適切に対策を講じ、入院患者の増加を目指されたい。また、近年目標としてきた「地域医療支援病院」の承認が得られたことから、更に地域連携に力を入れ、一層の増収に努められたい。

また、平成22年度末の累積赤字の解消に向け、経営目標を着実に達成してきた実績を生かし、改革プランに沿ってより効率的な経営を行い、収益全体の増加を図られたい。

イ 市立京北病院においては、事業規模が小さく採算ベースに乗りにくいというえ、整形外科の常勤医師の欠員等により、厳しい経営が続いており4年連続の赤字となっている。

平成20年度は、常勤の内科医師の着任及び一般病床を5床減らし療養病床を5床増やしたことにより、延べ入院患者数は1万7,433人と前年度に比べ、1,842人増加した。増収に通じる医師確保対策の一環として、市立病院からの医師、看護師の職員派遣等を行った。職員体制の充実は、当年度の入院収益の増加につながっている。

しかし、外来患者数は5年連続で減少しており、前年度に比べ、診療所を含め、3,239人減少している。京北地域は人口が減少している地域であることをかんがみても、厳しい結果であるので、高齢化の進行に考慮した上で、なお一層地域に密着した医療を提供し、より多くの患者の受入れを目指されたい。

また、市立病院から昨年度に引き続き無利子の貸付を受けているが、医業活動の資金収支が赤字であるため、資金繰りは悪化している。

については、具体的な増収のための取組及び経費節減対策を速やかに講じ、改革プランに掲げる平成23年度の単年度収支の黒字化を目指し、今後とも経営改善に努められたい。

ウ 市立病院及び市立京北病院は、平成17年度に本市と旧京北町との合併により病院事業として一つの会計を成すことになったが、平成20年度の京都市医療施設審議会の

答申を得て策定された改革プランにおいて1事業2病院として連携を強化する方向性がより明確になった。

病院事業は、平成23年度に地方独立行政法人化という転機を迎えることとなるが、今後とも、市立病院及び市立京北病院が政策医療をはじめとする地域医療において求められている重要な役割を果たしていけるよう、改革プランに沿って、病院事業一体となった経営改善を推し進められたい。

第2 決算諸表等の分析

事業運営が公営企業の経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進の観点に基づいて行われているかについて、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の各項目を、経年推移を踏まえながら、主として前年度比較により分析した。

1 業務実績

(1) 市立病院

市立病院の業務実績は、表1-1のとおりである。

平成20年度の延べ患者数は、47万2,986人で、前年度に比べ3万5,458人（7.0パーセント）減少している。このうち、一般病床の入院患者は、16万8,209人で、前年度に比べ4,805人（2.8パーセント）減少し、外来患者は、30万4,723人で、前年度に比べ、延べ患者数で3万686人（9.1パーセント）減少し、1日当たり患者数でも115人（8.4パーセント）減少している。

また、病床の利用状況から入院状況を示す一般病床利用率は、79.7パーセントで、前年度に比べ2.1ポイント下降し、入院患者に係る入院から退院までの平均的な期間を示す平均在院日数は、15.6日で、前年度に比べ0.2日減少している。

(表1-1) 主な業務実績の推移（市立病院）

区 分		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対前年度比較	
								増△減	増△減率 (%)
診 療 科 数	科		22	22	22	22	36	14	63.6
稼働 病床数	一般病床	床	578	578	578	578	578	—	—
	感染病床	床	8	8	8	8	8	—	—
外 来 診 療 日 数	日		243	244	245	245	243	△ 2	△0.8
延 べ 患 者 数	人		539,947	533,873	515,527	508,444	472,986	△ 35,458	△7.0
内 訳	入院患者数（一般病床）	人	177,679	179,031	175,307	173,014	168,209	△ 4,805	△2.8
	入院患者数（感染病床）	人	92	23	33	21	54	33	157.1
	外 来 患 者 数 （1日当たり）	人	362,176 (1,490)	354,819 (1,454)	340,187 (1,389)	335,409 (1,369)	304,723 (1,254)	△ 30,686 (△115)	△9.1 (△8.4)
病床利用率（一般病床）	%		84.2	84.9	83.1	81.8	79.7	△2.1	—
平均在院日数（一般病床）	日		19.4	17.6	16.3	15.8	15.6	△0.2	△1.3

注 1 病床利用率(病床の利用状況を病床数と患者数との関係で示したもの)

$$= (\text{年間延べ入院患者数} / \text{年間延べ稼働病床数}) \times 100$$

2 平均在院日数(入院から退院までの平均的な期間)

$$= \text{年間延べ入院患者数} / \{ (\text{年間入院数} + \text{年間退院数}) \times 1/2 \}$$

3 一般病床とは、感染病床を除いた病床である。

4 平成20年5月から22診療科を36診療科に再編した。

(2) 市立京北病院

市立京北病院の業務実績は、表1-2のとおりである。

平成20年度の延べ患者数は、5万5,026人で、前年度に比べ1,397人（2.5パーセント）減少している。このうち、一般病床の入院患者は、1万216人で、前年度に比べ337人（3.4パーセント）増加し、療養型病床の入院患者は、7,217人で、前年度に比べ1,505人（26.3パーセント）増加し、外来患者（診療所分を含む。）は、3万7,593人で、前年度に比べ、延べ患者数で3,239人（7.9パーセント）減少し、1日当たり患者数でも12人（7.2パーセント）減少している。

また、病床の利用状況から入院状況を示す一般病床利用率は、66.9パーセントで、前年度に比べ8.2ポイント上昇し、入院患者に係る入院から退院までの平均的な期間を示す平均在院日数は、18.9日で、前年度に比べ1日増加している。

(表1-2) 主な業務実績の推移（市立京北病院）

区 分		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対前年度比較	
								増△減	増△減率(%)
診療科数		科	7	7	7	7	7	—	—
稼働 病床数	一般病床	床	46	46	46	46	41	△5	△10.9
	療養型病床	床	21	21	21	21	26	5	23.8
外来診療日数		日	243	244	245	245	243	△2	△0.8
延べ患者数		人	78,699	68,292	60,395	56,423	55,026	△1,397	△2.5
内 訳	入院患者数（一般病床）	人	14,091	11,592	10,469	9,879	10,216	337	3.4
	入院患者数（療養型）	人	6,938	6,653	6,391	5,712	7,217	1,505	26.3
	外来患者数 （1日当たり）	人	57,670 (237)	50,047 (205)	43,535 (178)	40,832 (167)	37,593 (155)	△3,239 (△12)	△7.9 (△7.2)
病床利用率（一般病床）		%	83.9	69.0	62.4	58.7	66.9	8.2	—
病床利用率（療養型）		%	90.5	86.8	83.4	74.3	78.6	4.3	—
平均在院日数（一般病床）		日	24.7	21.1	19.6	17.9	18.9	1.0	5.6

注1 病床利用率(病床の利用状況を病床数と患者数との関係で示したもの)

$$= (\text{年間延べ入院患者数} / \text{年間延べ稼働病床数}) \times 100$$

なお、平成20年5月までは、一般診療稼働病床数46床、療養診療稼働病床数21床である。

2 平均在院日数(入院から退院までの平均的な期間)

$$= \text{年間延べ入院患者数} / \{ (\text{年間入院数} + \text{年間退院数}) \times 1/2 \}$$

3 一般病床とは、療養型病床を除いた病床である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の予算の執行状況については、表2のとおりである。

市立病院事業収益は、予算額135億9,300万円に対して決算額130億4,663万円で、収入率は96.0パーセントとなっている。また、市立京北病院事業収益は、予算額11億2,400万円に対して決算額8億2,959万円で、収入率は73.8パーセントとなっており、主として、院外処方の実施により外来収益が予定を下回ったことなどによるものである。

市立病院事業費用は、予算額135億9,300万円に対して決算額130億1,118万円で、執行率は95.7パーセントとなっている。また、市立京北病院事業費用は、予算額11億9,900万円に対して決算額9億9,576万円で、執行率は83.0パーセントとなっている。

(表2) 収益的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行 率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
市立病院事業収益	13,593,000	100.0	13,046,636	100.0	△546,363	96.0
医 業 収 益	12,948,234	95.3	12,424,447	95.2	△523,786	96.0
医 業 外 収 益	644,766	4.7	622,189	4.8	△22,576	96.5
市立京北病院事業収益	1,124,000	100.0	829,592	100.0	△294,407	73.8
医 業 収 益	1,085,688	96.6	788,691	95.1	△296,996	72.6
医 業 外 収 益	38,312	3.4	40,900	4.9	2,588	106.8
市立病院事業費用	13,593,000	100.0	13,011,188	100.0	△581,811	95.7
医 業 費 用	13,041,887	95.9	12,444,448	95.6	△597,438	95.4
医 業 外 費 用	541,113	4.0	566,739	4.4	25,626	104.7
予 備 費	10,000	0.1	—	—	△10,000	—
市立京北病院事業費用	1,199,000	100.0	995,763	100.0	△203,236	83.0
医 業 費 用	1,173,851	97.9	972,255	97.6	△201,595	82.8
医 業 外 費 用	24,149	2.0	23,508	2.4	△640	97.3
予 備 費	1,000	0.1	—	—	△1,000	—

(2) 資本的収支

資本的収支の予算の執行状況については、表3のとおりであり、主な施設整備の状況については、表4のとおりである。

市立病院事業資本的収入においては、予算額24億5,500万円に対して決算額24億5,429万円で、収入率は100.0パーセントとなっている。主な区分別の決算状況では、企業債が23億1,010万円で同資本的収入の94.1パーセントを占めている。また、医療用器械備品購入に係る国庫補助金が1億4,419万円で同資本的収入の5.9パーセントを占めている。

一方、市立京北病院事業資本的収入においては、予算額5,780万円に対して決算額4,240万円で、収入率は73.4パーセントとなっている。これは、医療施設等整備に係る国庫補助金が交付されなかったことによるものである。主な区分別の決算状況では企業債が、4,240万円で同資本的収入の100.0パーセントを占めている。

市立病院事業資本的支出においては、予算額31億5,300万円に対して決算額31億4,078万円で、執行率は99.6パーセントとなっている。主な区分別の決算状況では、建設改良費が5億4,174万円で、同資本的支出の17.2パーセントを占め、病院内の空調衛生消火設備等の改修工事及び放射線治療装置リニアック等の資産購入を行っている。また、企業債償還金が25億9,904万円で、同資本的支出の82.8パーセントを占め、企業債の元金償還に充てられている。

なお、当年度の市立病院事業資本的収支不足額6億8,648万円については、損益勘定留保資金等で補てんしている。

一方、市立京北病院事業資本的支出においては、予算額1億1,500万円に対して決算額1億1,288万円で、執行率は98.2パーセントとなっている。主な区分別の決算状況では、建設改良費は2,911万円で、同資本的支出の25.8パーセントを占めており、デジタルエックス線透視撮影装置等の資産購入を行っている。また、企業債償還金が8,377万円で、同資本的支出の74.2パーセントを占め、企業債の元金償還に充てられている。

なお、当年度の市立京北病院事業資本的収支不足額7,048万円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんし、更に不足する額については、市立病院からの長期借入金をもって措置している。

(表3) 資本的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B - A	予算額に対する 収入率又は執行 率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
市立病院事業 資本的収入	2,455,000	100.0	2,454,298	100.0	△702	100.0
企業債	2,311,000	94.1	2,310,100	94.1	△900	100.0
国庫補助金	144,000	5.9	144,198	5.9	198	100.1
市立京北病院事業 資本的収入	57,800	100.0	42,400	100.0	△15,400	73.4
国庫補助金	14,800	25.6	—	—	△14,800	0.0
企業債	43,000	74.4	42,400	100.0	△600	98.6
市立病院事業 資本的支出	3,153,000	100.0	3,140,783	100.0	△12,216	99.6
建設改良費	553,505	17.6	541,743	17.2	△11,761	97.9
建設改良費	65,005	2.1	53,612	1.7	△11,392	82.5
資産購入費	488,500	15.5	488,130	15.5	△369	99.9
企業債償還金	2,599,495	82.4	2,599,040	82.8	△454	100.0
市立京北病院事業 資本的支出	115,000	100.0	112,888	100.0	△2,111	98.2
建設改良費	30,718	26.7	29,111	25.8	△1,606	94.8
建設改良費	—	—	—	—	—	—
資産購入費	30,718	26.7	29,111	25.8	△1,606	94.8
企業債償還金	84,282	73.3	83,777	74.2	△504	99.4

市立病院事業資本的収入(2,454,298千円)－市立病院事業資本的支出(3,140,783千円)
 ＝市立病院事業資本的収支不足額(△686,485千円)
 市立京北病院事業資本的収入(42,400千円)－市立京北病院事業資本的支出(112,888千円)
 ＝市立京北病院事業資本的収支不足額(△70,488千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容	
市立病院		
建設改良工事	空調衛生消火設備改修工事	11,085
	病院内保育所他防水改修工事	5,212
	電気設備改修工事	3,683
	防災設備改修工事	2,550
	本館出入口等自動ドア改修工事	1,729
資産購入 (1,000万円以上)	放射線治療装置及び周辺機器(リニアック)	299,859
	骨系その他用コンピュータドラジオグラフィシステム	29,925
	全自動錠剤分包機	18,995
	超音波診断装置	12,600
	ステルスステーションTRIA plusベーシックシステム	11,235
市立京北病院		
建設改良工事		—
資産購入	デジタルエックス線透視撮影装置	15,330
	生化学自動分析装置	9,030
	上部消化管汎用ビデオスコープ	2,929
	高周波手術装置	1,534
	パソコン(院長オーダーリング用)	287

3 経営成績

(1) 損益状況

損益の状況については、表5-1のとおりである。

総収益138億5,286万円に対して総費用139億8,358万円で、差し引きすると当年度純損失は1億3,072万円となっている。この結果、前年度繰越欠損金が5億2,417万円あったことにより、当年度未処理欠損金は6億5,489万円となっている。

純損失は、前年度と比べると、8,684万円（197.9パーセント）増加している。これは、総費用が2億145万円（1.4パーセント）減少したが、総収益も2億8,830万円（2.0パーセント）減少した結果によるものである。

また、医業損益では、医業収益131億9,971万円に対して医業費用131億6,744万円で、差し引きすると医業利益は3,227万円となっている。

医業利益は、前年度と比べると1億6,784万円（83.9パーセント）減少している。これは、医業費用が1億3,532万円（1.0パーセント）減少したが、医業収益も3億316万円（2.2パーセント）減少した結果によるものである。

次に、医業外損益では、医業外収益が6億5,314万円に対して医業外費用が8億1,614万円で、差し引きすると医業外損失は1億6,300万円となっている。

医業外損失は、前年度と比べると3,629万円（18.2パーセント）減少している。これは、医業外収益が1,485万円（2.3パーセント）増加し、医業外費用が2,143万円（2.6パーセント）減少した結果によるものである。

(表5-1) 損益状況の推移

(単位：千円，%)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	13,342,344	13,820,911	13,811,197	14,141,174	13,852,867	△288,306	△2.0
(1) 医 業 収 益	12,804,943	13,177,211	13,194,028	13,502,884	13,199,719	△303,164	△2.2
(2) 医 業 外 収 益	537,400	643,700	617,169	638,290	653,148	14,858	2.3
(3) 特 別 利 益	—	—	—	—	—	—	—
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	13,432,559	14,112,736	13,955,717	14,185,048	13,983,589	△201,458	△1.4
(4) 医 業 費 用	12,562,266	13,287,664	13,141,941	13,302,762	13,167,440	△135,321	△1.0
(5) 医 業 外 費 用	870,292	825,072	813,775	837,588	816,149	△21,439	△2.6
(6) 特 別 損 失	—	—	—	44,697	—	△44,697	皆減
3 医 業 損 益 (1) - (4)	242,677	△110,452	52,086	200,121	32,278	△167,843	△83.9
4 医 業 外 損 益 (2) - (5)	△332,892	△181,372	△196,606	△199,298	△163,000	36,298	△18.2
5 経 常 損 益 3 + 4	△90,214	△291,824	△144,519	822	△130,722	△131,545	△15,983.9
6 特 別 損 益 (3) - (6)	—	—	—	△44,697	—	44,697	皆減
7 当 年 度 純 損 益 5 + 6	△90,214	△291,824	△144,519	△43,874	△130,722	△86,847	197.9
8 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 △ 前 年 度 繰 越 欠 損 金	—	(注) △43,953	△335,778	△480,297	△524,172	△43,874	9.1
9 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 △ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△90,214	△335,778	△480,297	△524,172	△654,894	△130,722	24.9

注 平成16年度の京都市病院事業特別会計の翌年度繰越欠損金9,021万円と京北町国民健康保険病院事業特別会計の翌年度繰越利益剰余金4,626万円を合わせたものである。

参考として、市立病院及び市立京北病院の損益の状況を次に示す。

(参考 1) 市立病院

市立病院に係る損益の状況については、表5-2のとおりである。

総収益130億2,731万円に対して総費用129億9,186万円で、差し引きすると当年度純利益は3,544万円となっている。この結果、前年度繰越欠損金が1億6,563万円あったことにより、当年度未処理欠損金は1億3,018万円となっている。

純利益は、前年度と比べると1億5,473万円（81.4パーセント）減少している。これは、総費用が4,645万円（0.4パーセント）減少したが、総収益も2億119万円（1.5パーセント）減少した結果によるものである。

また、医業損益では、医業収益124億1,197万円に対して医業費用122億1,185万円で、差し引きすると医業利益は2億11万円となっている。

医業利益は、前年度と比べると1億7,767万円（47.0パーセント）減少している。これは、医業費用が3,673万円（0.3パーセント）減少したが、医業収益も2億1,440万円（1.7パーセント）減少した結果によるものである。

次に、医業外損益では、医業外収益6億1,533万円に対して医業外費用7億8,000万円で、差し引きすると医業外損失は1億6,467万円となっている。

医業外損失は、前年度と比べると2,293万円（12.2パーセント）減少している。これは、医業外収益が1,321万円（2.2パーセント）増加し、医業外費用が971万円（1.2パーセント）減少した結果によるものである。

(表5-2) 損益状況の推移（市立病院）

(単位：千円，%)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対前年度比較	
					増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1) + (2)	12,792,099	12,860,548	13,228,505	13,027,314	△201,190	△1.5
(1) 医 業 収 益	12,185,503	12,280,126	12,626,389	12,411,979	△214,409	△1.7
(2) 医 業 外 収 益	606,596	580,422	602,116	615,335	13,218	2.2
2 総 費 用 (3) + (4)	13,038,579	12,879,676	13,038,319	12,991,865	△46,453	△0.4
(3) 医 業 費 用	12,262,529	12,126,273	12,248,593	12,211,859	△36,733	△0.3
(4) 医 業 外 費 用	776,049	753,403	789,725	780,006	△9,719	△1.2
3 医 業 損 益 (1) - (3)	△77,026	153,852	377,795	200,119	△177,675	△47.0
4 医 業 外 損 益 (2) - (4)	△169,453	△172,980	△187,609	△164,671	22,938	△12.2
5 経 常 損 益 3 + 4	△246,479	△19,127	190,186	35,448	△154,737	△81.4
6 当 年 度 純 損 益	△246,479	△19,127	190,186	35,448	△154,737	△81.4
7 前年度繰越利益剰余金△前年度繰越欠損金	△90,214	△336,694	△355,822	△165,636	190,186	△53.4
8 当年度未処分利益剰余金△当年度未処理欠損金 6 + 7	△336,694	△355,822	△165,636	△130,187	35,448	△21.4

(参考 2) 市立京北病院

市立京北病院に係る損益の状況については、表5-3のとおりである。

総収益8億2,841万円に対して総費用9億9,458万円で、差し引きすると当年度純損失は1億6,617万円となっている。この結果、前年度繰越欠損金が3億5,853万円あったことにより、当年度未処理欠損金は5億2,470万円となっている。

純損失は、前年度と比べると6,789万円(29.0パーセント)減少している。これは、総収益が8,425万円(9.2パーセント)減少したが、総費用も1億5,214万円(13.3パーセント)減少した結果によるものである。

また、医業損益では、医業収益7億8,773万円に対して医業費用9億5,844万円で、差し引きすると医業損失は1億7,070万円となっている。

医業損失は、前年度と比べると697万円(3.9パーセント)減少している。これは、医業収益が8,875万円(10.1パーセント)減少したが、医業費用も9,572万円(9.1パーセント)減少した結果によるものである。

次に、医業外損益では、医業外収益4,067万円に対して医業外費用3,614万円で、差し引きすると医業外利益は453万円となっている。

医業外損失は、前年度と比べると、1,621万円(138.8パーセント)減少し、医業外利益が生じている。これは、医業外収益が449万円(12.4パーセント)増加し、医業外費用が1,171万円(24.5パーセント)減少した結果によるものである。

(表5-3) 損益状況の推移(市立京北病院)

(単位:千円,%)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対前年度比較	
					増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	1,028,812	950,648	912,669	828,413	△84,255	△9.2
(1) 医 業 収 益	991,708	913,902	876,495	787,739	△88,755	△10.1
(2) 医 業 外 収 益	37,103	36,746	36,174	40,673	4,499	12.4
(3) 特 別 利 益	—	—	—	—	—	—
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	1,074,157	1,076,040	1,146,729	994,584	△152,145	△13.3
(4) 医 業 費 用	1,025,134	1,015,668	1,054,169	958,441	△95,728	△9.1
(5) 医 業 外 費 用	49,023	60,372	47,862	36,143	△11,719	△24.5
(6) 特 別 損 失	—	—	44,697	—	△44,697	皆減
3 医 業 損 益 (1) - (4)	△33,425	△101,766	△177,674	△170,701	6,972	△3.9
4 医 業 外 損 益 (2) - (5)	△11,919	△23,625	△11,688	4,530	16,219	△138.8
5 経 常 損 益 3 + 4	△45,345	△125,391	△189,363	△166,170	23,192	△12.2
6 特 別 損 益 (3) - (6)	—	—	△44,697	—	44,697	皆減
7 当 年 度 純 損 益 5 + 6	△45,345	△125,391	△234,060	△166,170	67,890	△29.0
8 前年度繰越利益剰余金△前年度繰越欠損金	46,261	916	△124,475	△358,536	△234,060	188.0
9 当年度未処分利益剰余金△当年度未処理欠損金 7 + 8	916	△124,475	△358,536	△524,706	△166,170	46.3

(2) 収益及び費用

収益及び費用の状況については、表6-1のとおりである。

ア 収益

(ア) 医業収益

医業収益は、131億9,971万円で、前年度に比べ3億316万円（2.2パーセント）減少している。

a 入院収益は、80億6,666万円で、総収益の58.2パーセントを占めており、前年度に比べ1億3,034万円（1.6パーセント）減少している。

b 外来収益は、28億901万円で、総収益の20.3パーセントを占めており、前年度に比べ1億3,032万円（4.4パーセント）減少している。

c 他会計負担金は、21億2,527万円で、総収益の15.3パーセントを占めており、前年度に比べ413万円（0.2パーセント）減少している。

(イ) 医業外収益

医業外収益は、6億5,314万円で、前年度に比べ1,485万円（2.3パーセント）増加している。

a 他会計補助金は、4億3,400万円で、総収益の3.1パーセントを占めており、前年度に比べ200万円（0.5パーセント）増加している。

b その他医業外収益は、1億6,526万円で、総収益の1.2パーセントを占めており、前年度に比べ1,032万円（6.7パーセント）増加している。

イ 費用

(ア) 医業費用

医業費用は、131億6,744万円で、前年度に比べ1億3,532万円（1.0パーセント）減少している。

a 給与費は、72億3,020万円で、総費用の51.7パーセントを占めており、前年度に比べ1,999万円（0.3パーセント）増加している。

b 材料費は、31億46万円で、総費用の22.2パーセントを占めており、前年度に比べ1億9,495万円（5.9パーセント）減少している。

(イ) 医業外費用

医業外費用は、8億1,614万円で、前年度に比べ2,143万円（2.6パーセント）減少している。

a 支払利息及び企業債取扱諸費は、3億8,063万円で、総費用の2.7パーセントを占めており、前年度に比べ1,460万円（3.7パーセント）減少している。

b 雑損失は、3億3,098万円で、総費用の2.4パーセントを占めており、前年度に比べ184万円（0.6パーセント）減少している。

(表6-1) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成20年度				平成19年度			
	金 額	構成比	対前年度比較		金 額	構成比	対前年度比較	
			増△減額	増△減率			増△減額	増△減率
総 収 益	13,852,867	100.0	△ 288,306	△ 2.0	14,141,174	100.0	329,976	2.4
医 業 収 益	13,199,719	95.3	△ 303,164	△ 2.2	13,502,884	95.5	308,855	2.3
入 院 収 益	8,066,663	58.2	△ 130,341	△ 1.6	8,197,005	58.0	297,457	3.8
外 来 収 益	2,809,019	20.3	△ 130,326	△ 4.4	2,939,345	20.8	3,293	0.1
診 療 所 収 益	20,325	0.1	△ 18,562	△ 47.7	38,887	0.3	△ 5,530	△ 12.5
居 宅 サービス 事 業 収 益	32,951	0.2	△ 2,024	△ 5.8	34,975	0.3	3,164	9.9
他 会 計 負 担 金	2,125,277	15.3	△ 4,137	△ 0.2	2,129,415	15.1	△ 151	△ 0.0
その他医業収益	145,481	1.1	△ 17,772	△ 10.9	163,253	1.2	10,622	7.0
医 業 外 収 益	653,148	4.7	14,858	2.3	638,290	4.5	21,120	3.4
受取利息配当金	2,974	0.0	△ 577	△ 16.3	3,552	0.0	2,182	159.3
他 会 計 補 助 金	434,000	3.1	2,000	0.5	432,000	3.1	9,000	2.1
国 庫 補 助 金	33,735	0.2	△ 765	△ 2.2	34,500	0.2	△ 5,010	△ 12.7
府 補 助 金	17,171	0.1	3,879	29.2	13,292	0.1	2,100	18.8
その他医業外収益	165,268	1.2	10,322	6.7	154,945	1.1	12,848	9.0
総 費 用	13,983,589	100.0	△ 201,458	△ 1.4	14,185,048	100.0	229,331	1.6
医 業 費 用	13,167,440	94.2	△ 135,321	△ 1.0	13,302,762	93.8	160,821	1.2
給 与 費	7,230,209	51.7	19,994	0.3	7,210,214	50.8	△ 74,460	△ 1.0
材 料 費	3,100,468	22.2	△ 194,959	△ 5.9	3,295,428	23.2	151,091	4.8
経 費	2,040,591	14.6	130,127	6.8	1,910,464	13.5	72,056	3.9
減 価 償 却 費	689,778	4.9	△ 134,121	△ 16.3	823,899	5.8	22,744	2.8
資 産 減 耗 費	51,130	0.4	39,124	325.9	12,006	0.1	△ 17,427	△ 59.2
研 究 研 修 費	55,261	0.4	4,512	8.9	50,749	0.4	6,816	15.5
医 業 外 費 用	816,149	5.8	△ 21,439	△ 2.6	837,588	5.9	23,812	2.9
支払利息及び企 業債取扱諸費	380,634	2.7	△ 14,600	△ 3.7	395,235	2.8	△ 18,296	△ 4.4
院内保育所運営費	103,430	0.7	0	0.0	103,430	0.7	5,232	5.3
雑 支 出	1,102	0.0	△ 4,992	△ 81.9	6,095	0.0	5,009	461.3
雑 損 失	330,981	2.4	△ 1,845	△ 0.6	332,827	2.4	31,866	10.6
特 別 損 失	—	—	△44,697	皆減	44,697	0.3	44,697	皆増

参考として、市立病院及び市立京北病院に係る収益及び費用の状況を示す。

(参考 1) 市立病院

市立病院に係る収益及び費用の状況については、表6-2のとおりである。

ア 収益

(ア) 医業収益

医業収益は、124億1,197万円で、前年度に比べ2億1,440万円（1.7パーセント）減少している。

a 入院収益は、76億9,816万円で、総収益の59.1パーセントを占めており、5月に電子カルテの稼動開始に伴い、一時的に患者の受入を抑制したことなどにより、延べ患者数、実患者数がそれぞれ減少し、前年度に比べ1億7,556万円（2.2パーセント）減少している。

b 外来収益は、25億9,453万円で、総収益の19.9パーセントを占めており、患者数が減少したことにより、前年度に比べ1,833万円（0.7パーセント）減少している。

c 他会計負担金は、がん治療などに関する高度医療、救急医療などに要する経費に対する一般会計の負担であり、19億8,427万円で、総収益の15.2パーセントを占めており、前年度に比べ433万円（0.2パーセント）減少している。

(イ) 医業外収益

医業外収益は、6億1,533万円で、前年度に比べ1,321万円（2.2パーセント）増加している。

a 他会計補助金は、企業債元利償還金、基礎年金拠出金、研究研修費に充てるものなど一般会計からの任意の補助金であり、4億900万円で、総収益の3.1パーセントを占めており、前年度に比べ200万円（0.5パーセント）増加している。

b その他医業外収益は、施設使用分担金、駐車場料金収入などであり、1億5,662万円で、総収益の1.2パーセントを占めており、前年度に比べ856万円（5.8パーセント）増加している。

イ 費用

(ア) 医業費用

医業費用は、122億1,185万円で、前年度に比べ3,673万円（0.3パーセント）減少している。

a 給与費は、66億4,558万円で、総費用の51.2パーセントを占めており、給料は減少したが、職員手当が増加したことなどにより、前年度に比べ1,003万円（0.2パーセント）増加している。

- b 材料費は、29億9,951万円で、総費用の23.1パーセントを占めており、手術などの診療行為の減少に伴い薬品費が減少したことにより、前年度に比べ7,108万円（2.3パーセント）減少している。
- c 経費は、18億3,851万円で、総費用の14.2パーセントを占めており、委託料等が増加したことなどにより、前年度に比べ1億1,372万円（6.6パーセント）増加している。

(イ) 医業外費用

医業外費用は、7億8,000万円で、前年度に比べ971万円（1.2パーセント）減少している。

- a 支払利息及び企業債取扱諸費は、3億5,984万円で、総費用の2.8パーセントを占めており、前年度に比べ1,248万円（3.4パーセント）減少している。
- b 雑損失は、3億1,577万円で、総費用の2.4パーセントを占めており、仮払消費税が増加したことなどにより、前年度に比べ423万円（1.4パーセント）増加している。
- c 院内保育所運営費は1億343万円であり、前年度とほぼ同額である。

(表6-2) 収益及び費用の対前年度比較 (市立病院)

(単位: 千円, %)

区 分	平成20年度				平成19年度			
	金 額	構成比	対前年度比較		金 額	構成比	対前年度比較	
			増△減額	増△減率			増△減額	増△減率
総 収 益	13,027,314	100.0	△201,190	△1.5	13,228,505	100.0	367,956	2.9
医 業 収 益	12,411,979	95.3	△214,409	△1.7	12,626,389	95.4	346,262	2.8
入 院 収 益	7,698,163	59.1	△175,567	△2.2	7,873,730	59.5	320,030	4.2
外 来 収 益	2,594,537	19.9	△18,337	△0.7	2,612,874	19.8	17,919	0.7
他会計負担金	1,984,277	15.2	△4,337	△0.2	1,988,615	15.0	△410	△0.0
その他医業収益	135,001	1.0	△16,167	△10.7	151,168	1.1	8,723	6.1
医 業 外 収 益	615,335	4.7	13,218	2.2	602,116	4.6	21,693	3.7
受取利息配当金	2,974	0.0	△577	△16.3	3,552	0.0	2,182	159.3
他会計補助金	409,000	3.1	2,000	0.5	407,000	3.1	9,000	2.3
国庫補助金	33,735	0.3	△765	△2.2	34,500	0.3	△5,010	△12.7
府補助金	13,000	0.1	4,000	44.4	9,000	0.1	2,100	30.4
その他医業外収益	156,625	1.2	8,562	5.8	148,063	1.1	13,421	10.0
総 費 用	12,991,865	100.0	△46,453	△0.4	13,038,319	100.0	158,642	1.2
医 業 費 用	12,211,859	94.0	△36,733	△0.3	12,248,593	93.9	122,320	1.0
給 与 費	6,645,582	51.2	10,037	0.2	6,635,545	50.9	△137,528	△2.0
材 料 費	2,999,514	23.1	△71,082	△2.3	3,070,597	23.6	181,123	6.3
経 費	1,838,518	14.2	113,726	6.6	1,724,792	13.2	75,111	4.6
減価償却費	624,568	4.8	△133,439	△17.6	758,008	5.8	15,957	2.2
資産減耗費	49,413	0.4	39,441	395.5	9,972	0.1	△19,167	△65.8
研究研修費	54,261	0.4	4,584	9.2	49,677	0.4	6,824	15.9
医 業 外 費 用	780,006	6.0	△9,719	△1.2	789,725	6.1	36,321	4.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	359,849	2.8	△12,481	△3.4	372,331	2.9	△16,082	△4.1
院内保育所運営費	103,430	0.8	△0	△0.0	103,430	0.8	5,232	5.3
雑 支 出	948	0.0	△1,475	△60.9	2,423	0.0	1,488	159.0
雑 損 失	315,777	2.4	4,237	1.4	311,540	2.4	45,683	17.2

(参考 2) 市立京北病院

市立京北病院に係る収益及び費用の状況については、表6-3のとおりである。

ア 収益

(ア) 医業収益

医業収益は、7億8,773万円で、前年度に比べ8,875万円（10.1パーセント）減少している。

a 入院収益は3億6,850万円で、総収益の44.5パーセントを占めており、入院患者数が増加したことにより、前年度に比べ4,522万円（14.0パーセント）増加している。

b 外来収益は、2億1,448万円で、総収益の25.9パーセントを占めており、院外処方の実施などにより、前年度に比べ1億1,198万円（34.3パーセント）減少している。

c 他会計負担金は、不採算地区病院の運営、へき地医療の確保などに要する経費に対する一般会計の負担であり、1億4,100万円で、総収益の17.0パーセントを占めており、前年度に比べ19万円（0.1パーセント）増加している。

d 居宅サービス事業収益は、3,295万円で、総収益の4.0パーセントを占めており、前年度に比べ202万円（5.8パーセント）減少している。

e 診療所収益は、2,032万円で、総収益の2.5パーセントを占めており、患者数が減少したことにより、前年度に比べ1,856万円（47.7パーセント）減少している。

(イ) 医業外収益

医業外収益は、4,067万円で、前年度に比べ449万円（12.4パーセント）増加している。

a 他会計補助金は、企業債元利償還金に充てるものなど一般会計からの任意の補助金であり、2,500万円で、総収益の3.0パーセントを占めており、前年度と同額である。

イ 費用

(ア) 医業費用

医業費用は、9億5,844万円で、前年度に比べ9,572万円（9.1パーセント）減少している。

a 給与費は、5億8,748万円で、総費用の59.1パーセントを占めており、職員体制の充実などにより、前年度に比べ1,281万円（2.2パーセント）増加している。

b 経費は、2億207万円で、総費用の20.3パーセントを占めており、賃借料、委託料等が増加したことなどにより、前年度に比べ1,640万円（8.8パーセ

ント)増加している。

- c 材料費は、1億95万円で、総費用の10.2パーセントを占めており、院外処方を実施したことにより、前年度に比べ1億2,387万円（55.1パーセント）減少している。

(イ) 医業外費用

医業外費用は、3,614万円で、前年度に比べ1,171万円（24.5パーセント）減少している。

- a 支払利息及び企業債取扱諸費は、2,078万円で、総費用の2.1パーセントを占めており、前年度に比べ211万円（9.3パーセント）減少している。
- b 雑損失は、1,520万円で、総費用の1.5パーセントを占めており、仮払消費税が減少したことにより、前年度に比べ608万円（28.6パーセント）減少している。

(表6-3) 収益及び費用の対前年度比較 (市立京北病院)

(単位: 千円, %)

区 分	平成20年度				平成19年度			
	金 額	構成比	対前年度比較		金 額	構成比	対前年度比較	
			増△減額	増△減率			増△減額	増△減率
総 収 益	828,413	100.0	△84,255	△9.2	912,669	100.0	△37,979	△4.0
医 業 収 益	787,739	95.1	△88,755	△10.1	876,495	96.0	△37,406	△4.1
入 院 収 益	368,500	44.5	45,225	14.0	323,274	35.4	△22,573	△6.5
外 来 収 益	214,482	25.9	△111,988	△34.3	326,470	35.8	△14,626	△4.3
診 療 所 収 益	20,325	2.5	△18,562	△47.7	38,887	4.3	△5,530	△12.5
居 宅 サービス 事 業 収 益	32,951	4.0	△2,024	△5.8	34,975	3.8	3,164	9.9
他 会 計 負 担 金	141,000	17.0	199	0.1	140,800	15.4	258	0.2
その他医業収益	10,480	1.3	△1,604	△13.3	12,084	1.3	1,899	18.6
医 業 外 収 益	40,673	4.9	4,499	12.4	36,174	4.0	△572	△1.6
他 会 計 補 助 金	25,000	3.0	—	—	25,000	2.7	—	—
府 補 助 金	4,171	0.5	△121	△2.8	4,292	0.5	—	—
患者外給食収益	2,094	0.3	△71	△3.3	2,166	0.2	223	11.5
その他医業外収益	9,408	1.1	4,692	99.5	4,715	0.5	△796	△14.5
総 費 用	994,584	100.0	△152,145	△13.3	1,146,729	100.0	70,689	6.6
医 業 費 用	958,441	96.4	△95,728	△9.1	1,054,169	91.9	38,500	3.8
給 与 費	587,486	59.1	12,817	2.2	574,669	50.1	63,067	12.3
材 料 費	100,954	10.2	△123,876	△55.1	224,830	19.6	△30,031	△11.8
経 費	202,073	20.3	16,401	8.8	185,671	16.2	△3,054	△1.6
減 価 償 却 費	65,210	6.6	△681	△1.0	65,891	5.7	6,787	11.5
資 産 減 耗 費	1,717	0.2	△316	△15.6	2,034	0.2	1,740	592.4
研 究 研 修 費	1,000	0.1	△72	△6.7	1,072	0.1	△8	△0.8
医 業 外 費 用	36,143	3.6	△11,719	△24.5	47,862	4.2	△12,509	△20.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	20,785	2.1	△2,119	△9.3	22,904	2.0	△2,213	△8.8
雑 支 出	153	0.0	△3,517	△95.8	3,671	0.3	3,521	2,343.4
雑 損 失	15,203	1.5	△6,083	△28.6	21,286	1.9	△13,816	△39.4
特 別 損 失	—	—	△44,697	皆減	44,697	3.9	44,697	皆増

(3) 収益性等から見た経営成績

病院事業の収支構造の特徴は、総収益のうち一般会計繰入金が平成20年度で18.4パーセントを占めているとともに、総費用のうち給与費及び材料費が73.9パーセントを占めており、これらの占める割合が高いことである。

総収益率等の推移については、表7のとおりである。

当年度の総収益率は、99.1パーセントとなり、総収益の減少が総費用の減少を上回ったことにより、前年度に比べ0.6ポイント下降している。

また、経常収益率は、99.1パーセントとなり、経常収益の減少が経常費用の減少を上回ったことにより、前年度に比べ0.9ポイント下降している。

次に、医業収益率は、100.2パーセントとなり、医業収益の減少が医業費用の減少を上回ったことにより、前年度に比べ1.3ポイント下降している。

さらに、経常収益に対する主な性質別費用の比率を見ると、材料費の割合が前年度に比べ下降している一方で、給与費の割合が前年度に比べ1.2ポイント上昇し、52.2パーセントを占めている。また、減価償却費の割合は平成16年度からの5年間では、下降傾向にある。

(表7) 総収益率等の推移

(単位：％，ポイント)

項 目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対前年度 増△減	算 定 式	
	総 収 益 率	99.3	97.9	99.0	99.7	99.1		△0.6
経 常 収 益 率	99.3	97.9	99.0	100.0	99.1	△0.9	経常収益/経常費用	
医 業 収 益 率	101.9	99.2	100.4	101.5	100.2	△1.3	医業収益/医業費用	
経常収益 に対する 主な費用 の比率	給 与 費	48.2	52.2	52.7	51.0	52.2	1.2	給与費/経常収益
	材 料 費	27.0	24.6	22.8	23.3	22.4	△0.9	材料費/経常収益
	経 費	11.9	12.6	13.3	13.5	14.7	1.2	経費/経常収益
	減 価 償 却 費	6.5	6.3	5.8	5.8	5.0	△0.8	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	3.2	3.1	3.0	2.8	2.7	△0.0	支払利息/経常収益
	院 内 保 育 所 運 営 費	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.0	院内保育所運営費/経常収益
	雑 損 失	2.6	2.1	2.2	2.4	2.4	0.0	雑損失/経常収益

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本の状態

資産、負債及び資本の状態については、表8-1のとおりである。

ア 資産

資産総額は、143億5,947万円であり、前年度末に比べ7億7,155万円（5.1パーセント）減少している。

(7) 固定資産

固定資産は、87億584万円で、資産の60.6パーセントを占めており、前年度末に比べ2億1,431万円（2.4パーセント）減少している。

(4) 流動資産

流動資産は、56億5,362万円で、資産の39.4パーセントを占めており、前年度末に比べ5億5,724万円（9.0パーセント）減少している。

イ 負債

負債総額は、16億6,633万円で、負債資本合計の11.6パーセントを占めており、前年度末に比べ4億3,763万円（20.8パーセント）減少している。

ウ 資本

資本総額は、126億9,313万円で、負債資本合計の88.4パーセントを占めており、前年度末に比べ3億3,392万円（2.6パーセント）減少している。

(7) 資本金

資本金は、122億5,962万円で、負債資本合計の85.4パーセントを占めており、前年度末に比べ3億3,031万円（2.6パーセント）減少している。

企業債については、23億5,250万円を新規発行して、26億8,281万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は3億3,031万円減少し、76億2,473万円となっている。

(4) 剰余金

剰余金は、4億3,350万円で、負債資本合計の3.0パーセントを占めており、前年度末に比べ360万円（0.8パーセント）減少している。

(表8-1) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円，%)

科 目	平成20年度末		平成19年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	14,359,471	100.0	15,131,030	100.0	△771,559	△5.1
固 定 資 産	8,705,843	60.6	8,920,153	59.0	△214,310	△2.4
有 形 固 定 資 産	8,705,303	60.6	8,919,614	59.0	△214,310	△2.4
無 形 固 定 資 産	539	0.0	539	0.0	—	—
流 動 資 産	5,653,628	39.4	6,210,876	41.1	△557,248	△9.0
現 金 預 金	1,930,845	13.5	2,648,096	17.5	△717,250	△27.1
未 収 金	3,527,872	24.6	3,291,123	21.8	236,749	7.2
貯 蔵 品	162,881	1.1	239,213	1.6	△76,332	△31.9
前 払 費 用	528	0.0	942	0.0	△414	△44.0
保 管 有 価 証 券	31,500	0.2	31,500	0.2	—	—
負 債	1,666,332	11.6	2,103,968	13.9	△437,635	△20.8
流 動 負 債	1,666,332	11.6	2,103,968	13.9	△437,635	△20.8
未 払 金	1,628,779	11.3	2,069,311	13.7	△440,531	△21.3
預 り 金	6,053	0.0	3,156	0.0	2,896	91.7
預 り 有 価 証 券	31,500	0.2	31,500	0.2	—	—
資 本	12,693,138	88.4	13,027,062	86.1	△333,923	△2.6
資 本 金	12,259,629	85.4	12,589,947	83.2	△330,318	△2.6
自 己 資 本 金	4,634,896	32.3	4,634,896	30.6	—	—
借 入 資 本 金	7,624,732	53.1	7,955,050	52.6	△330,318	△4.2
剰 余 金	433,509	3.0	437,115	2.9	△3,605	△0.8
資 本 剰 余 金	1,088,404	7.6	961,287	6.4	127,116	13.2
利益剰余金△欠損金	△654,894	△4.6	△524,172	△3.5	△130,722	24.9
負 債 資 本 合 計	14,359,471	100.0	15,131,030	100.0	△771,559	△5.1

参考として、市立病院及び市立京北病院の資産、負債及び資本の状態を次に示す。

(参考 1) 市立病院

市立病院に係る資産、負債及び資本の状態については、表8-2のとおりである。

ア 資産

資産総額は、133億761万円であり、前年度末に比べ4億7,314万円（3.4パーセント）減少している。

(ア) 固定資産

固定資産は、78億544万円で、資産の58.7パーセントを占めており、有形固定資産の増加を減価償却が上回ったため減少したが、市立京北病院に対し、1億1,500万円の長期貸付を行ったことと、同様に平成19年度に貸付けた短期貸付金1億円を長期貸付金に振り替えたことにより、投資が増加し、前年度末に比べ5,947万円（0.8パーセント）増加している。

ただし、長期貸付は、病院事業内の会計処理であるため、病院事業合計の貸借対照表には記載されない。

(イ) 流動資産

流動資産は、55億216万円で、資産の41.4パーセントを占めており、未収金が増加したが、現金預金が減少したこと及び短期貸付金を振り替えたことなどにより、前年度末に比べ5億3,262万円（8.8パーセント）減少している。

イ 負債

負債総額は、16億1,616万円で、負債資本合計の12.1パーセントを占めており、未払金が減少したことにより、前年度末に比べ3億6,635万円（18.5パーセント）減少している。

ウ 資本

資本総額は、116億9,145万円で、負債資本合計の87.9パーセントを占めており、前年度末に比べ1億679万円（0.9パーセント）減少している。

(ア) 資本金

資本金は、110億2,974万円で、負債資本合計の82.9パーセントを占めており、借入資本金（企業債の未償還残高）が減少したことにより、前年度末に比べ2億8,894万円（2.6パーセント）減少している。

企業債については、23億1,010万円を新規発行して、25億9,904万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は、2億8,894万円減少し、71億3,546万円となっている。

また、償還には、公的資金補償金免除繰上償還制度を活用した20億1,224

万円の繰上償還を含んでおり、そのうちの20億1,210万円の財源には、低利で新規発行した企業債を充てている。

この結果、未償還分に係る平均償還残年数は10.5年となり、後年度の支払い利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ1.51ポイント下降し、3.39パーセントとなっている。

なお、企業債支払利息は、本年度の繰上償還により、平成32年度までの12年間に概算で7億6,000万円の軽減ができることとなった。

(イ) 剰余金

剰余金は、6億6,170万円で負債資本合計の5.0パーセントを占めており、資本剰余金が国庫補助金の発生等により増加したことに加え、欠損金が当年度の純利益の発生により減少したことにより、前年度末に比べ1億8,214万円（38.0パーセント）増加している。

(表8-2) 貸借対照表の対前年度比較 (市立病院)

(単位: 千円, %)

科 目	平成20年度末		平成19年度末		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	13,307,612	100.0	13,780,762	100.0	△473,149	△3.4
固 定 資 産	7,805,444	58.7	7,745,970	56.2	59,473	0.8
有 形 固 定 資 産	7,589,904	57.0	7,745,431	56.2	△155,526	△2.0
無 形 固 定 資 産	539	0.0	539	0.0	—	—
投 資	215,000	1.6	—	0.0	215,000	皆増
流 動 資 産	5,502,168	41.4	6,034,791	43.8	△532,622	△8.8
現 金 預 金	1,923,791	14.5	2,581,423	18.7	△657,631	△25.5
未 収 金	3,391,936	25.5	3,091,645	22.4	300,291	9.7
貯 蔵 品	154,792	1.2	230,074	1.7	△75,281	△32.7
短 期 貸 付 金	—	—	100,000	0.7	△100,000	皆減
前 払 費 用	147	0.0	149	0.0	△1	△1.3
保 管 有 価 証 券	31,500	0.2	31,500	0.2	—	—
負 債	1,616,162	12.1	1,982,517	14.4	△366,355	△18.5
流 動 負 債	1,616,162	12.1	1,982,517	14.4	△366,355	△18.5
未 払 金	1,581,391	11.9	1,947,860	14.1	△366,469	△18.8
預 り 金	3,270	0.0	3,156	0.0	113	3.6
預 り 有 価 証 券	31,500	0.2	31,500	0.2	—	—
資 本	11,691,450	87.9	11,798,244	85.6	△106,794	△0.9
資 本 金	11,029,748	82.9	11,318,689	82.1	△288,940	△2.6
自 己 資 本 金	3,894,282	29.3	3,894,282	28.3	—	—
借 入 資 本 金	7,135,466	53.6	7,424,407	53.9	△288,940	△3.9
剰 余 金	661,701	5.0	479,555	3.5	182,146	38.0
資 本 剰 余 金	791,889	6.0	645,191	4.7	146,698	22.7
利益剰余金△欠損金	△130,187	△1.0	△165,636	△1.2	35,448	△21.4
負 債 資 本 合 計	13,307,612	100.0	13,780,762	100.0	△473,149	△3.4

(参考 2) 市立京北病院

市立京北病院に係る資産、負債及び資本の状態については、表8-3のとおりである。

ア 資産

資産総額は、12億8,795万円であり、前年度末に比べ1億6,231万円（11.2パーセント）減少している。

(7) 固定資産

固定資産は、11億1,539万円で、資産の86.6パーセントを占めており、資産購入等による有形固定資産の増加を減価償却が上回ったことなどにより、前年度末に比べ5,878万円（5.0パーセント）減少している。

(イ) 流動資産

流動資産は、1億7,255万円で、資産の13.4パーセントを占めており、現金預金が減少したことなどにより、前年度末に比べ1億352万円（37.5パーセント）減少している。

イ 負債

負債総額は、2億8,626万円で、負債資本合計の22.2パーセントを占めており、前年度末に比べ6,481万円（29.3パーセント）増加している。

(7) 固定負債

固定負債は、2億1,500万円で負債資本合計の16.7パーセントを占めており、資金不足が見込まれたため、市立病院より1億1,500万円を長期に借り入れるとともに、一時借入金1億円を長期借入金に振り替えたものである。

(イ) 流動負債

流動負債は、7,126万円で、負債資本合計の5.5パーセントを占めており、一時借入金を、長期借入金に振り替えたことなどにより、前年度末に比べ1億5,018万円（67.8パーセント）減少している。

ウ 資本

資本総額は、10億168万円で、負債資本合計の77.8パーセントを占めており、前年度末に比べ2億2,712万円（18.5パーセント）減少している。

(7) 資本金

資本金は、12億2,988万円で、負債資本合計の95.5パーセントを占めており、借入資本金（企業債の未償還残高）が減少したことにより、前年度末に比べ4,137万円（7.8パーセント）減少している。

企業債については、4,240万円を新規発行して、8,377万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は4,137万円減少し、4億8,926万円となっている。

また、償還には、公的資金補償金免除繰上償還制度を活用した4,249万円

の繰上償還を含んでおり、そのうちの4,240万円の財源には、低利で新規発行した企業債を充てている。

この結果、未償還分に係る平均償還残年数は13.7年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.67ポイント下降し、3.34パーセントとなっている。

なお、企業債支払利息は、当年度の繰上償還により、平成22年度までの2年間に概算で354万円の軽減ができることとなった。

(イ) 剰余金

剰余金は、マイナス2億2,819万円で、負債資本合計のマイナス17.7パーセントを占めており、欠損金が当年度の純損失の発生により増加したことにより、前年度末に比べ1億8,575万円（437.7パーセント）増加している。

(表8-3) 貸借対照表の対前年度比較 (市立京北病院)

(単位:千円, %)

科 目	平成20年度末		平成19年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	1,287,958	100.0	1,450,268	100.0	△162,310	△11.2
固 定 資 産	1,115,399	86.6	1,174,182	81.0	△58,783	△5.0
有 形 固 定 資 産	1,115,399	86.6	1,174,182	81.0	△58,783	△5.0
無 形 固 定 資 産	—	—	—	—	—	—
流 動 資 産	172,558	13.4	276,085	19.0	△103,526	△37.5
現 金 預 金	7,053	0.6	66,673	4.6	△59,619	△89.4
未 収 金	157,035	12.2	199,478	13.8	△42,442	△21.3
貯 蔵 品	8,088	0.6	9,139	0.6	△1,051	△11.5
前 払 費 用	381	0.0	793	0.1	△412	△52.0
負 債	286,269	22.2	221,450	15.3	64,819	29.3
固 定 負 債	215,000	16.7	—	—	215,000	皆増
長 期 借 入 金	215,000	16.7	—	—	215,000	皆増
流 動 負 債	71,269	5.5	221,450	15.3	△150,180	△67.8
一 時 借 入 金	—	—	100,000	6.9	△100,000	皆減
未 払 金	68,487	5.3	121,450	8.4	△52,962	△43.6
預 り 金	2,782	0.2	—	—	2,782	皆増
資 本	1,001,688	77.8	1,228,817	84.7	△227,129	△18.5
資 本 金	1,229,880	95.5	1,271,257	87.7	△41,377	△3.3
自 己 資 本 金	740,614	57.5	740,614	51.1	—	—
借 入 資 本 金	489,266	38.0	530,643	36.6	△41,377	△7.8
剩 余 金	△228,192	△17.7	△42,440	△2.9	△185,752	437.7
資 本 剩 余 金	296,514	23.0	316,095	21.8	△19,581	△6.2
利益剰余金△欠損金	△524,706	△40.7	△358,536	△24.7	△166,170	46.3
負 債 資 本 合 計	1,287,958	100.0	1,450,268	100.0	△162,310	△11.2

(2) 資金状況

資金の収支については、表9-1のとおりである。

資本的収支では、7億5,697万円の資金不足（市立病院に係る資本的収支で6億8,648万円、市立京北病院に係る資本的収支で7,048万円）が生じている。

一方、収益的収支では、当年度純損失1億3,072万円が生じたが、減価償却費等の当年度損益勘定留保資金7億4,090万円と消費税資本的収支調整額2,717万円を合わせて合計6億3,736万円の資金剰余となっている。

この結果、当年度は、1億1,961万円の資金不足額が生じたため、前年度末には41億690万円であった累積資金剰余额は、当年度末では39億8,729万円となっている。

(表9-1) 資金収支表

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
1 資本的収支実質資金△不足額	△756,974	
(1) 資本的収支資金△不足額	△756,974	資本的収入－資本的支出
2 収益的収支資金剰余额△不足額 (1)+(2)+(3)	637,361	1に対する資金の源泉
(1) 当年度純利益△損失	△130,722	
(2) 当年度損益勘定留保資金 ア + イ	740,909	
ア 減 価 償 却 費	689,778	
イ 固 定 資 産 除 却 費	51,130	
(3) 消費税資本的収支調整額	27,174	消費税関係の内部留保資金
3 当年度資金剰余额△不足額 1 + 2	△119,613	(前年度額 104,332)
4 前年度末累積資金剰余额△不足額	4,106,908	
5 当年度末累積資金剰余额△不足額 3 + 4	3,987,295	

参考として、市立病院及び市立京北病院の資金の収支の状況を次に示す。

(参考 1) 市立病院

資金の収支については、表9-2のとおりである。

資本的収支では、6億8,648万円の資金不足が生じている。

一方、収益的収支では、当年度純利益3,544万円に、減価償却費等の当年度損益勘定留保資金6億7,398万円及び消費税資本的収支調整額2,578万円を加え、合計7億3,521万円の資金剰余となっている。

この結果、当年度は、資金剰余となるべきところを、市立京北病院へ2億1,500万円の長期貸付（前年度の一時貸付金の振替を含む。）を行ったため、1億6,626万円の資金不足となり、前年度末には40億5,227万円であった累積資金剰余额は、当年度末では38億8,600万円となっている。

(表9-2) 資金収支表（市立病院）

(単位：千円)

項 目	金 額	備 考
1 資本的収支実質資金△不足額	△ 686,485	
(1) 資本的収支資金△不足額	△ 686,485	資本的収入－資本的支出
2 収益的収支資金剰余额△不足額 (1)+(2)+(3)	735,218	1に対する資金の源泉
(1) 当年度純利益△損失	35,448	
(2) 当年度損益勘定留保資金 ア + イ	673,981	
ア 減 価 償 却 費	624,568	
イ 固 定 資 産 除 却 費	49,413	
(3) 消費税資本的収支調整額	25,788	消費税関係の内部留保資金
3 長 期 貸 付 金	△ 215,000	
4 当年度資金剰余额△不足額 1 + 2 + 3	△ 166,267	
5 前年度末累積資金剰余额△不足額	4,052,273	
6 当年度末累積資金剰余额△不足額 4 + 5	3,886,006	

(参考 2) 市立京北病院

資金の収支については、表9-3のとおりである。

資本的収支では、7,048万円の資金不足が生じている。

一方、収益的収支では、当年度純損失1億6,617万円に、減価償却費等の当年度損益勘定留保資金6,692万円及び消費税資本的収支調整額138万円を加え、合計9,785万円の資金不足となっている。

この結果、当年度は、資金不足となるべきところを、市立病院から2億1,500万円の長期借入（前年度の一時借入金の振替を含む。）を行ったため、4,665万円の資金剰余となり、前年度末には5,463万円であった累積資金剰余額は、当年度末では1億128万円となっている。

(表9-3) 資金収支表（市立京北病院）

(単位：千円)

項 目	金 額	備 考
1 資本的収支実質資金△不足額	△ 70,488	
(1) 資本的収支資金△不足額	△ 70,488	資本的収入－資本的支出
2 収益的収支資金剰余額△不足額 (1)+(2)+(3)	△ 97,856	1に対する資金の源泉
(1) 当年度純利益△損失	△ 166,170	
(2) 当年度損益勘定留保資金 ア + イ	66,927	
ア 減 価 償 却 費	65,210	
イ 固 定 資 産 除 却 費	1,717	
(3) 消費税資本的収支調整額	1,386	消費税関係の内部留保資金
3 長 期 借 入 金	215,000	
4 当年度資金剰余額△不足額 1 + 2 + 3	46,654	
5 前年度末累積資金剰余額△不足額	54,634	
6 当年度末累積資金剰余額△不足額 4 + 5	101,288	

(3) 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は、表10のとおりである。

1年間での支払能力を示す流動比率は、200パーセント以上が望ましいとされているが、339.3パーセントと、前年度に比べ44.1ポイント上昇し、資金的には安定している。また、過去5年間で見ても、300パーセント前後で推移している。

次に、固定資産の調達に長期資本の範囲内で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、少なくとも100パーセント以下が望ましいとされているが、当年度は68.6パーセントと、固定資産への投資が過大とはなっていない。また、過去5年間で見ると、70パーセントを少し下回る率で推移している。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安全度が高いとされているが、35.3パーセントと、前年度に比べ1.8ポイント上昇している。また、過去5年間で見ると、30パーセント台で推移している。

(表10) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：%，ポイント)

項 目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対前年度	算 定 式
						増△減	
流 動 比 率	317.0	358.8	332.5	295.2	339.3	44.1	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	69.8	69.8	69.0	68.5	68.6	0.1	固定資産/(固定負債+ 自己資本)
自己資本構成比率	31.7	35.3	34.9	33.5	35.3	1.8	自己資本/(負債+資本)

注 1 自己資本とは、通常、資本の部の合計をいうが、資本金のうち建設又は改良を目的とする企業債等に相当する額である借入資本金は返済を要するものであるため、これを自己資本から除いている。

2 固定負債とは、通常、償還期限が1年以降に到来するものなどをいうが、資本金のうち借入資本金は実質的に固定負債と同じ内容のものであるため、これを固定負債に含めている。

水道事業

水道事業

第1 審査の結果

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は、法令及びその他の規程に準拠して作成されており、決算計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

事業運営の主な状況は、次のとおりである。

なお、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の各項目について、経年推移を踏まえながら、主として前年度比較により分析した概要は、第2 決算諸表等の分析で述べるとおりである。

(1) 経営成績

平成20年度の収益及び費用を前年度と比べると、総収益は、一般会計からの負担金収入が増加したが、有収水量の減少により給水収益が減少したことなどから、12億4,232万円減少し、300億6,699万円となっている。

一方、総費用は、新たに取得した固定資産の償却の開始により減価償却費及び配水管の除却により資産減耗費が増加したが、企業債支払利息及び新料金システムの開発の延期などにより業務費が減少したことなどから、8億250万円減少し、298億531万円となっている。

この結果、当年度は2年連続の黒字決算となって2億6,167万円の純利益が生じ、繰越利益剰余金50億673万円を加えた当年度未処分利益剰余金は52億6,841万円となっている。

(2) 財政状態

平成20年度末の財政状態を前年度末と比べると、資金の運用状態を示す資産は、減価償却等により固定資産が23億432万円減少したことなどから、29億1,464万円減少し、2,939億1,960万円となっている。

また、資金の調達状態を示す負債及び資本は、負債では、企業債償還額を平準化するために企業債償還積立金を設けたことなどにより、固定負債が13億6,518万円増加したが、予納金の返還等により預り金が減少したことなどにより流動負債が20億2,824万円減少したことなどから、92億7,462万円となっている。資本では、一般会計からの出資金による自己資本金が13億6,766万円増加したが、企業債の発行額を上回る償還により借入資本金

(企業債の未償還残高)が43億4,873万円減少したことなどから、2,846億4,498万円となっている。この結果、負債資本合計は、資産と同じく29億1,464万円減少し、2,939億1,960万円となっている。

次に、流動資産から流動負債を差し引いた額は、76億4,370万円であり、前年度に比べ14億3,202万円増加し、資金剰余の状態となっている。ただし、この剰余額には、固定負債の企業債償還積立金に見合う資金9億5,191万円や繰越工事資金11億1,695万円などを含んでおり、これらを差し引くと、当年度末累積資金剰余額は46億2,065万円となっている。

なお、財政健全化法で定める資金の不足額はないため、前年度に引き続き資金不足比率は発生していない。

(3) 施設整備の状況

施設整備については、平成20年度から平成24年度までの5箇年を実施期間とした上水道施設整備事業等に取り組んでいる。

平成20年度は、上水道施設整備事業として、若王子取水池増設工事、松ヶ崎浄水場をはじめとする各浄水場における改良工事、幹線配水管布設及び布設替工事等2.5キロメートル、支線配水管布設及び布設替工事16.4キロメートル等を行った。

(4) 本市の他会計との関係

他会計との収支については、収益的収支において、一般会計から基礎年金公的負担金1億2,300万円など2億1,914万円を繰り入れ、公共下水道事業特別会計から下水道使用料徴収委託費12億8,903万円など14億1,238万円を、また、地域水道特別会計及び京北地域水道特別会計から地域水道等事務経費負担金266万円を繰り入れている。

資本的収支において、一般会計から上水道安全対策事業出資金6億5,040万円など8億7,752万円を繰り入れている。

会計間の融通として、最大時で、高速鉄道事業特別会計に75億円の短期貸付を行い、期末残高は自動車運送事業特別会計に対する短期貸付40億円であった。

(5) その他の特記すべき事業の状況

ア 「京(みやこ)の水ビジョン」等の始動、「企業改革プログラム」の策定など

新たな経営戦略として平成20年度から平成29年度までの10年間に取り組むべき、「毎日安心して使うことができ、災害にも強い水道・下水道を目指す」などの5つの施策目標を掲げて策定された「京(みやこ)の水ビジョン」及びその実現に向けた前期5箇年の実施計画「上下水道事業中期経営プラン(2008-2012)」(以下「経営プラン」という。)に基づき、その初年度として、経営プランに盛り込まれた「事業推進計画」、「第4期効率化推進計画」、「財政健全化計画」の諸項目を実行に移した。

更に平成20年度末には、厳しい経営環境の克服やきわめて深刻な本市の財政状況への対応、不祥事の根絶と市民の信頼回復を目的とする「京都市上下水道局企業改革プログラム」を策定した。これは、上下水道局の組織や業務などにおいて、次期以降の課題と認識されてきた事項についても、平成21年度から平成24年度までの4年間に5つの改革及び継続的に取り組むべき課題として対応し、具体的な15の取組項目については年次ごとの改革工程表を策定している。

これにより、上下水道局として、一般職員35人の削減、経費の年間4億6,000万円の削減など、経営プランの取組目標に4年間で更に15億円の経費削減を上積みすることとしており、これらの目標の多くを水道事業で達成することとしている。

イ 事業推進計画に基づく取組状況

事業推進計画では、京（みやこ）の水ビジョンに掲げる5つの施策目標の実現に向け、特に力を入れて推進していく必要のある22の重点推進施策、102の取組項目のうち、水道事業では、18の重点推進施策、72の取組項目に取り組んでいる。

これらを、京（みやこ）の水ビジョンから導き出された5つのキーワードによって見ると、平成20年度は、①「安全・安心」については、高度浄水処理施設の整備や鉛製給水管の解消等を、②「環境・くらし」については、環境マネジメントシステムの取組、太陽光発電設備の設置・運用等を、③「安定・維持向上」については、松ヶ崎浄水場のろ過池弁取替工事をはじめとする浄水場及び配水管の計画的な改築更新等の取組を行った。

また、④「サービス」については、電話、ファクシミリ及びインターネットによる給水申込みの受付を開始するなどのお客サービス向上等を推進し、⑤「経営」については、第4期効率化推進計画に基づく事務の効率化や保有資産の活用・売却等に取り組んでいる。

ウ 第4期効率化推進計画及び財政健全化計画に基づく取組状況

経営プランにおいては、中期的な経営戦略について、平成24年度末における累積損益の均衡と現行水道料金の維持を目標として掲げており、これを実現するために財政健全化計画及びその実施策としての第4期効率化推進計画に基づき、施設規模の適正化や民間活力の積極的な導入など、5項目の取組を実施することとしている。

平成20年度は、この取組により、職員定数30人の削減や物件費の節減、執行抑制によって、財政健全化実施前に比べて、人件費で10億6,100万円、物件費で3億6,900万円の節減となったとしている。

財政健全化計画における財政見通しに対する達成状況の観点から見ると、当年度純損益では、純損失12億8,700万円の計画値に対して純利益2億6,167万円と15億4,867万円上回っており、累積損益では、当年度未処分利益剰余金32億1,500万円の計画値に対

して、52億6,841万円と20億5,341万円上回っている。

これは、繰越利益剰余金が、計画前の平成19年度末で予定値を5億473万円上回っていたことに加え、第4期効率化推進計画の取組等による経費削減やこの2年間に取り組んだ企業債繰上償還による企業債支払利息の大幅な減少などによるものである。

エ 予納金制度の廃止と納入済予納金の還付

転宅等による水道料金の未納及び滞納の防止を目的とする制度である予納金制度は、明治45年の本市水道事業の開始とともに運用されてきたが、料金徴収率の向上に伴い、制度存続の必要性が少なくなってきたことに加え、給水開始時の使用者の負担を軽減させ、利便の向上を図るため、水道事業条例を改正し、平成20年7月1日をもって廃止された。

これにより、同年7月から電話及びファクシミリでの、続いて平成21年2月からインターネットでの給水申込みを可能にするとともに、平成20年10月から納入済予納金を納入者に還付する事務を開始した。

平成20年6月末時点での予納金残高は48万5,307件、35億6,886万円であって、これを平成20年度及び平成21年度の2年間で還付することとしており、平成20年度末の還付実績は21万9,714件、17億1,807万円であり、その進捗率は件数において45.3パーセント、金額において48.1パーセントとなっており、還付事務はほぼ順調に実施されている。

3 事業運営に対する意見

(1) 事業全体に関するもの

ア 平成20年度の経営成績は、単年度損益において、退職給与引当金を2億4,618万円、修繕引当金を1億6,709万円計上してなお2億6,167万円の純利益となっており、財政健全化計画における計画値である純損失12億8,700万円を15億4,867万円改善したものとなった。これにより、累積損益では、純利益全額を減債積立金として利益処分した後の翌年度繰越利益剰余金は50億673万円となっており、これは計画値32億1,500万円を17億9,173万円上回っている。

財政面における経営プランと実績の乖離については、旧経営プランの期中から指摘しているが、計画初年度にして大幅な乖離となっていること、今後も企業債支払利息の圧縮などによって損益が想定より良好となる可能性が大きいことなどから、新経営プランのこれらの数値は、経営戦略の指標として十分とはいえないものとなっている。

については、年度末において現金預金及び短期貸付金で106億円を確保しており、本市の会計の中でも良好と言える資金状況を念頭に置き、京（みやこ）の水ビジョンに

掲げる施策目標を実現するとともに、現状に見合った財政見通しを早急に明らかにし、常に点検と見直しを行い、引き続き効率的で健全な事業運営に努められたい。

(2) 個別の事項に関するもの

ア 効率的な給水が行われているかについて、料金等の収入の対象となる水量である有収水量が給水量に占める比率である有収率で見ると、前年度は、0.7ポイント上昇したが、平成20年度は、前年度に比べ0.1ポイントの上昇にとどまり、86.6パーセントとなっている。これは、メーター不感水量、工事放水等を含む無収水量、並びに漏水量などの無効水量の減少がわずかであったことによるものである。

本市の有収率は、平成19年度における他の大都市の平均値92.0パーセントと比べて大きく下回っている。

については、社会の節水化や景気の後退による給水需要の低迷下にあっても、引き続き、効率的な経営を維持するため、延性の高いダクタイル鋳鉄管等への配水管の布設替えに加え、鉛製給水管の取替え等の漏水対策、給水水圧の適正化に取り組むなど、より一層の有収率の向上に努められたい。

イ 安全、安心で良質な水道水の提供のため、京（みやこ）の水ビジョンでは、道路部分の鉛製給水管の単独取替工事を平成21年度から毎年約1万件実施し、従来から取り組んでいる配水管工事及び漏水修理に併せた取替工事を加えて、平成20年度から平成29年度までの10年間で、道路部分の鉛製給水管をすべて解消するとしている。

平成20年度における宅地部分を含めた鉛製給水管の布設替えの状況を見ると、配水管分岐から水道メーターまでの全給水装置において布設替えが完了できたのは9,723件であった。その結果、当年度末の鉛製給水管の残存数は、21万4,673件で、全給水装置に占める割合は43.0パーセントとなっている。また、宅地内の鉛製給水管取替工事を促進するために平成19年度から実施されている鉛製給水管取替助成金制度の平成20年度の利用実績は、利用促進のための戸別訪問やはがきによる勧奨を行ったが、200件の見込みに対して、40件にとどまっている。

については、京（みやこ）の水ビジョンに沿って、引き続き、着実に鉛製給水管の布設替えを進めるとともに、鉛製給水管取替助成金制度の利用を効果的に促進されたい。

第2 決算諸表等の分析

事業運営が公営企業の経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進の観点に基づいて行われているかについて、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の各項目を、経年推移を踏まえながら、主として前年度比較により分析した。

1 業務実績

業務実績は、表1のとおりである。

平成20年度末の給水人口は、145万645人で、前年度末に比べ686人（0.0パーセント）減少している。また、当年度末の普及率は、前年度末と同じく99.1パーセントである。

一方、年間給水量は、2億544万立方メートルで、前年度に比べ541万立方メートル（2.6パーセント）減少しており、そのうち年間有収水量は、1億7,795万立方メートルで、社会が節水化してきていることに加え、景気後退による個人消費や企業活動の停滞などの影響により、前年度に比べ436万立方メートル（2.4パーセント）減少している。

また、有収率は、86.6パーセントで、有収水量が減少したが、漏水量などの無効水量も減少したことなどにより、前年度よりも0.1ポイント上昇している。

なお、施設利用率は、平成17年度以降、給水量の減少に伴い下降している。

(表1) 主な業務実績の推移

区分	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対前年度比較	
							増△減	増△減率(%)
市内総人口	人	1,460,189	1,470,593	1,467,285	1,464,990	1,464,018	△972	△0.1
給水人口	人	1,452,217	1,456,447	1,453,507	1,451,331	1,450,645	△686	△0.0
普及率	%	99.5	99.0	99.1	99.1	99.1	0.0	—
期末使用者数	件	708,855	717,433	724,574	731,638	736,227	4,589	0.6
年間給水量	m ³	218,496,400	215,405,000	213,445,050	210,855,470	205,442,830	△5,412,640	△2.6
年間有収水量	m ³	187,226,411	185,467,010	183,112,458	182,323,098	177,954,274	△4,368,824	△2.4
有収率	%	85.7	86.1	85.8	86.5	86.6	0.1	—
1日給水能力	m ³	951,000	951,000	951,000	951,000	951,000	—	—
1日平均給水量	m ³	598,620	590,151	584,781	576,108	562,857	△13,251	△2.3
施設利用率	%	62.9	62.1	61.5	60.6	59.2	△1.4	—
配水管延長	m	2,502,859	2,509,970	2,517,483	2,524,715	2,529,397	4,682	0.2
補助配水管延長	m	1,307,135	1,315,251	1,321,260	1,329,042	1,332,759	3,717	0.3

注1 普及率 = (給水人口 / 市内総人口) × 100

2 給水量 = 有収水量(収益の対象となる水量) + 無収水量(メーター不感水量等) + 無効水量(漏水量等)

3 有収率 = (有収水量 / 給水量) × 100

4 施設利用率 = (1日平均給水量 / 1日給水能力) × 100

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の予算の執行状況については、表2のとおりである。

収益的収入である水道事業収益は、予算額318億9,700万円に対して決算額315億4,217万円で、収入率は98.9パーセントとなっている。

収益的支出である水道事業費用は、予算額325億6,500万円に対して決算額312億8,050万円で、執行率は96.1パーセントとなっている。

(表 2) 収益的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行 率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
水 道 事 業 収 益	31,897,000	100.0	31,542,179	100.0	△354,820	98.9
営 業 収 益	31,629,912	99.2	31,199,541	98.9	△430,370	98.6
営 業 外 収 益	267,088	0.8	342,637	1.1	75,549	128.3
水 道 事 業 費 用	32,565,000	100.0	31,280,500	100.0	△1,284,499	96.1
営 業 費 用	26,632,133	81.8	25,603,374	81.9	△1,028,758	96.1
営 業 外 費 用	5,902,867	18.1	5,677,125	18.1	△225,741	96.2
予 備 費	30,000	0.1	—	—	△30,000	—

(2) 資本的収支

資本的収支の予算の執行状況については、表3のとおりであり、主な施設整備の状況については、表4のとおりである。

資本的収入は、予算額213億9,400万円に対して決算額159億7,069万円で、収入率は74.7パーセントとなっている。これは、主として、建設改良費の翌年度繰越しに伴う企業債の減少によるものである。主な区分別の決算状況では、建設企業債等の企業債が138億7,171万円で資本的収入の86.9パーセントと大半を占めている。また、災害対策及び保安対策に係る事業費に対する本市一般会計からの出資金が6億5,040万円、給水の申し込み等により生じた配水施設の増強等に要する費用の負担である工事負担金が6億1,975万円で、それぞれ資本的収入の4.1パーセント、3.9パーセントを占めている。

資本的支出は、予算額324億445万円に対して決算額267億6,839万円で、執行率は82.6パーセントとなっている。これは、主として、建設改良費において38億8,555万円を翌年度に繰り越したことによるものである。主な区分別の決算状況では、建設改良費が85億1,127万円で、資本的支出の31.8パーセントを占めており、上水道施設整備事業が82億8,516万円で松ヶ崎浄水場ろ過池弁扉取替工事等、諸施設整備が2億2,293万円で疏水本線石積積替工事等を行っている。また、企業債償還金が182億2,123万円で、資本的支出の68.1パーセントを占め、企業債の元金償還及び償還積立金に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額107億9,769万円については、損益勘定留保資金等で補てんしている。

(表 3) 資本的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行 率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	21,394,000	100.0	15,970,695	100.0	△5,423,304	74.7
企 業 債	19,080,900	89.2	13,871,717	86.9	△5,209,182	72.7
出 資 金	799,000	3.7	650,400	4.1	△148,600	81.4
補 助 金	96,000	0.4	96,000	0.6	—	100.0
工 事 負 担 金	688,059	3.2	619,759	3.9	△68,299	90.1
加 入 金	495,919	2.3	477,423	3.0	△18,495	96.3
基 金 収 入	25,350	0.1	16,529	0.1	△8,820	65.2
基 金 繰 入 金	200,000	0.9	200,000	1.3	—	100.0
その他資本的収入	8,772	0.0	38,865	0.2	30,093	443.1
資 本 的 支 出	32,404,455	100.0	26,768,394	100.0	△5,636,061	82.6
建 設 改 良 費	13,913,717	42.9	8,511,275	31.8	△5,402,441	61.2
企 業 債 償 還 金	18,436,032	56.9	18,221,233	68.1	△214,798	98.8
投 資	25,350	0.1	16,529	0.1	△8,820	65.2
その他資本的支出	19,356	0.1	19,355	0.1	0	100.0
予 備 費	10,000	0.0	—	—	△10,000	—

資本的収入(15,970,695千円)－資本的支出(26,768,394千円)＝資本的収支不足額(△10,797,698千円)

(表 4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分		内 容	
建設改良工事	上水道施設整備事業	取水・導水施設	若王子取水池増設工事 151,392
		浄水施設	松ヶ崎浄水場ろ過池弁扉取替工事 522,718
			松ヶ崎浄水場ろ過池コントロールセンタ盤取替工事 364,744
		配水施設	幹線配水管布設及び布設替工事 (葛野連絡幹線配水管布設(その5-3)工事) 352,329 (葛野連絡幹線配水管布設(その4-5)工事) 324,455
	参考：配水施設に係る全工事の概況(完了分) 幹線配水管布設及び布設替工事 2,513.1m 支線配水管布設及び布設替工事等 16,361.5m 補助配水管布設及び布設替工事 7,310.5m		
その他施設	管路情報管理システム改良業務(その2)委託 11,227		
諸施設整備	疏水本線石積積替工事 21,539		

3 経営成績

(1) 損益状況

損益の状況については、表5のとおりである。

総収益300億6,699万円に対して総費用298億531万円で、差し引きすると当年度純利益は2億6,167万円となっている。この結果、前年度繰越利益剰余金50億673万円を加えた当年度未処分利益剰余金は、52億6,841万円となっている。このうち、当年度純利益の全額に当たる2億6,167万円を減債積立金として処分し、翌年度繰越利益剰余金は前年度と同じ50億673万円となっている。

純利益は、前年度と比べると4億3,981万円（62.7パーセント）減少している。これは、総費用が8億250万円（2.6パーセント）減少したが、総収益も12億4,232万円（4.0パーセント）減少した結果によるものである。

また、営業損益では、営業収益297億2,409万円に対して営業費用252億7,797万円で、差し引きすると営業利益は44億4,612万円となっている。

営業利益は、前年度と比べると9億654万円（16.9パーセント）減少している。これは、営業収益が8億9,848万円（2.9パーセント）減少し、営業費用が806万円（0.0パーセント）増加した結果によるものである。

次に、営業外損益では、営業外収益3億4,290万円に対して営業外費用45億2,734万円で、差し引きすると営業外損失は41億8,444万円となっている。

営業外損失は、前年度と比べると9億8,596万円（19.1パーセント）減少している。これは、営業外収益が1億7,539万円（104.7パーセント）増加し、営業外費用が8億1,056万円（15.2パーセント）減少した結果によるものである。

(表5) 損益状況の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	32,165,084	31,609,774	31,068,735	31,309,323	30,066,997	△1,242,325	△4.0
(1) 営業収益	32,019,706	31,478,011	30,869,335	30,622,580	29,724,097	△898,482	△2.9
(2) 営業外収益	145,377	131,762	199,400	167,501	342,900	175,398	104.7
(3) 特別利益	—	—	—	519,241	—	△519,241	皆減
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	31,295,591	31,265,102	31,246,267	30,607,826	29,805,319	△802,507	△2.6
(4) 営業費用	24,811,152	25,144,698	25,595,636	25,269,915	25,277,977	8,061	0.0
(5) 営業外費用	6,484,439	6,120,404	5,650,631	5,337,910	4,527,342	△810,568	△15.2
(6) 特別損失	—	—	—	—	—	—	—
3 営業損益 (1) - (4)	7,208,554	6,333,312	5,273,699	5,352,664	4,446,120	△906,544	△16.9
4 営業外損益 (2) - (5)	△6,339,061	△5,988,641	△5,451,231	△5,170,409	△4,184,441	985,967	△19.1
5 経常損益 3 + 4	869,492	344,671	△177,531	182,255	261,678	79,423	43.6
6 特別損益 (3) - (6)	—	—	—	519,241	—	△519,241	皆減
7 当年度純損益 5 + 6	869,492	344,671	△177,531	701,496	261,678	△439,818	△62.7
8 前年度繰越利益剰余金	4,334,601	4,576,597	4,904,035	4,726,503	5,006,737	280,233	5.9
9 当年度未処分利益剰余金 7 + 8	5,204,093	4,921,268	4,726,503	5,428,000	5,268,415	△159,584	△2.9
10 利益剰余金処分額 (減債積立金)	627,496	17,233	—	421,262	261,678	△159,584	△37.9
11 翌年度繰越利益剰余金 9 - 10	4,576,597	4,904,035	4,726,503	5,006,737	5,006,737	—	—

(2) 収益及び費用

収益及び費用の状況については、表6のとおりである。

ア 収益

(ア) 営業収益

営業収益は、297億2,409万円で、前年度に比べ8億9,848万円（2.9パーセント）減少している。

a 給水収益は、水道料金であり、276億3,962万円で、総収益の91.9パーセントを占めており、大口使用者をはじめとして使用水量が減少したことにより、前年度に比べ8億6,539万円（3.0パーセント）減少している。

b その他営業収益は、19億9,763万円で、総収益の6.6パーセントを占めており、下水道使用料徴収委託費等に係る公共下水道事業特別会計からの負担金が増加したが、他事業者から受託した移設工事の減少に伴い給水工事収益及び配水工事収益が減少したことなどにより、前年度に比べ2,950万円（1.5パーセント）減少している。

(イ) 営業外収益

営業外収益は、3億4,290万円で、前年度に比べ1億7,539万円（104.7パーセント）増加している。

a 雑収益は、疏水用地使用料等であり、1億5,871万円で、総収益の0.5パーセントを占めており、前年度に比べ4,212万円（36.1パーセント）増加している。

b 他会計補助金は、1億2,300万円で、総収益の0.4パーセントを占めており、平成18年度に経常収支で不足額が生じたことによる基礎年金拠出金公的負担分に係る一般会計からの負担金である。

イ 費用

(ア) 営業費用

営業費用は、252億7,797万円で、前年度に比べ806万円（0.0パーセント）増加している。

a 減価償却費は、100億176万円で、総費用の33.6パーセントを占めており、新たに取得した固定資産の償却の開始などにより、前年度に比べ2億1,169万円（2.2パーセント）増加している。

b 配水及び給水費は、配給水設備及び水道メーターの維持管理経費であり、60億4,102万円で、総費用の20.3パーセントを占めており、給水工事及び配水工事の減少により路面復旧費が減少したことや人件費（給料等）の抑制などにより、前年度に比べ6,479万円（1.1パーセント）減少している。

c 浄水費は、浄水に要する経費であり、33億6,066万円で、総費用の11.3パーセントを占めており、人件費の抑制などにより、前年度に比べ3,684万円（1.1パーセント）減少している。

(イ) 営業外費用

営業外費用は、45億2,734万円で、前年度に比べ8億1,056万円（15.2パーセント）減少している。

a 支払利息及び企業債取扱諸費は、44億8,165万円で、総費用の15.0パーセントを占めており、企業債繰上償還の実施による企業債支払利息の減少などにより、前年度に比べ8億1,038万円（15.3パーセント）減少している。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成20年度				平成19年度			
	金 額	構成比	対前年度比較		金 額	構成比	対前年度比較	
			増△減額	増△減率			増△減額	増△減率
総 収 益	30,066,997	100.0	△1,242,325	△4.0	31,309,323	100.0	240,587	0.8
営 業 収 益	29,724,097	98.9	△898,482	△2.9	30,622,580	97.8	△246,755	△0.8
給 水 収 益	27,639,628	91.9	△865,399	△3.0	28,505,028	91.0	△197,861	△0.7
他 会 計 負 担 金	86,828	0.3	△3,576	△4.0	90,405	0.3	△1,282	△1.4
その他営業収益	1,997,639	6.6	△29,507	△1.5	2,027,146	6.5	△47,610	△2.3
営 業 外 収 益	342,900	1.1	175,398	104.7	167,501	0.5	△31,898	△16.0
受 取 利 息	61,188	0.2	10,274	20.2	50,914	0.2	28,108	123.2
他 会 計 補 助 金	123,000	0.4	123,000	皆増	—	—	—	—
雑 収 益	158,711	0.5	42,124	36.1	116,587	0.4	△60,006	△34.0
特 別 利 益	—	—	△519,241	皆減	519,241	1.7	519,241	皆増
固定資産売却益	—	—	△89,314	皆減	89,314	0.3	89,314	皆増
過年度損益修正益	—	—	△429,926	皆減	429,926	1.4	429,926	皆増
総 費 用	29,805,319	100.0	△802,507	△2.6	30,607,826	100.0	△638,440	△2.0
営 業 費 用	25,277,977	84.8	8,061	0.0	25,269,915	82.6	△325,720	△1.3
原 水 費	734,806	2.5	△11,375	△1.5	746,182	2.4	△8,369	△1.1
浄 水 費	3,360,661	11.3	△36,848	△1.1	3,397,509	11.1	△209,840	△5.8
配水及び給水費	6,041,028	20.3	△64,790	△1.1	6,105,819	19.9	77,780	1.3
業 務 費	2,719,121	9.1	△179,333	△6.2	2,898,455	9.5	△87,219	△2.9
総 係 費	2,157,426	7.2	13,319	0.6	2,144,107	7.0	△56,935	△2.6
減 価 償 却 費	10,001,764	33.6	211,694	2.2	9,790,070	32.0	96,592	1.0
資 産 減 耗 費	263,152	0.9	75,386	40.1	187,765	0.6	△137,730	△42.3
その他営業費用	16	0.0	10	178.4	5	0.0	2	82.1
営 業 外 費 用	4,527,342	15.2	△810,568	△15.2	5,337,910	17.4	△312,720	△5.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,481,656	15.0	△810,386	△15.3	5,292,043	17.3	△293,109	△5.2
繰 延 勘 定 償 却	14,878	0.0	△665	△4.3	15,544	0.1	△2,462	△13.7
雑 支 出	30,806	0.1	483	1.6	30,323	0.1	△17,148	△36.1

(3) 収益性等から見た経営成績

水道事業の収支構造の特徴は、総収益のうち一般行政に係る経費として他会計から繰り入れられている額（他会計負担金）は0.3パーセント、他会計補助金などを含めた一般会計からの繰入金全体の額も0.7パーセントであり、水道料金収入が91.9パーセントと大部分を占めていることである。

一方、総費用のうち減価償却費及び企業債の支払利息が48.6パーセントを占めており、事業活動を営むうえで資本設備への依存度が高い装置型の事業といえることができる。

総収益率等の推移については、表7のとおりである。

当年度の総収益率は、100.9パーセントとなり、総収益の減少が総費用の減少を上回ったことにより、前年度に比べ1.4ポイント下降している。

また、経常収益率は、100.9パーセントとなり、経常費用の減少が経常収益の減少を上回ったことにより、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

次に、営業収益率は、117.6パーセントとなり、営業収益の減少に加え、営業費用が増加したことにより、前年度に比べ3.6ポイント下降している。

さらに、経常収益に対する主な性質別費用の比率を見ると、平成16年度からの5年間では、減価償却費が上昇している一方で、支払利息は下降している。人件費は28パーセント前後で推移していたが、当年度は前年度に比べ0.8ポイント下降し、27.0パーセントとなった。

(表 7) 総収益率等の推移

(単位：％，ポイント)

項 目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対前年度 増△減	算 定 式	
総 収 益 率	102.8	101.1	99.4	102.3	100.9	△1.4	総収益/総費用	
経 常 収 益 率	102.8	101.1	99.4	100.6	100.9	0.3	経常収益/経常費用	
営 業 収 益 率	129.1	125.2	120.6	121.2	117.6	△3.6	営業収益/営業費用	
経常収益 に対する 主な費用 の比率	減価償却費	28.2	29.6	31.2	31.8	33.3	1.5	減価償却費/経常収益
	人 件 費	27.9	28.2	28.2	27.8	27.0	△0.8	人件費/経常収益
	支 払 利 息	19.9	18.9	18.0	17.2	14.9	△2.3	支払利息/経常収益
	修 繕 費	6.3	7.0	7.7	7.9	8.4	0.5	修繕費/経常収益
	動 力 費	2.4	2.3	2.3	2.2	2.3	0.1	動力費/経常収益
	路面復旧費	1.9	2.1	2.2	2.4	2.4	0.0	路面復旧費/経常収益

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本の状態

資産、負債及び資本の状態については、表8のとおりである。

ア 資産

資産総額は、2,939億1,960万円であり、前年度末に比べ29億1,464万円（1.0パーセント）減少している。

(ア) 固定資産

固定資産は、2,788億4,724万円で、資産の94.9パーセントを占めており、建設改良事業による有形固定資産の増加を減価償却が上回ったことなどにより、前年度末に比べ23億432万円（0.8パーセント）減少している。

なお、水道事業基金として、18億5,143万円の預金等を確保しているが、琵琶湖疏水記念館構内改良工事のため取崩しを行ったことなどにより、前年度末に比べ1億8,347万円減少している。

(イ) 流動資産

流動資産は、150億4,740万円で、資産の5.1パーセントを占めており、短期貸付金が減少したことなどにより、前年度末に比べ5億9,621万円（3.8パーセント）減少している。

イ 負債

負債総額は、92億7,462万円で、負債資本合計の3.2パーセントを占めており、企業債償還額を平準化させるために平成20年度から企業債償還積立金を計上したが、水道予納金還付により流動負債の預り金が減少したことなどから、前年度末に比べ6億6,306万円（6.7パーセント）減少している。

なお、預り金に含まれる水道予納金は18億5,078万円である。

ウ 資本

資本総額は、2,846億4,498万円で、負債資本合計の96.8パーセントを占めており、前年度末に比べ22億5,158万円（0.8パーセント）減少している。

(ア) 資本金

資本金は、1,886億1,479万円で、負債資本合計の64.2パーセントを占めており、一般会計からの出資金、企業債の償還のための減債積立金の処分等により自己資本金が増加したが、借入資本金（企業債の未償還残高）が減少したことにより、前年度末に比べ29億8,107万円（1.6パーセント）減少している。

企業債については、138億7,171万円を新規発行し、172億6,932万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は33億9,682万円減少し、1,637億8,508万円となっている。

また、償還には、公的資金補償金免除繰上償還制度を活用した79億9,282万円の

繰上償還を含んでおり、そのうちの67億8,850万円の財源には、低利で新規発行した企業債を充てている。

この結果、未償還分に係る平均償還残年数は14.44年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.29ポイント下降し、2.45パーセントとなっている。

なお、企業債支払利息は、当年度の繰上償還により、平成32年度までの13年間に概算で21億円の軽減ができることとなった。

(イ) 剰余金

剰余金は、960億3,019万円で、負債資本合計の32.7パーセントを占めており、資本剰余金が工事負担金及び加入金の発生等により増加したことから、前年度末に比べ7億2,948万円（0.8パーセント）増加している。

(表 8) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円，%)

科 目	平成20年度末		平成19年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	293,919,609	100.0	296,834,250	100.0	△2,914,640	△1.0
固 定 資 産	278,847,248	94.9	281,151,576	94.7	△2,304,327	△0.8
有 形 固 定 資 産	274,201,758	93.3	276,073,706	93.0	△1,871,948	△0.7
無 形 固 定 資 産	2,749,806	0.9	3,014,715	1.0	△264,908	△8.8
投 資	1,895,683	0.6	2,063,153	0.7	△167,470	△8.1
流 動 資 産	15,047,405	5.1	15,643,622	5.3	△596,216	△3.8
現 金 預 金	6,611,461	2.2	5,613,426	1.9	998,035	17.8
未 収 金	3,368,446	1.1	3,628,025	1.2	△259,578	△7.2
貯 蔵 品	317,815	0.1	348,331	0.1	△30,516	△8.8
保 管 有 価 証 券	200,000	0.1	200,000	0.1	—	—
短 期 貸 付 金	4,000,000	1.4	5,000,000	1.7	△1,000,000	△20.0
前 払 金	549,682	0.2	853,838	0.3	△304,156	△35.6
繰 延 勘 定	24,955	0.0	39,052	0.0	△14,096	△36.1
企 業 債 発 行 差 金	24,955	0.0	39,052	0.0	△14,096	△36.1
負 債	9,274,625	3.2	9,937,685	3.3	△663,060	△6.7
固 定 負 債	1,870,928	0.6	505,746	0.2	1,365,181	269.9
企 業 債 償 還 積 立 金	951,910	0.3	—	—	951,910	皆増
引 当 金	919,018	0.3	505,746	0.2	413,271	81.7
流 動 負 債	7,403,696	2.5	9,431,938	3.2	△2,028,241	△21.5
未 払 金	4,103,230	1.4	4,358,426	1.5	△255,195	△5.9
前 受 金	979,229	0.3	957,176	0.3	22,052	2.3
預 り 金	2,121,236	0.7	3,916,335	1.3	△1,795,099	△45.8
預 り 有 価 証 券	200,000	0.1	200,000	0.1	—	—
資 本	284,644,984	96.8	286,896,565	96.7	△2,251,580	△0.8
資 本 金	188,614,793	64.2	191,595,864	64.5	△2,981,070	△1.6
自 己 資 本 金	25,781,616	8.8	24,413,953	8.2	1,367,662	5.6
借 入 資 本 金	162,833,177	55.4	167,181,910	56.3	△4,348,733	△2.6
剰 余 金	96,030,190	32.7	95,300,701	32.1	729,489	0.8
資 本 剰 余 金	90,761,775	30.9	89,872,701	30.3	889,073	1.0
利 益 剰 余 金	5,268,415	1.8	5,428,000	1.8	△159,584	△2.9
負 債 資 本 合 計	293,919,609	100.0	296,834,250	100.0	△2,914,640	△1.0

(2) 資金状況

表8の貸借対照表によれば、流動資産から流動負債を差し引いた額は76億4,370万円であり、資金剰余の状態となっている。また、現金預金及び短期貸付金が106億1,146万円であり、固定資産のうち投資においても基金として18億5,143万円の預金等を確保しているため、資金状態は安定している。

当年度の資金の収支については、表9のとおりである。

資本的収支では、107億9,769万円の資金不足が生じ、これに繰越しに係る財源調整を行った結果、101億9,519万円の実質資金不足となっている。

一方、収益的収支では、当年度純利益2億6,167万円に、減価償却費等の当年度の損益勘定留保資金102億7,979万円及び消費税資本的収支調整額3億2,306万円を加え、合計108億6,454万円の資金剰余となっている。

この結果、当年度は6億6,934万円の資金剰余が生じたため、前年度末に39億5,131万円であった累積資金剰余額は、当年度末では46億2,065万円となっている。

これは、満期一括償還の企業債の償還時における資金需要の激変を平準化するために積み立てている固定負債である企業債償還積立金に見合う資金や繰越工事資金等を不足額として算入しているためである。

(表9) 資金収支表

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
1 資本的収支実質資金△不足額 (1) + (2)	△10,195,199	
(1) 資本的収支資金△不足額	△10,797,698	資本的収入－資本的支出
(2) 繰越しに係る財源調整額	602,499	繰越工事資金及び許可済未発行企業債に係る調整
2 収益的収支資金剰余額△不足額 (1) + (2) + (3)	10,864,542	1 に対する資金の源泉
(1) 当年度純利益△損失	261,678	
(2) 当年度損益勘定留保資金 ア + イ + ウ	10,279,794	
ア 減 価 償 却 費	10,001,764	
イ 固 定 資 産 除 却 費	263,152	
ウ 繰 延 勘 定 償 却	14,878	
(3) 消費税資本的収支調整額	323,068	消費税関係の内部留保資金
3 当年度資金剰余額△不足額 1 + 2	669,342	(前年度額 △271,932)
4 前年度末累積資金剰余額△不足額	3,951,311	
5 当年度末累積資金剰余額△不足額 3 + 4	4,620,653	

(3) 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は、表10のとおりである。

1年間での支払能力を示す流動比率は、200パーセント以上が望ましいとされているが、当年度は203.2パーセントと、望ましいとされる範囲に至ることとなり、資金的には安定している。また、前年度に比べ37.3ポイント上昇し、過去5年間の上昇傾向のなかでも大きな上昇となっている。

次に、固定資産の調達に長期資本の範囲内で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、少なくとも100パーセント以下が望ましいとされているが、当年度は97.3パーセントと、前年度に比べ0.5ポイント下降している。また、過去5年間で見ると、98パーセント台から97パーセント台へと下降傾向で推移している。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安全度が高いとされているが、当年度は41.4パーセントと、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。また、過去5年間で見ると、毎年度1ポイント程度の上昇が続いている。

(表 10) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：％，ポイント)

項 目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対前年度	算 定 式
						増△減	
流 動 比 率	151.1	152.9	154.3	165.9	203.2	37.3	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対長期資本比率	98.4	98.1	98.2	97.8	97.3	△0.5	固定資産/(固定負債+ 自己資本)
自己資本構成比率	37.6	38.4	39.2	40.3	41.4	1.1	自己資本/(資本+負債)

注 1 自己資本とは、通常、資本の部の合計をいうが、資本金のうち建設又は改良を目的とする企業債等に相当する額である借入資本金は返済を要するものであるため、これを自己資本から除いている。

2 固定負債とは、通常、償還期限が1年以降に到来するものなどをいうが、資本金のうち借入資本金は実質的に固定負債と同じ内容のものであるため、これを固定負債に含めている。

公共下水道事業

公共下水道事業

第1 審査の結果

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は、法令及びその他の規程に準拠して作成されており、決算計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

事業運営の主な状況は、次のとおりである。

なお、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の各項目について、経年推移を踏まえながら、主として前年度比較により分析した概要は、第2 決算諸表等の分析で述べるとおりである。

(1) 経営成績

平成20年度の収益及び費用を前年度と比べると、総収益は、一般会計からの雨水処理等の負担金及び水道使用量の減少等により下水道使用料収入が減少したことから、39億1,184万円減少し、463億4,632万円となっている。

一方、総費用は、企業債支払利息の減少などから、30億7,848万円減少し、463億1,797万円となっている。

この結果、当年度は8年連続の黒字決算となって2,834万円の純利益が生じ、当年度未処理欠損金は前年度の21億2,197万円から20億9,363万円に減少している。

(2) 財政状態

平成20年度末の財政状態を前年度末と比べると、資金の運用状態を示す資産は、現金預金の増加等により流動資産が28億2,646万円増加したが、構築物の減価償却等により固定資産が43億3,386万円減少したことから、15億5,307万円減少し、9,082億1,658万円となっている。

また、資金の調達状態を示す負債及び資本は、負債では、未払金の減少などにより流動負債が28億4,468万円減少したが、企業債償還積立金の増加などにより固定負債が29億6,370万円増加し、298億6,481万円となっている。資本では、一般会計からの出資金により、自己資本金が101億5,116万円増加したが、借入資本金（企業債の未償還残高）が166億7,009万円減少したことなどにより、8,783億5,177万円となっている。この結果、負債資本合計は、資産と同じく15億5,307万円減少し、9,082億1,658万円となっている。

次に、流動資産から流動負債を差し引いた額は、98億1,263万円であり、前年度に比べ56億7,115万円増加し、資金剰余の状態となっている。ただし、この剰余額には、固定負債の企業債償還積立金に見合う資金208億2,340万円や繰越工事資金19億8,334万円などを含んでおり、これらを差し引くと、当年度末累積資金不足額は145億5,419万円となっている。

なお、財政健全化法で定める資金の不足額はないため、前年度に引き続き資金不足比率は発生していない。

(3) 施設整備の状況

施設整備については、平成20年度から平成24年度までの5箇年を実施期間とした公共下水道施設整備事業等に取り組んでいる。

平成20年度は、管きよ及びポンプ場建設事業では、汚水（処理）整備区域の拡大として、左京区（岩倉）等の区域で事業を進ちよくさせた。浸水対策としては、西羽束師川流域で雨水対策を継続実施し、合流式下水道改善では、七条西幹線、山ノ内南幹線、大手筋幹線、大手筋南幹線等を継続して施工した。また、改築更新では経年管対策等を引き続いて施工した。

水環境保全センターでは、高度処理を進めるため、鳥羽水環境保全センターの高度処理施設設備更新等を行った。改築更新では、鳥羽水環境保全センターの2号流動炉焼却機械・電気設備等を継続して施工するとともに、石田水環境保全センターCD系監視制御設備等に着工したほか、伏見水環境保全センターの合流式雨水ポンプ機械・電気設備等を完成した。

(4) 本市の他会計との関係

他会計との収支については、収益的収支において、一般会計から雨水処理負担金の179億4,509万円、特別利益として汚水資本費補助金の1億4,000万円など207億5,891万円を繰り入れ、資本的収支における雨水処理施設元金償還金出資金の100億7,970万円など、一般会計から309億1,007万円を繰り入れている。なお、収益的収支において、水道事業特別会計から、浄水汚泥処理負担金3億2,686万円、特定環境保全公共下水道特別会計から、特定環境保全公共下水道事務経費負担金474万円を繰り入れている。

また、会計間の融通として、自動車運送事業特別会計又は高速鉄道事業特別会計に対して、それぞれ最大時で、40億円の短期貸付を行い、期末残高は、高速鉄道事業特別会計に対する短期貸付40億円であった。

(5) その他の特記すべき事業の状況

ア 「京（みやこ）の水ビジョン」等の始動、「企業改革プログラム」の策定など
新たな経営戦略として平成20年度から平成29年度までの10年間に取り組むべき、「毎

日安心して使うことができ、災害にも強い水道・下水道を目指す」などの5つの施策目標を掲げて策定された中期計画である「京（みやこ）の水ビジョン」及びその実現に向けた前期5箇年の実施計画「上下水道局中期経営プラン（2008-2012）」（以下「経営プラン」という。）に基づき、その初年度として、経営プランに盛り込まれた「事業推進計画」、「第4期効率化推進計画」、「財政健全化計画」の諸項目を実行に移した。

更に平成20年度末には、厳しい経営環境の克服やきわめて深刻な本市の財政状況への対応、不祥事の根絶と市民の信頼回復を目的とする「京都市上下水道局企業改革プログラム」を策定し、上下水道局の組織や業務などにおいて、次期以降の課題と認識された事項についても、平成21年度から平成24年度までの4年間に5つの改革及び継続して取り組むべき課題として対応し、具体的な15項目については年次ごとの改革工程表を策定している。

これにより、公共下水道事業においては、下水道管路管理センターにおける宿日直業務の廃止などに取り組んでいる。

イ 事業推進計画に基づく取組状況

事業推進計画では、京（みやこ）の水ビジョンに掲げる5つの施策目標の実現に向け、特に力を入れて推進していく必要のある22の重点推進施策、102の取組項目のうち、公共下水道事業では、12の重点推進施策、39の取組項目に取り組んでいる。

これらを、京（みやこ）の水ビジョンから導き出された施策目標、5つのキーワードによって見ると、平成20年度は、①「安全・安心」については、浸水対策の推進、経年管対策等を、②「環境・暮らし」については、下水の高度処理、合流式下水道の改善、下水道整備の拡大等を、③「安定・維持向上」については、下水ポンプ場管理基地の再編等の取組を行った。

また、④「サービス」については、鳥羽水環境保全センターの一般公開の実施等を行い、⑤「経営」については、第4期効率化推進計画に基づく事務の効率化等に取り組んでいる。

ウ 第4期効率化推進計画及び財政健全化計画に基づく取組状況について

経営プランにおいては、中期的な経営戦略について、平成21年度下水ポンプ場管理基地の再編、平成24年度までの現行料金水準の維持、平成24年度鳥羽・吉祥院処理区の統合を掲げており、これを実現するために財政健全化計画及びその実施策としての第4期効率化推進計画に基づき、施設規模の適正化などの、5項目の取組を実施することとしている。

平成20年度は、この取組により、職員定数17人の削減や物件費の節減などによって、財政健全化実施前に比べて、人件費で7億9,000万円、物件費で5億8,300万円の節減となったとしている。

財政健全化計画における財政見通しの達成状況の観点から見ると、当年度純損益では、純損失5億8,000万円の計画値に対して、純利益2,834万円と6億834万円上回っており、累積損益では、累積欠損金37億500万円の計画値に対して、20億9,363万円と16億1,137万円減少させている。

これは、累積欠損金が、計面前の平成19年度末で予定値より10億303万円少なかったことに加え、第4期効率化推進計画の取組等による経費削減やこの2年間に取り組んだ企業債繰上償還による企業債支払利息の大幅な減少などによるものである。

3 事業運営に対する意見

(1) 事業全体に関するもの

ア 平成20年度の経営成績は、単年度損益において、2,834万円の純利益となっており、経営プランにおける計画値である純損失5億8,000万円を6億834万円改善したものとなった。これにより、累積損益では、累積欠損金が20億9,363万円であり、これは計画値37億500万円を16億1,137万円改善したものとなっている。

一方、資金収支においては、平成19年度に自己資金143億円により企業債の繰上償還を実施したことなどから、平成20年度末の累積資金不足額は、計画値36億5,900万円に対して、実績が、145億5,419万円となっており、108億9,519万円悪化している。

財政面における経営プランと実績のかい離については、旧経営プランの期中から指摘しているが、計画初年度にして大幅なかい離となっていること、今後も企業債支払利息の圧縮などによって損益が想定より良好となる可能性が大きいことなどから、新経営プランのこれらの数値は、経営戦略の指標として十分とはいえないものとなっている。

公共下水道事業は、一般会計からの雨水処理負担金や雨水処理施設元金償還金出資金など300億円にのぼる繰出金を受け入れており、効率化及び財政健全化の実践結果は、本市財政全体に大きな影響を与えるものであるため、より一層の効率化及び経営改善の取組が求められているところである。

については、常に点検と見直しを行い、更なる効率化及び経営改革に取り組み、一般会計からの繰出金の圧縮を図るなど、本市全体の財政運営に積極的に寄与されたい。

第2 決算諸表等の分析

事業運営が公営企業の経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進の観点に基づいて行われているかについて、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の各項目を、経年推移を踏まえながら、主として前年度比較により分析した。

1 業務実績

業務実績は、表1のとおりである。

平成20年度末の整備区域面積は、前年度末に比べ13ヘクタール増加の1万5,226ヘクタール、人口普及率は99.2パーセントである。

有収汚水量は、1億9,422万立方メートルで、社会が節水化してきていることに加え、景気後退による個人消費や企業活動の停滞などの影響により水道使用料が減少したことから、前年度に比べ469万立方メートル（2.4パーセント）減少している。

なお、年間流入下水量は3億2,363万立方メートルで、降雨量が前年度よりも増加した影響により、前年度に比べ1,175万立方メートル（3.8パーセント）増加している。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対前年度比較	
							増△減	増△減率 (%)
市内総人口	人	1,460,189	1,470,593	1,467,285	1,464,990	1,464,018	△972	△0.1
処理区域人口	人	1,450,200	1,457,200	1,454,200	1,452,500	1,451,900	△600	△0.0
人口普及率	%	99.3	99.1	99.1	99.1	99.2	0.1	—
期末使用者数	件	692,605	702,222	709,771	716,965	721,795	4,830	0.7
認可区域面積	ha	15,710	15,716	15,716	15,716	15,716	—	—
整備区域面積	ha	15,175	15,192	15,203	15,213	15,226	13	0.1
年間有収汚水量 (洛西・洛南浄化センター分含む)	m ³	204,520,242	202,799,366	200,404,649	198,922,099	194,226,954	△4,695,145	△2.4
年間流入下水量 (洛西・洛南浄化センター分除く)	m ³	339,478,670	302,643,450	323,248,990	311,886,360	323,637,840	11,751,480	3.8
年間下水処理量 (洛西・洛南浄化センター分除く)	m ³	340,552,370	303,132,700	323,733,310	311,881,250	323,265,510	11,384,260	3.7
1日処理能力	m ³	1,384,000	1,384,000	1,377,000	1,370,000	1,370,000	—	—
1日平均処理量	m ³	933,020	830,500	886,940	852,134	885,658	33,524	3.9
施設利用率	%	67.4	60.0	64.4	62.2	64.6	2.4	—
整備管きょ延長	m	5,335,887	5,345,801	5,363,378	5,376,318	5,390,511	14,193	0.3
幹線	m	425,443	426,900	433,570	436,386	436,496	110	0.0
支線	m	4,910,444	4,918,901	4,929,808	4,939,932	4,954,015	14,083	0.3

注1 人口普及率=(処理区域人口/市内総人口)×100

注2 施設利用率=(1日平均処理量/1日処理能力)×100

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の予算の執行状況については、表2のとおりである。

収益的収入である公共下水道事業収益は、予算額481億3,600万円に対して決算額476億2,837万円で、収入率は98.9パーセントとなっている。

収益的支出である公共下水道事業費用は、予算額485億7,100万円に対して決算額476億3万円で、執行率は98.0パーセントとなっている。

(表 2) 収益的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B - A	予算額に対する 収入率又は執行 率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
公共下水道事業収益	48,136,000	100.0	47,628,377	100.0	△507,622	98.9
事業収益	45,859,926	95.3	45,176,714	94.9	△683,211	98.5
事業外収益	2,136,074	4.4	2,311,663	4.9	175,589	108.2
特別利益	140,000	0.3	140,000	0.3	—	100.0
公共下水道事業費用	48,571,000	100.0	47,600,033	100.0	△970,966	98.0
事業費用	34,647,402	71.3	33,898,931	71.2	△748,470	97.8
事業外費用	13,923,598	28.7	13,701,101	28.8	△222,496	98.4

(2) 資本的収支

資本的収支の予算の執行状況については、表3のとおりであり、主な施設整備の状況については、表4のとおりである。

資本的収入は、予算額754億1,838万円に対して決算額639億8,743万円で、収入率は84.8パーセントとなっている。これは、主として、建設改良費の翌年度繰越しに伴う企業債及び国庫補助金の減少によるものである。主な区分別の決算状況では、企業債が481億5,159万円で資本的収入の75.3パーセントを占めている。また、雨水処理施設元金償還金出資金などの一般会計からの出資金が、101億5,116万円で資本的収入の15.9パーセントを占め、国庫補助金が53億2,030万円で資本的収入の8.3パーセントを占めている。

資本的支出は、予算額941億9,676万円に対して決算額812億2,822万円で、執行率は86.2パーセントとなっている。これは、主として、建設改良費において92億1,344万円を翌年度に繰り越したことによるものである。主な区分別の決算状況では、建設改良費が163億9,072万円で、資本的支出の20.2パーセントを占めており、管きょ建設事業が75億4,551万円で大手筋幹線公共下水道工事、大手筋南幹線公共下水道工事等、ポンプ場建設事業が12億2,635万円で住吉ポンプ場監視制御設備工事等、終末処理場建設事業が67億6,483万円で鳥羽水環境保全センター2号流動炉焼却機械設備工事、鳥羽水環境保全センター汚泥脱水機械設備工事等を行っている。また、企業債償還金が648億2,269万円で、資本的支出の79.8パーセントを占め、企業債の元金償還及び償還積立金に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額172億4,078万円については、損益勘定留保資金等で補てんしている。

(表 3) 資本的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行 率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	75,418,387	100.0	63,987,437	100.0	△11,430,950	84.8
公共下水道事業 資本的収入	75,411,485	100.0	63,985,356	100.0	△11,426,128	84.8
企業債	56,803,600	75.3	48,151,598	75.3	△8,652,001	84.8
出 資 金	9,764,006	12.9	10,151,166	15.9	387,160	104.0
国庫補助金	8,543,487	11.3	5,320,309	8.3	△3,223,177	62.3
工事負担金	292,252	0.4	257,237	0.4	△35,014	88.0
その他資本的収入	8,140	0.0	105,044	0.2	96,904	1,290.5
水洗便所築造工事資金 貸付事業資本的収入	6,902	0.0	2,080	0.0	△4,821	30.1
貸付金回収金	6,902	0.0	2,080	0.0	△4,821	30.1
資 本 的 支 出	94,196,765	100.0	81,228,223	100.0	△12,968,541	86.2
公共下水道事業 資本的支出	94,189,863	100.0	81,226,423	100.0	△12,963,439	86.2
建設改良費	25,864,330	27.5	16,390,727	20.2	△9,473,602	63.4
企業債償還金	68,312,533	72.5	64,822,695	79.8	△3,489,837	94.9
その他資本的支出	13,000	0.0	13,000	0.0	—	100.0
水洗便所築造工事資金 貸付事業資本的支出	6,902	0.0	1,800	0.0	△5,102	26.1
貸 付 金	6,902	0.0	1,800	0.0	△5,102	26.1

資本的収入(63,987,437千円)ー資本的支出(81,228,223千円)＝資本的収支不足額(△17,240,786千円)

(表 4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容	
管 き よ 建 設 事 業	大手筋幹線公共下水道工事	1,285,727
	大手筋南幹線公共下水道工事	1,056,100
	山ノ内南幹線公共下水道工事	389,545
	七条西幹線公共下水道工事	383,331
	西羽束師川1-17号幹線公共下水道工事	516,820
	経年管対策公共下水道工事	329,665
	ポ ン プ 場 建 設 事 業	住吉ポンプ場監視制御設備工事
西京極ポンプ場監視制御設備工事		204,240
淀ポンプ場電気設備工事		111,907
終 末 処 理 場 建 設 事 業	鳥羽水環境保全センター 2号流動炉焼却機械設備工事	785,092
	鳥羽水環境保全センター 汚泥脱水機械設備工事	703,229
	石田水環境保全センターCD系監視制御設備工事	249,233
	伏見水環境保全センター合流系雨水ポンプ機械設備工事	201,663
	伏見水環境保全センター簡易処理水路築造工事	202,702

3 経営成績

(1) 損益状況

損益の状況については、表5のとおりである。

総収益が特別利益の1億4,000万円を含め463億4,632万円であるのに対して総費用は463億1,797万円で、差し引きすると当年度純利益は2,834万円となっている。この結果、前年度繰越欠損金が21億2,197万円あったことにより、当年度未処理欠損金は20億9,363万円となっている。

純利益は、前年度と比べると8億3,335万円（96.7パーセント）減少している。これは、総費用が30億7,848万円（6.2パーセント）減少したが、総収益も39億1,184万円（7.8パーセント）減少した結果によるものである。

また、事業損益では、事業収益439億135万円に対して事業費用334億5,985万円で、差し引きすると事業利益は104億4,149万円となっている。

事業利益は、前年度と比べると30億8,102万円（22.8パーセント）減少している。これは、事業費用が8,894万円（0.3パーセント）減少したが、事業収益も31億6,997万円（6.7パーセント）減少した結果によるものである。

次に、事業外損益では、事業外収益23億497万円に対して事業外費用128億5,812万円で、差し引きすると事業外損失は105億5,315万円となっている。

事業外損失は、前年度と比べると21億767万円（16.6パーセント）減少している。これは、事業外収益が8億8,187万円（27.7パーセント）減少したが、事業外費用も29億8,953万円（18.9パーセント）減少した結果によるものである。

(表5) 損益状況の推移

(単位：千円，%)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対前年度比較	
						増△減	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	54,635,000	52,433,085	50,699,052	50,258,163	46,346,322	△3,911,841	△7.8
(1) 事業収益	50,821,152	48,119,207	47,254,482	47,071,320	43,901,350	△3,169,970	△6.7
(2) 事業外収益	3,813,848	4,313,878	3,444,569	3,186,843	2,304,971	△881,871	△27.7
(3) 特別利益	—	—	—	—	140,000	140,000	皆増
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	53,401,056	51,698,972	50,267,631	49,396,464	46,317,978	△3,078,486	△6.2
(4) 事業費用	33,444,823	33,147,977	33,225,284	33,548,799	33,459,856	△88,943	△0.3
(5) 事業外費用	19,956,232	18,550,995	17,042,346	15,847,665	12,858,122	△2,989,543	△18.9
(6) 特別損失	—	—	—	—	—	—	—
3 事業損益 (1)-(4)	17,376,328	14,971,230	14,029,197	13,522,520	10,441,493	△3,081,026	△22.8
4 事業外損益 (2)-(5)	△16,142,383	△14,237,117	△13,597,776	△12,660,821	△10,553,150	2,107,671	△16.6
5 経常損益 3 + 4	1,233,944	734,113	431,420	861,698	△111,656	△973,355	△113.0
6 特別損益 (3)-(6)	—	—	—	—	140,000	140,000	皆増
7 当年度純損益 5 + 6	1,233,944	734,113	431,420	861,698	28,343	△833,355	△96.7
8 前年度繰越利益剰余金△前年度繰越欠損金	△5,383,156	△4,149,211	△3,415,098	△2,983,677	△2,121,978	861,698	△28.9
9 当年度未処分利益剰余金△当年度未処理欠損金 7 + 8	△4,149,211	△3,415,098	△2,983,677	△2,121,978	△2,093,635	28,343	△1.3

(2) 収益及び費用

収益及び費用の状況については、表6のとおりである。

ア 収益

(ア) 事業収益

事業収益は、439億135万円で、前年度に比べ31億6,997万円（6.7パーセント）減少している。

a 下水道使用料は、249億7,244万円で、総収益の53.9パーセントを占めており、有収汚水量が2.4パーセント減少したことにより、前年度に比べ7億3,727万円（2.9パーセント）減少している。

b 他会計負担金は、185億3,145万円で、総収益の40.0パーセントを占めており、雨水処理負担金が22億9,634万円減少したことなどにより、前年度に比べ23億456万円（11.1パーセント）減少している。

(イ) 事業外収益

事業外収益は、23億497万円で、前年度に比べ8億8,187万円（27.7パーセント）減少している。

a 他会計負担金は、20億8,045万円で、総収益の4.5パーセントを占めており、臨時財政特例債等元利等負担金が1億9,237万円減少したことなどにより、前年度に比べ1億9,227万円（8.5パーセント）減少している。

(ウ) 特別利益

特別利益は1億4,000万円で、前年度まで事業外収益の他会計補助金で収入していた汚水資本費補助金を特別利益で収入することとしたためである。

イ 費用

(ア) 事業費用

事業費用は、334億5,985万円で、前年度に比べ8,894万円（0.3パーセント）減少している。

a 減価償却費は、191億3,546万円で、総費用の41.3パーセントを占めており、新たに取得した固定資産の償却の開始などにより、前年度に比べ1億7,514万円（0.9パーセント）増加している。

b 下水処理費は、85億6,377万円で、総費用の18.5パーセントを占めており、下水処理に要する人件費は減少したが、都市ガス価格の上昇に伴う燃料費や点検整備項目の増加に伴う委託費が増加したことなどにより、前年度に比べ1億1,153万円（1.3パーセント）増加している。

c 資産減耗費は、2億8,748万円で、総費用の0.6パーセントを占めており、固定資産除却費が減少したことにより、前年度に比べ3億8,328万円（57.1パーセント）減少している。

(イ) 事業外費用

事業外費用は、128億5,812万円で、前年度に比べ29億8,954万円（18.9パーセント）減少している。

a 支払利息及び企業債取扱諸費は、125億5,547万円で、総費用の27.1パーセントを占めており、企業債繰上償還の実施による企業債支払利息の減少などにより、前年度に比べ29億8,972万円（19.2パーセント）減少している。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成20年度				平成19年度			
	金 額	構成比	対前年度比較		金 額	構成比	対前年度比較	
			増△減額	増△減率			増△減額	増△減率
総 収 益	46,346,322	100.0	△3,911,841	△7.8	50,258,163	100.0	△440,888	△0.9
事 業 収 益	43,901,350	94.7	△3,169,970	△6.7	47,071,320	93.7	△183,161	△0.4
下水道使用料	24,972,441	53.9	△737,276	△2.9	25,709,717	51.2	△311,931	△1.2
他会計負担金	18,531,454	40.0	△2,304,564	△11.1	20,836,019	41.5	265,069	1.3
その他事業収益	397,454	0.9	△128,128	△24.4	525,582	1.0	△136,299	△20.6
事 業 外 収 益	2,304,971	5.0	△881,871	△27.7	3,186,843	6.3	△257,726	△7.5
受 取 利 息	17,182	0.0	△77,038	△81.8	94,220	0.2	51,175	118.9
他会計負担金	2,080,456	4.5	△192,271	△8.5	2,272,728	4.5	△248,606	△9.9
他会計補助金	—	—	△700,000	皆減	700,000	1.4	—	—
国庫補助金	859	0.0	△918	△51.6	1,777	0.0	△756	△29.8
雑 収 益	206,472	0.4	88,356	74.8	118,116	0.2	△59,538	△33.5
特 別 利 益	140,000	0.3	140,000	皆増	—	—	—	—
他会計補助金	140,000	0.3	140,000	皆増	—	—	—	—
総 費 用	46,317,978	100.0	△3,078,486	△6.2	49,396,464	100.0	△871,166	△1.7
事 業 費 用	33,459,856	72.2	△88,943	△0.3	33,548,799	67.9	323,514	1.0
下水道維持費	2,486,969	5.4	5,288	0.2	2,481,680	5.0	△23,273	△0.9
下水処理費	8,563,773	18.5	111,534	1.3	8,452,239	17.1	37,728	0.4
業 務 費	1,422,281	3.1	42,963	3.1	1,379,318	2.8	△24,864	△1.8
水洗便所普及対策費	119,655	0.3	△11,264	△8.6	130,920	0.3	△4,192	△3.1
総 係 費	1,444,228	3.1	△29,319	△2.0	1,473,548	3.0	△9,693	△0.7
減価償却費	19,135,460	41.3	175,143	0.9	18,960,316	38.4	113,697	0.6
資産減耗費	287,488	0.6	△383,288	△57.1	670,776	1.4	234,113	53.6
事 業 外 費 用	12,858,122	27.8	△2,989,543	△18.9	15,847,665	32.1	△1,194,681	△7.0
支払利息及び企業債取扱諸費	12,555,471	27.1	△2,989,729	△19.2	15,545,201	31.5	△1,197,803	△7.2
繰延勘定償却	46,669	0.1	△2,216	△4.5	48,886	0.1	△12,899	△20.9
雑 支 出	255,980	0.6	2,403	0.9	253,577	0.5	16,022	6.7

(3) 収益性等から見た経営成績

公共下水道事業の収支構造の特徴は、総収益のうち、雨水処理に要する経費は一般行政の負担とされていることにより、下水道使用料と並んで一般会計からの繰入金である雨水処理負担金が大きな部分を占めていることである。

一方、総費用のうち、減価償却費及び企業債の支払利息が68.4パーセントを占めており、事業活動を営むうえで資本設備への依存度が高い装置型の事業といえることができる。

収益率等の推移については、表7のとおりである。

当年度の総収益率は100.1パーセントとなり、総収益の減少が総費用の減少を上回ったことにより、前年度に比べ1.6ポイント下降している。

また、経常収益率は、99.8パーセントとなり、経常収益の減少が経常費用の減少を上回ったことにより、前年度に比べ1.9ポイント下降している。

次に、事業収益率は、131.2パーセントとなり、雨水処理負担金等の事業収益の減少が、事業費用の減少を上回ったことにより、前年度に比べ9.1ポイント下降している。

さらに、経常収益に対する主な性質別費用の比率を見ると、平成16年度からの5年間で、減価償却費は上昇している一方で、支払利息は下降しており、人件費は、11パーセント前後で推移している。

(表 7) 総収益率等の推移

(単位：％，ポイント)

項 目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対前年度 増△減	算 定 式	
総 収 益 率	102.3	101.4	100.9	101.7	100.1	△1.6	総収益/総費用	
経 常 収 益 率	102.3	101.4	100.9	101.7	99.8	△1.9	経常収益/経常費用	
事 業 収 益 率	152.0	145.2	142.2	140.3	131.2	△9.1	事業収益/事業費用	
経常収益 に対する 主な費用 の比率	減価償却費	33.6	35.7	37.2	37.7	41.4	3.7	減価償却費/経常収益
	人 件 費	10.7	11.0	11.1	10.8	11.3	0.5	人件費/経常収益
	支 払 利 息	36.1	34.6	32.9	30.8	26.9	△3.9	支払利息/経常収益
	動 力 費	2.4	2.4	2.4	2.3	2.6	0.3	動力費/経常収益
	委 託 料	5.0	5.2	5.6	5.8	6.6	0.8	委託料/経常収益
	修 繕 費	1.5	1.3	1.4	1.4	1.6	0.2	修繕費/経常収益

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本の状態

資産、負債及び資本の状態については、表8のとおりである。

ア 資産

資産総額は、9,082億1,658万円であり、前年度末に比べ15億5,307万円（0.2パーセント）減少している。

(ア) 固定資産

固定資産は、8,897億7,126万円で、資産の98.0パーセントを占めており、建設改良事業による有形固定資産の増加を減価償却が上回ったことなどにより、前年度末に比べ43億3,386万円（0.5パーセント）減少している。

(イ) 流動資産

流動資産は、183億6,559万円で、資産の2.0パーセントを占めており、現金預金及び他会計への短期貸付金が増加したことなどにより、前年度末に比べ28億2,646万円（18.2パーセント）増加している。

イ 負債

負債総額は、298億6,481万円で、負債資本合計の3.3パーセントを占めており、未払金が減少したが、企業債償還積立金が増加したことなどにより、前年度末に比べ1億1,901万円（0.4パーセント）増加している。

ウ 資本

資本総額は、8,783億5,177万円で、負債資本合計の96.7パーセントを占めており、前年度末に比べ16億7,208万円（0.2パーセント）減少している。

(ア) 資本金

資本金は、5,469億8,301万円で、負債資本合計の60.2パーセントを占めており、一般会計からの出資金等により自己資本金が増加したが、借入資本金（企業債の未償還残高）が減少したことにより、前年度末に比べ65億1,892万円（1.2パーセント）減少している。

企業債については、企業債償還積立金として固定負債に計上しているものを含めて、481億5,260万円を新規発行し、617億721万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は135億5,461万円減少し、4,109億2,651万円となっている。

また、償還には、公的資金補償金免除繰上償還制度を活用した314億3,660万円の繰上償還を含んでおり、財源にはすべて低利で新規発行した企業債を充てている。

この結果、未償還分に係る平均償還残年数は11.86年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.38ポイント下降し、2.67パーセントとなっている。

なお、企業債支払利息は、当年度の繰上償還により、平成32年度までの13年間に

概算で75億円の軽減ができることとなった。

(イ) 剰余金

剰余金は、3,313億6,876万円で、負債資本合計の36.5パーセントを占めており、資本剰余金が国庫補助金の発生等により増加したことに加え、欠損金が当年度の純利益の発生により減少したことから、前年度末に比べ48億4,684万円（1.5パーセント）増加している。

(表 8) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円，%)

科 目	平成20年度末		平成19年度末		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	908,216,587	100.0	909,769,659	100.0	△1,553,072	△0.2
固 定 資 産	889,771,265	98.0	894,105,129	98.3	△4,333,863	△0.5
有 形 固 定 資 産	886,105,104	97.6	890,072,929	97.8	△3,967,824	△0.4
無 形 固 定 資 産	3,625,850	0.4	3,999,609	0.4	△373,758	△9.3
投 資	40,310	0.0	32,590	0.0	7,719	23.7
流 動 資 産	18,365,598	2.0	15,539,138	1.7	2,826,460	18.2
現 金 預 金	9,199,042	1.0	7,253,693	0.8	1,945,348	26.8
未 収 金	4,260,574	0.5	4,290,025	0.5	△29,450	△0.7
保 管 有 価 証 券	202,000	0.0	202,000	0.0	—	—
短 期 貸 付 金	4,000,000	0.4	3,000,000	0.3	1,000,000	33.3
前 払 金	703,981	0.1	793,419	0.1	△89,437	△11.3
繰 延 勘 定	79,723	0.0	125,392	0.0	△45,668	△36.4
企 業 債 発 行 差 金	79,723	0.0	125,392	0.0	△45,668	△36.4
負 債	29,864,814	3.3	29,745,797	3.3	119,016	0.4
固 定 負 債	21,311,851	2.3	18,348,146	2.0	2,963,705	16.2
企 業 債 償 還 積 立 金	20,823,405	2.3	17,707,920	1.9	3,115,485	17.6
引 当 金	488,446	0.1	640,226	0.1	△151,779	△23.7
流 動 負 債	8,552,963	0.9	11,397,651	1.3	△2,844,688	△25.0
未 払 金	7,736,458	0.9	10,578,869	1.2	△2,842,410	△26.9
前 受 金	322,825	0.0	358,876	0.0	△36,050	△10.0
預 り 金	291,678	0.0	257,905	0.0	33,773	13.1
預 り 有 価 証 券	202,000	0.0	202,000	0.0	—	—
資 本	878,351,773	96.7	880,023,862	96.7	△1,672,088	△0.2
資 本 金	546,983,012	60.2	553,501,942	60.8	△6,518,929	△1.2
自 己 資 本 金	156,879,899	17.3	146,728,733	16.1	10,151,166	6.9
借 入 資 本 金	390,103,112	43.0	406,773,208	44.7	△16,670,095	△4.1
剰 余 金	331,368,760	36.5	326,521,920	35.9	4,846,840	1.5
資 本 剰 余 金	333,462,396	36.7	328,643,899	36.1	4,818,497	1.5
利 益 剰 余 金 △ 欠 損 金	△2,093,635	△0.2	△2,121,978	△0.2	28,343	△1.3
負 債 資 本 合 計	908,216,587	100.0	909,769,659	100.0	△1,553,072	△0.2

(2) 資金状況

表8の貸借対照表によれば、流動資産から流動負債を差し引いた額は、98億1,263万円であり、資金剰余の状態となっている。また、現金預金と短期貸付金で131億9,904万円を確保しているため、資金状態は安定している。

当年度の資金の収支については、表9のとおりである。

資本的収支では、172億4,078万円の資金不足が生じ、これに繰越しによる財源調整を行った結果、176億8,589万円の実質資金不足となっている。

一方、収益的収支では、当年度純利益2,834万円に、減価償却費等の当年度の損益勘定留保資金194億6,961万円、消費税資本的収支調整額2,111万円及び繰越しによる財源調整5,363万円を加え、合計195億7,270万円の資金剰余となっている。

この結果、当年度は、18億8,680万円の資金剰余が生じたため、前年度末に164億4,099万円であった累積資金不足額は、当年度末では145億5,419万円となっている。

これは、満期一括償還の企業債の償還時における資金需要の激変を平準化するために積み立てている固定負債である企業債償還積立金に見合う資金や繰越工事資金等を不足額として算入しているためである。

(表9) 資金収支表

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
1 資本的収支実質資金△不足額 (1) + (2)	△17,685,898	
(1)資本的収支資金△不足額	△17,240,786	資本的収入－資本的支出
(2)繰越しに係る財源調整額	△445,111	繰越工事資金及び許可済未発行企業債に係る調整
2 収益的収支資金剰余额△不足額 (1)+(2)+(3)+(4)	19,572,706	1に対する資金の源泉
(1)当年度純利益△損失	28,343	
(2)当年度損益勘定留保資金 ア+イ+ウ	19,469,617	
ア 減 価 償 却 費	19,135,460	
イ 固 定 資 産 除 却 費	287,488	
ウ 繰 延 勘 定 償 却	46,669	
(3)消費税資本的収支調整額	21,112	消費税関係の内部留保資金
(4)繰越しに係る財源調整額	53,632	
3 当年度資金剰余额△不足額 1 + 2	1,886,808	(前年度額 △13,501,044)
4 前年度末累積資金剰余额△不足額	△16,440,999	
5 当年度末累積資金剰余额△不足額 3 + 4	△14,554,191	

注 本表における資金剰余额(又は不足額)は、財政健全化法における資金不足比率の算定根拠とは異なる。

(3) 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は、表10のとおりである。

1年間での支払能力を示す流動比率は、200パーセント以上が望ましいとされているが、当年度は214.7パーセントと、望ましいとされる範囲に至ることとなり、また、前年度に比べ78.4ポイント上昇しており、前年度の下降分の多くを回復している。

次に、固定資産の調達に長期資本の範囲内で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、少なくとも100パーセント以下が望ましいとされているが、当年度は98.9パーセントと、前年度に比べ0.6ポイント下降している。また、過去5年間で見ると、望ましいとされる範囲内に収まっている。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安全度が高いとされているが、当年度は53.8パーセントと、前年度に比べ1.8ポイント上昇している。また、過去5年間で見ると、毎年度2ポイント程度の上昇が続いている。

(表 10) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：％，ポイント)

項 目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対前年度	算 定 式
						増△減	
流 動 比 率	286.2	251.9	259.5	136.3	214.7	78.4	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	97.7	98.0	98.1	99.5	98.9	△0.6	固定資産/(固定負債+ 自己資本)
自 己 資 本 構 成 比 率	45.8	47.8	49.7	52.0	53.8	1.8	自己資本/(資本+負債)

注 1 自己資本とは、通常、資本の部の合計をいうが、資本金のうち建設又は改良を目的とする企業債等に相当する額である借入資本金は返済を要するものであるため、これを自己資本から除いている。

2 固定負債とは、通常、償還期限が1年以降に到来するものなどをいうが、資本金のうち借入資本金は実質的に固定負債と同じ内容のものであるため、これを固定負債に含めている。

自動車運送事業

自動車運送事業

第1 審査の結果

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は、法令及びその他の規程に準拠して作成されており、決算計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

事業運営の主な状況は、次のとおりである。

なお、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の各項目について、経年推移を踏まえながら、主として前年度比較により分析した概要は、第2 決算諸表等の分析で述べるとおりである。

(1) 経営成績

平成20年度の収益及び費用を前年度と比べると、総収益は、運送収益が増加したが、一般会計からの補助金が減少したことなどにより、1億8,120万円減少し、222億5,575万円となっている。

一方、総費用は、職員数の削減等により人件費が減少したが、定年退職者の増加に伴い退職手当が増加したことや、原油価格の高騰に伴い燃料費が増加したことなどにより、1億5,540万円増加し、217億934万円となっている。

この結果、当年度は6年連続の黒字決算となって5億4,641万円の純利益が生じ、当年度未処理欠損金は前年度の122億2,105万円から116億7,463万円に減少している。

しかしながら、営業損失は、前年度と比べ2,423万円増加し、22億614万円となっている。

(2) 財政状態

平成20年度末の財政状態を前年度末と比べると、資金の運用状態を示す資産は、仮払金が減少したことなどにより流動資産が3億4,793万円減少したことなどから、4億1,502万円減少し、324億1,920万円となっている。

また、資金の調達状態を示す負債及び資本は、負債では、一時借入金の減少等により流動負債が9億5,989万円減少したことから、153億452万円となっている。資本では、借入資本金（企業債の未償還残高）が2億7,644万円減少し、当年度未処理欠損金が5億4,641万円減少したことから、171億1,468万円となっている。この結果、負債資本合計は資産

と同じく4億1,502万円減少し、324億1,920万円となっている。

次に、流動資産から流動負債を差し引いた額は、マイナス113億8,271万円であり、前年度に比べ資金不足額が6億1,195万円減少している。

なお、財政健全化法における資金不足比率は、前年度に比べ3.4ポイント下降し59.7パーセントとなっているが、経営健全化基準の20.0パーセントを大幅に上回っている。

(3) 施設整備の状況

バス車両については、平成20年度に導入した74両の更新車両のうち65両をノンステップバスとした結果、ノンステップバスの導入率が78.8パーセントとなり、国の導入基準である30パーセントを大きく上回っている。

また、天然ガスバス3両を含む更新車両の74両すべてをアイドリングストップバスとし、このうち9両をディーゼル排気微粒子除去装置付きとした。さらに、使用済み天ぷら油等を再生したバイオディーゼル燃料を活用し、同燃料を20パーセント混合した燃料を93両で使用するなど、環境対策に取り組んでいる。

このほか、バス停上屋の新設及び更新、利用者にバスの接近を分かりやすくするためのバスロケーションシステムの設置など、引き続き利便性の向上を図っている。

(4) 本市の他会計との関係

他会計との収支については、収益的収支における敬老乗車証に係る負担金の28億3,000万円及びバス車両減価償却費等補助金の17億8,044万円、資本的収支における公共交通移動円滑化設備整備費補助金の7,871万円など、一般会計から74億1,869万円を繰り入れている。

また、会計間の融通として、最大時で、一般会計から90億円、水道事業特別会計から10億円の合計100億円の短期借入を行い、期末残高では水道事業特別会計から40億円の短期借入を行っている。

(5) その他の特記すべき事業の状況

自動車運送事業については、平成15年度からの「京都市交通事業ルネッサンスプラン」（以下「ルネッサンスプラン」という。）及びその行動計画である「京都市交通事業アクションプログラム」（以下「アクションプログラム」という。）に基づき、職員数の大幅な削減や徹底した経費の節減に加え、民間事業者への管理の受委託の拡大などにより、平成21年度以降には経常損益が黒字となる経営体質に改善すべく取り組んできた。

平成20年度決算をルネッサンスプランと比べると、経常損益は15億円改善し6年連続の黒字となっている。これは、一般路線の旅客数が1日平均31万6千人と、前年度を0.9パーセント上回ったことに加え、平成19年3月に完了した事業規模の2分の1の管理の受委託など、アクションプログラムの後期計画として平成18年6月に策定した「京都市交通事業第

2次アクションプログラム」（以下「第2次アクションプログラム」という。）に基づく取組を着実に推進したことの効果によるものである。

一方、より便利な市バスを目指して、平成20年10月のJR桂川駅開業に伴い、市バス4路線を同駅に接続した。また、観光シーズンにおける観光地への直行バスなどの臨時バスの運行をはじめ、通勤・通学路線における急行バスの増強を行うなど、需要に応じた効率的な運行を行った。このほか、市バス開業80周年記念事業として学校の夏休み期間中、保護者同伴の小児運賃を2人まで無料とする「市バスecoサマー」を実施するなど、積極的な増客策を推進した。

また、民間事業者並みにコスト削減を行ってもなお赤字となるが市民生活には不可欠である「生活支援路線」の維持のため、平成16年度から一般会計からの補助金を繰り入れており、当年度決算では10億9,400万円となっている。

なお、ルネッサンスプラン及び第2次アクションプログラムは平成20年度をもって計画期間が終了することから、一層の経営健全化を図るため、平成20年12月に「京都市自動車運送事業経営健全化計画案（骨子）」を策定するとともに、京都市バス・地下鉄事業経営健全化有識者会議を設置した。平成21年7月には同会議から中間提言が提出されている。

3 事業運営に対する意見

(1) 事業全体に関するもの

ア 平成20年度決算をルネッサンスプランと比べると、一般路線の旅客数が増加したことによる運送収益の増加と、平成19年3月に完了した管理の受委託などによる人件費の減少により、経常損益は15億円改善し6年連続の黒字となっている。

しかしながら、企業経営の基礎となる営業損益を見ると、依然として赤字が続き、前年度と比べても営業損失が増加しており、加えて、当年度未処理欠損金についても116億7,463万円と多額に上っている。

一方、自動車運送事業を取り巻く環境を見ると、少子化、交通手段の多様化等により、今後も大幅な旅客数の増加が見込めず、また、原油価格の高騰による燃料費の増加など、厳しい経営環境に置かれている。

そのような環境の下で、経費の節減や適正な事務執行のためにも、常に関係職員が、財務会計事務をはじめ基本となる諸原則を遵守・点検して取り組むことが重要である。

また、平成20年4月に財政健全化法が施行され、公営企業の経営の健全化に関して、平成20年度決算からは、当該公営企業の資金不足比率が経営健全化基準以上である場合には、地方公共団体に対し、当該公営企業の経営健全化計画を、議会の議決を経て定めることが義務付けられた。

自動車運送事業の平成20年度決算における資金不足比率は、前年度に比べ3.4ポイン

ト下降し59.7パーセントとなっているが、経営健全化基準である20.0パーセントを大幅に上回っている状況であることから、経営の健全化は急務である。

については、経営健全化計画においては、これまでのルネッサンスプランや第2次アクションプログラムにおいて得られた成果を生かしつつ、効率的な経営を目指した具体的な数値目標を設定されたい。さらに、未処理欠損金の早期解消を目指した更なる経営健全化に積極的に取り組まれない。

また、営業収益における更なる増収を図る観点から、ニーズを把握し、それに応じたダイヤ・路線の設定や見直しを行うなど、安全・安心なバスとして利用者に選ばれるよう、歩くまち・京都を推進する事業者として効果的な増収増客策に取り組まれない。

第2 決算諸表等の分析

事業運営が公営企業の経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進の観点に基づいて行われているかについて、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の各項目を、経年推移を踏まえながら、主として前年度比較により分析した。

1 業務実績

業務実績は、表1のとおりである。

平成20年度の営業日数は365日である。

走行キロ数は、一般路線では2,929万4,288キロメートルで、前年度に比べ32万4,120キロメートル（1.1パーセント）増加し、定期観光路線では5万3,534キロメートルで、前年度に比べ372キロメートル（0.7パーセント）減少している。

また、旅客数は、一般路線では1億1,548万8,770人で、前年度に比べ102万6,336人（0.9パーセント）増加している。このうち、定期は2,485万714人で、前年度に比べ60万4,005人（2.5パーセント）、定期外は6,411万8,051人で、前年度に比べ25万5,286人（0.4パーセント）それぞれ増加し、定期と定期外を合わせた旅客数は、8,896万8,765人となり、前年度に比べ85万9,291人（1.0パーセント）の増加となっている。敬老乗車証などその他の旅客数は、2,652万5人で、前年度に比べ16万7,045人（0.6パーセント）増加している。一方、定期観光は2万7,375人で、前年度に比べ1,341人（4.7パーセント）減少している。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対前年度比較		
								増△減	増△減率 (%)	
営業日数		日	365	365	365	366	365	△1	△0.3	
営業キロ数		km	433.5	433.2	432.7	434.6	434.9	0.2	0.1	
在籍車両数		両	755	(注) 755	(注) 755	765	765	—	—	
使用車両数		両	649	655	661	658	661	3	0.5	
走行 キロ 数	一般路線	km	28,412,684	28,621,678	28,728,287	28,970,168	29,294,288	324,120	1.1	
	定期観光	km	62,046	55,996	57,716	53,906	53,534	△372	△0.7	
	合計 (1日平均)	km	28,474,730 (78,013)	28,677,674 (78,875)	28,786,003 (78,866)	29,024,074 (79,301)	29,347,822 (80,405)	323,748 (1,104)	1.1 (1.4)	
旅客 数	一般 路線	定期	人	19,454,005	21,950,391	23,394,924	24,246,709	24,850,714	604,005	2.5
		定期外	人	63,001,073	61,984,408	62,966,986	63,862,765	64,118,051	255,286	0.4
		その他	人	32,535,128	28,396,046	26,389,254	26,352,960	26,520,005	167,045	0.6
		小計	人	114,990,206	112,330,845	112,751,164	114,462,434	115,488,770	1,026,336	0.9
		定期観光	人	34,035	31,459	32,066	28,716	27,375	△1,341	△4.7
合計		人	115,024,241	112,362,304	112,783,230	114,491,150	115,516,145	1,024,995	0.9	

注 平成17年度及び平成18年度の在籍車両数には、実証実験の実施に係るジャンボタクシーの車両数は含まない。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の予算の執行状況については、表2のとおりである。

収益的収入である自動車運送事業収益は、予算額230億1,700万円に対して決算額229億7,310万円で、収入率は99.8パーセントとなっている。

収益的支出である自動車運送事業費用は、予算額236億100万円に対して決算額223億2,251万円で、執行率は94.6パーセントとなっている。

(表 2) 収益的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行 率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
自動車運送事業収益	23,017,000	100.0	22,973,101	100.0	△43,898	99.8
営業収益	19,539,044	84.9	19,755,757	86.0	216,713	101.1
営業外収益	3,477,956	15.1	3,217,344	14.0	△260,611	92.5
自動車運送事業費用	23,601,000	100.0	22,322,516	100.0	△1,278,483	94.6
営業費用	22,636,287	95.9	21,686,312	97.1	△949,974	95.8
営業外費用	795,296	3.4	571,527	2.6	△223,768	71.9
特別損失	139,417	0.6	64,676	0.3	△74,740	46.4
予備費	30,000	0.1	—	—	△30,000	0.0

(2) 資本的収支

資本的収支の予算の執行状況については、表3のとおりであり、主な施設整備の状況については、表4のとおりである。

資本的収入は、予算額22億9,000万円に対して決算額21億3,719万円で、収入率は93.3パーセントとなっている。これは、ノンステップバス導入に係る公共交通移動円滑化設備整備費補助金等の計上により補助金が予定を上回ったが、企業債の収入が予定を下回ったことによるものである。主な区分別の決算状況では、企業債が18億8,700万円で資本的収入の88.3パーセントを占めている。

資本的支出は、予算額45億2,000万円に対して決算額43億4,606万円で、執行率は、96.2パーセントとなっている。これは、車両新造費が予定を下回ったことなどによるものである。区分別の決算状況では、建設改良費が21億8,161万円で、資本的支出の50.2パーセントを占め、内訳は、車両新造の19億6,857万円などである。また、企業債償還金が21億6,344万円で、資本的支出の49.8パーセントを占め、企業債の元金償還に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額22億886万円については、損益勘定留保資金等で補っている。

(表 3) 資本的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	2,290,000	100.0	2,137,194	100.0	△152,805	93.3
企 業 債	2,222,000	97.0	1,887,000	88.3	△335,000	84.9
補 助 金	8,770	0.4	183,900	8.6	175,130	2,096.9
そ の 他 資 本 収 入	59,230	2.6	66,294	3.1	7,064	111.9
資 本 的 支 出	4,520,000	100.0	4,346,060	100.0	△173,939	96.2
建 設 改 良 費	2,352,907	52.1	2,181,615	50.2	△171,291	92.7
投 資 費	1,000	0.0	1,000	0.0	—	100.0
企 業 債 償 還 金	2,166,093	47.9	2,163,444	49.8	△2,648	99.9

資本的収入(2,137,194千円)－資本的支出(4,346,060千円)＝資本的収支不足額(△2,208,866千円)

(表 4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容	
建 設 改 良 工 事	車両新造	1,968,575
	大型ノンステップバス (62両)	
	大型ワンステップバス (8両)	
	天然ガスノンステップバス (3両)	
	定期観光バス (1両)	
	新分庁舎(壬生操車場建物)模様替工事	33,539
	壬生操車場建物取得費	24,893
	カード発券精算機機器更新	22,546
	土地区画整理事業に伴う横大路営業所外構等工事	22,175
	バスロケーションシステム	14,910
	バス停上屋新設及び更新	12,021

3 経営成績

(1) 損益状況

損益の状況については、表5のとおりである。

総収益222億5,575万円に対して総費用217億934万円で、差し引きすると当年度純利益は5億4,641万円となっている。この結果、前年度繰越欠損金が122億2,105万円あったことにより、当年度未処理欠損金は116億7,463万円となっている。

純利益は、前年度と比べると3億3,660万円（38.1パーセント）減少している。これは、総収益が1億8,120万円（0.8パーセント）減少し、総費用が1億5,540万円（0.7パーセント）増加した結果によるものである。

また、営業損益では、営業収益190億3,934万円に対して営業費用212億4,548万円で、差し引きすると営業損失は22億614万円となっている。

営業損失は、前年度と比べると2,423万円（1.1パーセント）増加している。これは、営業収益が5,626万円（0.3パーセント）増加したが、営業費用も8,050万円（0.4パーセント）増加した結果によるものである。

次に、営業外損益では、営業外収益32億1,641万円に対して営業外費用4億225万円で、差し引きすると営業外利益は28億1,416万円となっている。

営業外利益は、前年度と比べると2億6,417万円（8.6パーセント）減少している。これは、営業外収益が2億1,572万円（6.3パーセント）減少し、営業外費用が4,845万円（13.7パーセント）増加した結果によるものである。

(表5) 損益状況の推移

(単位：千円，%)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	21,880,454	21,613,367	21,952,891	22,436,961	22,255,759	△181,202	△0.8
(1) 営 業 収 益	19,038,218	18,724,935	18,793,450	18,983,073	19,039,341	56,267	0.3
(2) 営 業 外 収 益	2,841,648	2,888,432	3,159,441	3,432,140	3,216,418	△215,722	△6.3
(3) 特 別 利 益	587	—	—	21,748	—	△21,748	皆減
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	21,017,857	21,302,021	21,139,127	21,553,939	21,709,343	155,403	0.7
(4) 営 業 費 用	20,624,691	20,908,924	20,806,074	21,164,988	21,245,489	80,500	0.4
(5) 営 業 外 費 用	340,650	344,990	291,139	353,804	402,257	48,453	13.7
(6) 特 別 損 失	52,514	48,105	41,913	35,146	61,596	26,449	75.3
3 営 業 損 益 (1) - (4)	△1,586,472	△2,183,989	△2,012,624	△2,181,915	△2,206,148	△24,232	1.1
4 営 業 外 損 益 (2) - (5)	2,500,997	2,543,441	2,868,301	3,078,336	2,814,160	△264,176	△8.6
5 経 常 損 益 3 + 4	914,524	359,451	855,677	896,420	608,011	△288,408	△32.2
6 特 別 損 益 (3) - (6)	△51,927	△48,105	△41,913	△13,398	△61,596	△48,197	359.7
7 当 年 度 純 損 益 5 + 6	862,597	311,346	813,763	883,022	546,415	△336,606	△38.1
8 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 △ 前 年 度 繰 越 欠 損 金	△15,091,781	△14,229,183	△13,917,837	△13,104,073	△12,221,051	883,022	△6.7
9 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 △ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△14,229,183	△13,917,837	△13,104,073	△12,221,051	△11,674,635	546,415	△4.5

(2) 収益及び費用

収益及び費用の状況については、表6のとおりである。

ア 収益

(ア) 営業収益

営業収益は、190億3,934万円で、前年度に比べ5,626万円（0.3パーセント）増加している。

a 運送収益は、179億842万円で、総収益の80.5パーセントを占めており、定期観光旅客運送収益が減少したが、一般路線旅客運送収益及び一般路線乗車負担金が増加したことにより、前年度に比べ7,735万円（0.4パーセント）増加している。

b 運送雑収益は、11億3,091万円で、総収益の5.1パーセントを占めており、雑収益が増加したが、広告料が減少したことなどにより、前年度に比べ2,108万円（1.8パーセント）減少している。

(イ) 営業外収益

営業外収益は、32億1,641万円で、前年度に比べ2億1,572万円（6.3パーセント）減少している。

a 他会計補助金は、一般会計からの補助金であり、31億8,738万円で、総収益の14.3パーセントを占めており、内訳は、バス車両減価償却費等補助金17億8,044万円、生活支援路線補助金10億9,400万円等となっている。共済追加費用補助金が1億1,004万円（33.7パーセント）減少したことや、生活支援路線補助金が7,175万円（6.2パーセント）減少したことなどにより、前年度に比べ1億8,979万円（5.6パーセント）減少している。

イ 費用

(ア) 営業費用

営業費用は、212億4,548万円で、前年度に比べ8,050万円（0.4パーセント）増加している。

a 運転費は、101億1,356万円で、総費用の46.6パーセントを占めており、原油価格の高騰に伴い燃料費が増加したことなどにより、前年度に比べ3億3,621万円（3.4パーセント）増加している。

b 運輸管理費は、63億169万円で、総費用の29.0パーセントを占めており、管理の受委託等に係る委託料の減少などにより、前年度に比べ1億117万円（1.6パーセント）減少している。

c 減価償却費は、20億9,109万円で、総費用の9.6パーセントを占めており、平成19年度のバス更新車両の増加等により、前年度に比べ8,631万円（4.3パーセント）増加している。

d 車両保存費は、18億580万円で、総費用の8.3パーセントを占めており、退職手当の増加等により、前年度に比べ2億3,424万円（11.5パーセント）減少している。

(イ) 営業外費用

営業外費用は、4億225万円で、前年度に比べ4,845万円（13.7パーセント）増加している。

a 支払利息及び企業債取扱諸費は、2億2,823万円で、総費用の1.1パーセントを占めており、前年度に比べ1,100万円（5.1パーセント）増加している。

b 雑支出は、1億7,401万円で、総費用の0.8パーセントを占めており、前年度に比べ3,744万円（27.4パーセント）増加している。

(ウ) 特別損失

特別損失は6,159万円で、壬生庁舎解体撤去費であり、前年度に比べ2,644万円（75.3パーセント）増加している。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成20年度				平成19年度			
	金額	構成比	対前年度比較		金額	構成比	対前年度比較	
			増△減額	増△減率			増△減額	増△減率
総 収 益	22,255,759	100.0	△181,202	△0.8	22,436,961	100.0	484,069	2.2
営業 収 益	19,039,341	85.5	56,267	0.3	18,983,073	84.6	189,622	1.0
運 送 収 益	17,908,422	80.5	77,350	0.4	17,831,071	79.5	205,567	1.2
運 送 雑 収 益	1,130,918	5.1	△21,082	△1.8	1,152,001	5.1	△15,945	△1.4
営 業 外 収 益	3,216,418	14.5	△215,722	△6.3	3,432,140	15.3	272,698	8.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	290	0.0	△206	△41.6	497	0.0	123	32.9
他 会 計 補 助 金	3,187,385	14.3	△189,798	△5.6	3,377,183	15.1	254,222	8.1
雑 収 益	28,742	0.1	△25,717	△47.2	54,460	0.2	18,353	50.8
特 別 利 益	—	—	△21,748	皆減	21,748	0.1	21,748	皆増
総 費 用	21,709,343	100.0	155,403	0.7	21,553,939	100.0	414,811	2.0
営 業 費 用	21,245,489	97.9	80,500	0.4	21,164,988	98.2	358,914	1.7
構 築 物 保 存 費	102,755	0.5	△13,693	△11.8	116,448	0.5	6,885	6.3
車 両 保 存 費	1,805,803	8.3	△234,244	△11.5	2,040,047	9.5	21,190	1.0
運 転 費	10,113,567	46.6	336,212	3.4	9,777,354	45.4	△527,610	△5.1
運 輸 管 理 費	6,301,691	29.0	△101,177	△1.6	6,402,869	29.7	455,981	7.7
一 般 管 理 費	830,579	3.8	7,092	0.9	823,486	3.8	68,128	9.0
減 価 償 却 費	2,091,092	9.6	86,310	4.3	2,004,782	9.3	334,339	20.0
営 業 外 費 用	402,257	1.9	48,453	13.7	353,804	1.6	62,664	21.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	228,239	1.1	11,006	5.1	217,232	1.0	61,306	39.3
雑 支 出	174,018	0.8	37,446	27.4	136,571	0.6	1,357	1.0
特 別 損 失	61,596	0.3	26,449	75.3	35,146	0.2	△6,766	△16.1

(3) 収益性等から見た経営成績

自動車運送事業の収支構造の特徴は、総収益のうち、運送収益が80.5パーセントと多くを占めており、また、生活支援路線補助金など一般会計からの補助金が14.3パーセントを占めている。一方、総費用のうち、人件費及び経費が88.2パーセントとなっていることである。

総収益率等の推移については、表7のとおりである。

当年度の総収益率は、102.5パーセントとなり、総収益の減少に加え、総費用が増加したことにより、前年度に比べ1.6ポイント下降している。

また、経常収益率は、102.8パーセントとなり、経常収益の減少に加え、経常費用が増加したことにより、前年度に比べ1.4ポイント下降している。

次に、営業収益率は、89.6パーセントとなり、営業収益の増加が営業費用の増加を下回ったことにより、前年度に比べ0.1ポイント下降している。

さらに、経常収益に対する主な性質別費用の比率を見ると、平成16年度からの5年間では、職員の削減等により人件費がおおむね下降している一方で、経費は平成16年3月からの管理の受委託の拡大に伴いおおむね上昇している。

(表 7) 総収益率等の推移

(単位：％，ポイント)

項 目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対前年度	算 定 式	
						増△減		
総 収 益 率	104.1	101.5	103.8	104.1	102.5	△1.6	総収益/総費用	
経 常 収 益 率	104.4	101.7	104.1	104.2	102.8	△1.4	経常収益/経常費用	
営 業 収 益 率	92.3	89.6	90.3	89.7	89.6	△0.1	営業収益/営業費用	
経常収益 に対する 主な費用 の比率	人 件 費	54.6	53.5	46.0	42.9	43.2	0.3	人件費/経常収益
	経 費	32.2	36.5	41.2	42.6	42.9	0.3	経費/経常収益
	減価償却費	7.4	6.8	7.6	8.9	9.4	0.5	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	1.1	1.1	0.7	1.0	1.0	0.0	支払利息/経常収益

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本の状態

資産、負債及び資本の状態については、表8のとおりである。

ア 資産

資産総額は、324億1,920万円であり、前年度末に比べ4億1,502万円(1.3パーセント)減少している。

(ア) 固定資産

固定資産は、292億9,739万円で、資産の90.4パーセントを占めており、旧庁舎の除却等により前年度末に比べ6,709万円(0.2パーセント)減少している。

(イ) 流動資産

流動資産は、31億2,180万円で、資産の9.6パーセントを占めており、仮払金が減少したことなどにより、前年度末に比べ3億4,793万円(10.0パーセント)減少している。

イ 負債

負債総額は、153億452万円で、負債資本合計の47.2パーセントを占めており、一時借入金や未払金の減少などにより、前年度末に比べ9億5,989万円(5.9パーセント)減少している。

ウ 資本

資本総額は、171億1,468万円で、負債資本合計の52.8パーセントを占めており、前年度末に比べ5億4,486万円(3.3パーセント)増加している。

(ア) 資本金

資本金は、179億507万円で、負債資本合計の55.2パーセントを占めており、借入資本金(企業債の未償還残高)が減少したことにより、前年度末に比べ2億7,644万円(1.5パーセント)減少している。

企業債については、18億8,700万円を新規発行し、21億6,344万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は2億7,644万円減少し、111億4,978万円となっている。

この結果、未償還分に係る平均償還残年数は7.31年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.08ポイント下降し、1.33パーセントとなっている。

(イ) 剰余金

剰余金はマイナス7億9,038万円であり、そのうち資本剰余金は、108億8,424万円で、負債資本合計の33.6パーセントを占めており、他会計補助金や国庫補助金が増加したことなどにより、前年度末に比べ2億7,489万円(2.6パーセント)増加している。また、欠損金は、116億7,463万円で、負債資本合計のマイナス36.0パーセントを占めており、当年度に純利益が生じたことにより、前年度末に比べ5億4,641万円(4.5パーセント)減少している。

(表 8) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円，%)

科 目	平成20年度末		平成19年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	32,419,208	100.0	32,834,238	100.0	△415,029	△1.3
固 定 資 産	29,297,398	90.4	29,364,489	89.4	△67,090	△0.2
有 形 固 定 資 産	29,275,167	90.3	29,341,493	89.4	△66,326	△0.2
無 形 固 定 資 産	11,231	0.0	11,231	0.0	—	—
建 設 仮 勘 定	—	—	1,764	0.0	△1,764	皆減
投 資	11,000	0.0	10,000	0.0	1,000	10.0
流 動 資 産	3,121,809	9.6	3,469,748	10.6	△347,938	△10.0
現 金 預 金	457,556	1.4	491,652	1.5	△34,095	△6.9
未 収 金	2,354,885	7.3	2,332,597	7.1	22,287	1.0
貯 蔵 品	54,516	0.2	64,450	0.2	△9,934	△15.4
前 払 金	191,138	0.6	210,296	0.6	△19,158	△9.1
前 払 費 用	63,712	0.2	80,475	0.2	△16,762	△20.8
仮 払 金	—	—	290,102	0.9	△290,102	皆減
そ の 他 流 動 資 産	—	—	172	0.0	△172	皆減
負 債	15,304,526	47.2	16,264,418	49.5	△959,891	△5.9
固 定 負 債	800,000	2.5	800,000	2.4	—	—
他 会 計 借 入 金	800,000	2.5	800,000	2.4	—	—
流 動 負 債	14,504,526	44.7	15,464,418	47.1	△959,891	△6.2
一 時 借 入 金	10,200,000	31.5	10,900,000	33.2	△700,000	△6.4
未 払 金	3,848,726	11.9	4,076,943	12.4	△228,216	△5.6
預 り 金	199,094	0.6	202,622	0.6	△3,528	△1.7
前 受 金	256,705	0.8	284,443	0.9	△27,737	△9.8
仮 受 金	—	—	408	0.0	△408	皆減
資 本	17,114,682	52.8	16,569,820	50.5	544,861	3.3
資 本 金	17,905,070	55.2	18,181,515	55.4	△276,444	△1.5
自 己 資 本 金	6,755,287	20.8	6,755,287	20.6	—	—
借 入 資 本 金	11,149,782	34.4	11,426,227	34.8	△276,444	△2.4
剰 余 金	△790,388	△2.4	△1,611,694	△4.9	821,306	△51.0
資 本 剰 余 金	10,884,247	33.6	10,609,356	32.3	274,890	2.6
利益剰余金△欠損金	△11,674,635	△36.0	△12,221,051	△37.2	546,415	△4.5
負 債 資 本 合 計	32,419,208	100.0	32,834,238	100.0	△415,029	△1.3

(2) 資金状況

当年度の資金の収支については、表9のとおりである。

資本的収支では、22億886万円の資金不足が生じている。

一方、収益的収支では、当年度純利益5億4,641万円に、減価償却費等の当年度損益勘定留保資金21億7,272万円及び消費税資本的収支調整額1億168万円を加え、合計28億2,081万円の資金剰余となっている。

この結果、当年度は6億1,195万円の資金剰余額が生じたため、前年度末に119億9,466万円であった累積資金不足額は、当年度末では113億8,271万円となっている。

(表 9) 資金収支表

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
1 資本的収支実質資金△不足額	△2,208,866	
(1)資本的収支資金△不足額	△2,208,866	資本的収入－資本的支出
2 収益的収支資金剰余額△不足額 (1)+(2)+(3)	2,820,818	1に対する資金の源泉
(1)当年度純利益△損失	546,415	
(2)当年度損益勘定留保資金ア+イ+ウ	2,172,722	
ア減価償却費	2,091,092	
イ固定資産除却費	80,420	
ウその他現金不用額	1,209	除却誤りによる過年度修正
(3)消費税資本的収支調整額	101,680	消費税関係の内部留保資金
3 当年度資金剰余額△不足額 1 + 2	611,952	(前年度額 1,235,881)
4 前年度末累積資金剰余額△不足額	△11,994,669	
5 当年度末累積資金剰余額△不足額 3 + 4	△11,382,716	

(3) 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は表10のとおりである。

1年間での支払能力を示す流動比率は、200パーセント以上が望ましいとされているが、当年度は前年度に比べ0.9ポイント下降し、21.5パーセントにとどまったことから、依然として不安定な状態となっている。また、過去5年間で見ると、平成18年度までは10パーセント台後半で推移していたが、平成19年度からは20パーセントを超えている。

次に、固定資産の調達に長期資本の範囲内で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、少なくとも100パーセント以下が望ましいとされているが、当年度は163.5パーセントと、前年度に比べ5.6ポイント下降しているが、依然として高い率となっている。また、過去5年間で見ると、100パーセントを大きく上回る率で推移している。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安全度が高いとされている。当年度は18.4パーセントと、前年度に比べ2.7ポイント上昇しているが、依然として低い率にとどまっている。また、過去5年間で見ると、上昇が続いている。

(表 10) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：％，ポイント)

項 目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対前年度 増△減	算 定 式
流 動 比 率	18.2	17.5	19.2	22.4	21.5	△0.9	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	181.6	211.2	188.2	169.1	163.5	△5.6	固定資産/(固定負債+ 自己資本)
自己資本構成比率	8.4	9.8	12.9	15.7	18.4	2.7	自己資本/(負債+資本)

注 1 自己資本とは、通常、資本の部の合計をいうが、資本金のうち建設又は改良を目的とする企業債等に相当する額である借入資本金は返済を要するものであるため、これを自己資本から除いている。

2 固定負債とは、通常、償還期限が1年以降に到来するものなどをいうが、資本金のうち借入資本金は実質的に固定負債と同じ内容のものであるため、これを固定負債に含めている。

高速鉄道事業

高速鉄道事業

第1 審査の結果

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は、法令及びその他の規程に準拠して作成されており、決算計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

事業運営の主な状況は、次のとおりである。

なお、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の各項目について、経年推移を踏まえながら、主として前年度比較により分析した概要は、第2 決算諸表等の分析で述べるとおりである。

(1) 経営成績

平成20年度の収益及び費用を前年度と比べると、総収益は、平成20年1月の地下鉄東西線二条・太秦天神川間延伸の平年度化などによる一般旅客数の増加と共に、広告料及び構内営業料の増加などにより、2億6,069万円増加し、260億93万円となっている。

一方、総費用は、減価償却費が増加したが、支払利息及び企業債取扱諸費の減少等により、11億9,400万円減少し、404億2,116万円となっている。

この結果、当年度は、前年度に比べ14億5,470万円改善したが、144億2,022万円の純損失が生じ、当年度未処理欠損金は前年度の2,898億7,172万円から3,042億9,195万円に増加している。

(2) 財政状態

平成20年度末の財政状態を前年度末と比べると、資金の運用状態を示す資産は、地下鉄東西線御陵・三条京阪間の第三種鉄道事業者である京都高速鉄道株式会社を解散し、同区間を直営化することに伴い、同社が保有する鉄道施設を取得したことにより、固定資産が1,067億4,310万円増加したことなどから、1,133億6,947万円増加し、6,113億580万円となっている。

また、資金の調達状態を示す負債及び資本は、負債では、資本費負担緩和分企業債、資本費平準化債などの企業債が119億2,978万円増加したことに加え、新たに地下鉄東西線御陵・三条京阪間の直営化に伴い京都高速鉄道株式会社から移管した鉄道・運輸機構長期借入金を572億1,803万円借り入れたことにより固定負債が691億4,781万円増加した

ことなどから、2,178億6,612万円となっている。資本では、同じく京都高速鉄道株式会社から移管した一般会計等からの長期借入金である借入資本金が453億860万円増加したことなどにより資本金が500億2,868万円増加する一方、当年度未処理欠損金が144億2,022万円増加したことなどにより、3,934億3,967万円となっている。この結果、負債資本合計は、資産と同じく1,133億6,947万円増加し、6,113億580万円となっている。

次に、流動資産から流動負債を差し引いた額は、マイナス309億8,128万円であり、前年度に比べ資金不足額が18億8,948万円増加している。

なお、財政健全化法における資金不足比率は、前年度に比べ4.7ポイント上昇し133.5パーセントとなっており、経営健全化基準の20.0パーセントを大幅に上回っている。

(3) 施設整備の状況

阪神なんば線及び京阪中之島線の開業に伴いそれらへの利便性を高めるため駅務機器等の改修を行った。

安全対策として、竹田駅の高速鉄道烏丸線CTC・駅情報処理装置の更新工事、駅の防火戸等の増設及び緊急地震速報データを運転中の列車に自動通報する緊急地震速報システムの導入などを計画的に行っている。

また、多目的トイレへの改修など地下鉄のバリアフリー化を推進している。

(4) 本市の他会計との関係

他会計との収支については、一般会計からの収益的収支における敬老乗車証等の負担金、資本的収支における特別分企業債元金償還に係る補助金、国制度を利用した地下鉄事業経営健全化計画に係る出資金など、162億2,211万円を繰り入れている。

また、会計間の融通として、最大時で、一般会計から200億円、水道事業特別会計から50億円の合計250億円の短期借入を行い、期末残高では、公共下水道事業特別会計から40億円の短期借入れを行っている。

(5) その他の特記すべき事業の状況

高速鉄道事業については、地下鉄東西線二条・太秦天神川間延伸工事が完了し、長年続いてきた計画線の建設は終了したが、地下鉄の建設には巨額の費用を要することから、経常損益の黒字化を達成するには極めて長い期間が必要である。とりわけ、本市では、建設時期が他都市に比べて遅いことや東西線の建設が、建設費が高騰したバブル期と重なったことにより、建設企業債の支払利息及び減価償却費等の負担が重くなっている。加えて、開業当初から旅客数が見込みを下回り、累積欠損金が増加する状況にある。

こうした収支の状況に対し、平成15年度からは「京都市交通事業ルネッサンスプラン」(以下「ルネッサンスプラン」という。)及びその行動計画である「京都市交通事業アクションプログラム」を策定し、さらに、同年度に国が創設した地下鉄事業経営健全化

対策の活用に向け、平成16年3月には地下鉄事業経営健全化計画を策定し、建設費の圧縮、職員数の削減、駅業務の民間委託化等の経費削減や運賃改定等に取り組む一方、一般会計からの経営健全化出資金の繰り入れ、資本費平準化債の発行などにより、資本的収支及び収益的収支の長期的な改善を図ってきた。

また、毎年55億円の鉄道施設使用料を支払っていた地下鉄東西線御陵・三条京阪間の鉄道施設を保有している京都高速鉄道株式会社を解散し、同区間を直営化することによって、将来負担の軽減や新たな地方債措置により資金不足の抑制を図るとともに、この直営化に伴い、平成20年度から平成34年度の間において一般会計から約180億円の新たな出資を受けることとなった。

平成20年度決算を地下鉄事業経営健全化計画と比べると、経常費用が32億円減少しており、純損益では26億円改善し赤字額が144億円、減価償却前損益では26億円改善し赤字額が38億円となっている。これはアクションプログラムの後期計画として平成18年6月に策定した「京都市交通事業第2次アクションプログラム」（以下「第2次アクションプログラム」という。）に基づく経費削減等を着実に推進したことの効果によるものである。

増収増客対策としては、積極的な増客策を推進するため交通局内に設けられた「乗っておくれやす大作戦プロジェクトチーム」において、「『乗っておくれやす！』市バス・地下鉄増客計画」を策定し、地下鉄の利用促進に向けたイベントや駅ナカビジネスの積極的な推進などに取り組み、増収効果を挙げているが、1日平均旅客数を見ると32万8千人と、前年度を3.0パーセント上回ったが、地下鉄事業経営健全化計画において、地下鉄東西線二条・太秦天神川間延伸の平年度化後の見込みとしている38万9千人を大きく下回っている。

なお、ルネッサンスプラン及び第2次アクションプログラムは平成20年度をもって計画期間が終了することから、一層の経営健全化を図るため、平成20年12月に「京都市高速鉄道事業経営健全化計画案（骨子）」を策定するとともに、京都市バス・地下鉄事業経営健全化有識者会議を設置した。平成21年7月には同会議から中間提言が提出されている。

3 事業運営に対する意見

(1) 事業全体に関するもの

ア 平成20年4月に財政健全化法が施行され、公営企業の経営の健全化に関して、平成20年度決算からは、当該公営企業の資金不足比率が経営健全化基準以上である場合には、地方公共団体に対し、当該公営企業の経営健全化計画を、議会の議決を経て定めることが義務付けられた。

高速鉄道事業の平成20年度決算における資金不足比率は、前年度に比べ4.7ポイント上昇し133.5パーセントとなっており、経営健全化基準である20.0パーセントを大幅に上回っている。

高速鉄道事業の経営健全化計画であるルネッサンスプラン及び第2次アクションプログラムは、地下鉄事業経営健全化計画に比べ、増客目標は達成できなかったが、長期収支見通しについては、増収効果と経費削減により目標を大幅に上回るなど大きな成果を挙げ、平成20年度をもって計画期間を終了した。

しかしながら、高速鉄道事業の財政状況は、財政健全化法が求める経営健全化基準を早期に達成することは困難であり、新たに経営健全化計画の策定に取り組むこととなる。この計画においては、市民の財産である地下鉄を積極的に活用し、公共交通優先の「歩いて楽しいまち」の実現という全市的取組などによる実効性のある増客計画や駅ナカビジネスなどによる増収対策、人件費の削減や企業債利息負担の軽減などの一層の経費削減の取組に加え、高金利企業債の借換制度の緩和など地下鉄事業に対する国からの支援の拡充を求めていくことが欠かせない。

については、高速鉄道事業の経営の健全化に向けて、資金不足の圧縮に努めるよう適切な資金管理に留意し、経常的に財務会計事務の見直しを行うなど、一層、経済的・効率的運営を図るとともに、ルネッサンスプランなどこれまで数次にわたって実施した取組の経験を生かし、数値目標を掲げた実効性のある経営健全化計画の策定に取り組まれない。

第2 決算諸表等の分析

事業運営が公営企業の経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進の観点に基づいて行われているかについて、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の各項目を、経年推移を踏まえながら、主として前年度比較により分析した。

1 業務実績

業務実績は、表1のとおりである。

平成20年度の営業日数は、365日である。

営業キロ数は、31.2キロメートルである。

各車両の走行キロ数の総合計である車両キロ数は、2,043万2,088キロメートルで、前年度に比べ129万1,348キロメートル（6.7パーセント）増加している。

また、旅客数は、1億1,981万619人で、地下鉄東西線二条・太秦天神川間延伸の平年度化などにより、前年度に比べ321万5,982人（2.8パーセント）増加している。このうち、定期は4,610万9,694人で、前年度に比べ151万7,130人（3.4パーセント）増加し、定期外は6,536万2,501人で、前年度に比べ155万2,150人（2.4パーセント）増加し、定期と定期外を合わせた旅客数は、1億1,147万2,195人となり、前年度に比べ306万9,280人（2.8パーセント）増加している。その他の旅客数は、833万8,424人で、前年度に比べ14万6,702人（1.8パーセント）増加している。

（表1） 主な業務実績の推移

区 分		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対前年度比較		
								増△減	増△減率 (%)	
営	業	日 数	日	365	365	365	366	365	△ 1	△ 0.3
営	業	キ ロ 数	km	28.8	28.8	28.8	31.2	31.2	—	—
在	籍	車 両 数	両	222	222	222	222	222	—	—
車	両	キ ロ 数	km	17,763,337	18,650,603	18,662,447	19,140,740	20,432,088	1,291,348	6.7
		(1 日 平 均)		(48,667)	(51,098)	(51,130)	(52,297)	(55,978)	(3,681)	(7.0)
旅 客 数	定	期	人	41,414,664	43,589,898	44,921,330	44,592,564	46,109,694	1,517,130	3.4
	定	期 外	人	59,895,359	62,529,080	61,992,741	63,810,351	65,362,501	1,552,150	2.4
	小	計	人	101,310,023	106,118,978	106,914,071	108,402,915	111,472,195	3,069,280	2.8
	そ	の 他	人	12,123,708	8,788,120	8,246,240	8,191,722	8,338,424	146,702	1.8
	合	計	人	113,433,731	114,907,098	115,160,311	116,594,637	119,810,619	3,215,982	2.8

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の予算の執行状況については、表2のとおりである。

収益的収入である高速鉄道事業収益は、予算額322億8,300万円に対して決算額319億3,244万円で、収入率は98.9パーセントとなっている。

収益的支出である高速鉄道事業費用は、予算額428億2,000万円に対して決算額410億5,017万円で、執行率は95.9パーセントとなっている。

(表 2) 収益的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B - A	予算額に対する 収入率又は執行 率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
高速鉄道事業収益	32,283,000	100.0	31,932,447	100.0	△350,552	98.9
営業収益	24,436,000	75.7	24,276,662	76.0	△159,337	99.3
営業外収益	7,847,000	24.3	7,655,785	24.0	△191,214	97.6
高速鉄道事業費用	42,820,000	100.0	41,050,176	100.0	△1,769,823	95.9
営業費用	30,750,990	71.8	29,920,406	72.9	△830,583	97.3
営業外費用	11,967,838	27.9	11,125,333	27.1	△842,504	93.0
特別損失	51,172	0.1	4,437	0.0	△46,734	8.7
予備費	50,000	0.1	—	—	△50,000	—

(2) 資本的収支

資本的収支の予算の執行状況については、表3のとおりであり、主な施設整備の状況については、表4のとおりである。

資本的収入は、予算額931億3,200万円に対して決算額890億8,391万円で、収入率は95.7パーセントとなっている。主な区分別の決算状況では、地下鉄東西線御陵・三条京阪間の直営化に伴う一般会計からの長期借入金が409億8,700万円で、資本的収入の46.0パーセントを占めている。また、企業債が、資本費平準化債63億6,215万円を含めて359億7,005万円で、資本的収入の40.4パーセントを占めている。

資本的支出は、予算額1,018億5,400万円に対して決算額995億9,823万円で、執行率は97.8パーセントとなっている。主な区分別の決算状況では、建設改良費が610億5,662万円で、京都高速鉄道株式会社の解散による同社の株式買取り及び地下鉄施設取得に係る費用、施設整備である竹田駅の高速鉄道烏丸線CTC・駅情報処理装置更新工事などの費用であり、資本的支出の61.3パーセントを占めている。また、企業債償還金が378億768万円で、資本的支出の38.0パーセントを占め、企業債の元金償還に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額105億1,432万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんし、更に不足する額については、一時借入金をもって措置している。

(表 3) 資本的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行 率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	93,132,000	100.0	89,083,911	100.0	△4,048,088	95.7
企 業 債	38,813,000	41.7	35,970,050	40.4	△2,842,950	92.7
固定資産売却代金	24,894	0.0	24,893	0.0	△0	99.9
補 助 金	340,000	0.4	325,083	0.4	△14,916	95.6
出 資 金	12,809,000	13.8	11,707,000	13.1	△1,102,000	91.4
工 事 負 担 金	35,306	0.0	31,371	0.0	△3,934	88.9
そ の 他 資 本 収 入	122,800	0.1	38,512	0.0	△84,287	31.4
長 期 借 入 金	40,987,000	44.0	40,987,000	46.0	—	100.0
資 本 的 支 出	101,854,000	100.0	99,598,239	100.0	△2,255,760	97.8
建 設 改 良 費	62,109,923	61.0	61,056,621	61.3	△1,053,301	98.3
繰 延 費 用	500,704	0.5	107,722	0.1	△392,981	21.5
投 資 費	32,000	0.0	32,000	0.0	—	100.0
企 業 債 償 還 金	38,112,290	37.4	37,807,685	38.0	△304,604	99.2
補 助 金 返 還 金	784,188	0.8	351,865	0.4	△432,322	44.9
出 資 金 返 還 金	314,895	0.3	242,344	0.2	△72,550	77.0

資本的収入(89,083,911千円)－資本的支出(99,598,239千円)＝資本的収支不足額(△10,514,328千円)

(表 4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容	
建 設 改 良 工 事	高速鉄道烏丸線CTC・駅情報処理装置更新工事（竹田駅）	346,500
	阪神なんば線・京阪中之島線対応工事	225,167
	駅の防火戸等の設置	204,962
	多目的トイレへの改修	20,008
	緊急地震速報システム	5,491

3 経営成績

(1) 損益状況

損益の状況については、表5のとおりである。

総収益260億93万円に対して総費用404億2,116万円で、差し引きすると当年度純損失は144億2,022万円となっている。この結果、前年度繰越欠損金が2,898億7,172万円あったことにより、当年度未処理欠損金は3,042億9,195万円となっている。

純損失は、前年度と比べると14億5,470万円(9.2パーセント)減少している。これは、総収益が2億6,069万円(1.0パーセント)増加し、総費用が11億9,400万円(2.9パーセント)減少した結果によるものである。

また、営業損益では、営業収益が231億9,674万円に対して営業費用292億9,210万円で、差し引きすると営業損失は60億9,536万円となっている。

営業損失は、前年度と比べると5億9,167万円(8.8パーセント)減少している。これは、営業費用が2,057万円(0.1パーセント)増加したが、営業収益も6億1,225万円(2.7パーセント)増加した結果によるものである。

次に、営業外損益では、営業外収益28億419万円に対して営業外費用111億2,483万円で、差し引きすると営業外損失は83億2,064万円となっている。

営業外損失は、前年度と比べると8億9,681万円(9.7パーセント)減少している。これは、営業外収益が3,966万円(1.4パーセント)減少したが、営業外費用も9億3,648万円(7.8パーセント)減少した結果によるものである。

(表5) 損益状況の推移

(単位：千円，%)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	22,961,536	23,776,830	25,053,138	25,740,240	26,000,938	260,697	1.0
(1) 営業収益	20,216,375	21,017,520	22,154,550	22,584,495	23,196,747	612,252	2.7
(2) 営業外収益	2,732,212	2,759,310	2,897,372	2,843,856	2,804,190	△39,665	△1.4
(3) 特別利益	12,948	—	1,216	311,888	—	△311,888	皆減
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	42,210,030	42,566,173	41,813,188	41,615,171	40,421,167	△1,194,003	△2.9
(4) 営業費用	29,040,814	29,616,782	29,335,242	29,271,535	29,292,108	20,572	0.1
(5) 営業外費用	13,074,016	12,895,986	12,410,552	12,061,315	11,124,833	△936,482	△7.8
(6) 特別損失	95,199	53,403	67,394	282,319	4,225	△278,093	△98.5
3 営業損益 (1) - (4)	△8,824,438	△8,599,262	△7,180,691	△6,687,040	△6,095,360	591,679	△8.8
4 営業外損益 (2) - (5)	△10,341,804	△10,136,676	△9,513,179	△9,217,459	△8,320,642	896,816	△9.7
5 経常損益 3 + 4	△19,166,243	△18,735,938	△16,693,871	△15,904,500	△14,416,003	1,488,496	△9.4
6 特別損益 (3) - (6)	△82,251	△53,403	△66,177	29,569	△4,225	△33,794	△114.3
7 当年度純損益 5 + 6	△19,248,494	△18,789,342	△16,760,049	△15,874,931	△14,420,229	1,454,701	△9.2
8 前年度繰越利益剰余金△前年度繰越欠損金	△219,198,904	△238,447,398	△257,236,741	△273,996,790	△289,871,721	△15,874,931	5.8
9 当年度未処分利益剰余金△当年度未処理欠損金 7 + 8	△238,447,398	△257,236,741	△273,996,790	△289,871,721	△304,291,951	△14,420,229	5.0

(2) 収益及び費用

収益及び費用の状況については、表6のとおりである。

ア 収益

(ア) 営業収益

営業収益は、231億9,674万円で、前年度に比べ6億1,225万円（2.7パーセント）増加している。

a 運輸収益は、218億1,576万円で、総収益の83.9パーセントを占めており、旅客運輸収益が増加したことなどにより、前年度に比べ5億8,127万円（2.7パーセント）増加している。

b 運輸雑収益は、13億8,098万円で、総収益の5.3パーセントを占めており、広告料、構内営業料等が増加したことにより、前年度に比べ3,097万円（2.3パーセント）増加している。

(イ) 営業外収益

営業外収益は、28億419万円で、前年度に比べ3,966万円（1.4パーセント）減少している。

a 他会計補助金は、一般会計からの補助金であり、27億9,027万円で、総収益の10.7パーセントを占めており、建設企業債の利子負担を軽減するための特例債に係る元金償還金補助金の増加により2,335万円増加したが、地下鉄利用者負担緩和支援補助金が6,000万円減少したことなどにより、前年度に比べ2,965万円（1.1パーセント）減少している。

イ 費用

(ア) 営業費用

営業費用は、292億9,210万円で、前年度に比べ2,057万円（0.1パーセント）増加している。

a 減価償却費は、106億697万円で、総費用の26.2パーセントを占めており、地下鉄東西線延伸に伴う資産の償却が平年度化したことなどにより、前年度に比べ1億2,156万円（1.2パーセント）増加している。

b 運輸管理費は、67億3,280万円で、総費用の16.7パーセントを占めており、委託料、賃借料及び車両使用料が減少したことなどにより、前年度に比べ769万円（0.1パーセント）減少している。

c 運輸費は、40億2,620万円で、総費用の10.0パーセントを占めており、水道光熱費、委託料等が増加したが、法定福利費、手当等が減少したことなどにより、前年度に比べ806万円（0.2パーセント）減少している。

(イ) 営業外費用

営業外費用は、111億2,483万円で、前年度に比べ9億3,648万円（7.8パーセント）減少している。

- a 支払利息及び企業債取扱諸費は、110億7,425万円で、総費用の27.4パーセントを占めており、前年度に比べ9億8,612万円（8.2パーセント）減少している。
- (ウ) 特別損失
特別損失は、壬生庁舎解体撤去費422万円である。

(表 6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成 20 年度				平成 19 年度			
	金 額	構成比	対前年度比較		金 額	構成比	対前年度比較	
			増△減額	増△減率			増△減額	増△減率
総 収 益	26,000,938	100.0	260,697	1.0	25,740,240	100.0	687,101	2.7
営 業 収 益	23,196,747	89.2	612,252	2.7	22,584,495	87.7	429,944	1.9
運 輸 収 益	21,815,764	83.9	581,279	2.7	21,234,485	82.5	369,972	1.8
運 輸 雑 収 益	1,380,982	5.3	30,972	2.3	1,350,009	5.2	59,972	4.6
営 業 外 収 益	2,804,190	10.8	△39,665	△1.4	2,843,856	11.0	△53,516	△1.8
受取利息及び配当金	1,340	0.0	934	230.3	405	0.0	△63	△13.6
他 会 計 補 助 金	2,790,274	10.7	△29,657	△1.1	2,819,932	11.0	△71,225	△2.5
雑 収 益	12,575	0.0	△10,942	△46.5	23,518	0.1	17,772	309.3
特 別 利 益	—	—	△311,888	皆減	311,888	1.2	310,672	25,547.7
総 費 用	40,421,167	100.0	△1,194,003	△2.9	41,615,171	100.0	△198,017	△0.5
営 業 費 用	29,292,108	72.5	20,572	0.1	29,271,535	70.3	△63,706	△0.2
線 路 保 存 費	1,641,797	4.1	△101,743	△5.8	1,743,541	4.2	△31,820	△1.8
電 路 保 存 費	1,955,635	4.8	83,187	4.4	1,872,448	4.5	△149,019	△7.4
車 両 保 存 費	1,331,623	3.3	△37,902	△2.8	1,369,525	3.3	△62,700	△4.4
運 転 費	2,300,516	5.7	△100,525	△4.2	2,401,041	5.8	172,762	7.8
運 輸 費	4,026,209	10.0	△8,069	△0.2	4,034,278	9.7	△255,601	△6.0
運 輸 管 理 費	6,732,801	16.7	△7,694	△0.1	6,740,496	16.2	△64,869	△1.0
一 般 管 理 費	696,544	1.7	71,751	11.5	624,793	1.5	38,270	6.5
減 価 償 却 費	10,606,979	26.2	121,569	1.2	10,485,409	25.2	289,271	2.8
営 業 外 費 用	11,124,833	27.5	△936,482	△7.8	12,061,315	29.0	△349,236	△2.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,074,259	27.4	△986,126	△8.2	12,060,385	29.0	△350,042	△2.8
繰 延 勘 定 償 却	7,443	0.0	7,443	皆増	—	—	—	—
雑 支 出	43,131	0.1	42,200	4,534.3	930	0.0	805	646.4
特 別 損 失	4,225	0.0	△278,093	△98.5	282,319	0.7	214,925	318.9

(3) 収益性等から見た経営成績

高速鉄道事業の収支構造の特徴は、地下鉄建設に多額の資金を必要とし、開業当初は企業債の支払利息と減価償却費の負担が重く、旅客運輸収入等の収益よりもこれらの費用が大きく上回ることである。

総収益率等の推移については、表7のとおりである。

当年度の総収益率は64.3パーセントとなり、総収益の増加に加え、総費用が減少したことにより、前年度に比べ2.4ポイント上昇している。

また、経常収益率は64.3パーセントとなり、経常収益の増加に加え、経常費用が減少したことにより、前年度に比べ2.8ポイント上昇している。

次に、営業収益率は、79.2パーセントとなり、営業費用が微増したが、運輸収益等の営業収益が増加したことにより、前年度に比べ2.0ポイント上昇している。

さらに、経常収益に対する主な性質別費用の比率を見ると、前年度に比べ、人件費、経費、減価償却費及び支払利息のいずれにおいても、下降している。

(表 7) 総収益率等の推移

(単位：%，ポイント)

項 目		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対前年度 増△減	算 定 式
総 収 益 率		54.4	55.9	59.9	61.9	64.3	2.4	総収益/総費用
経 常 収 益 率		54.5	55.9	60.0	61.5	64.3	2.8	経常収益/経常費用
営 業 収 益 率		69.6	71.0	75.5	77.2	79.2	2.0	営業収益/営業費用
経常収益 に対する 主な費用 の比率	人 件 費	25.7	26.0	24.6	24.3	23.2	△1.1	人件費/経常収益
	経 費	55.5	53.7	51.8	49.6	48.7	△0.9	経費/経常収益
	減 価 償 却 費	45.3	44.9	40.7	41.2	40.8	△0.4	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	56.5	53.8	49.2	47.4	42.6	△4.8	支払利息/経常収益

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本の状態

資産、負債及び資本の状態については、表8のとおりである。

ア 資産

資産総額は、6,113億580万円であり、前年度末に比べ1,133億6,947万円（22.8パーセント）増加している。

(ア) 固定資産

固定資産は、6,019億6,385万円で、資産の98.5パーセントを占めており、地下鉄東西線御陵・三条京阪間を保有する京都高速鉄道株式会社を解散し、同区間を直営化することに伴い、同社が保有する鉄道施設を取得したことなどにより、前年度末に比べ1,067億4,310万円（21.6パーセント）増加している。

(イ) 流動資産

流動資産は、91億6,777万円で、資産の1.5パーセントを占めており、未収金が67億5,861万円増加したことなどにより、前年度末に比べ65億3,075万円（247.7パーセント）増加している。

(ウ) 繰延勘定

繰延勘定は、企業債発行差金1億7,416万円で前年度末に比べ9,560万円（121.7パーセント）増加している。

イ 負債

負債総額は、2,178億6,612万円で、負債資本合計の35.6パーセントを占めており、前年度末に比べ775億6,805万円（55.3パーセント）増加している。

(ア) 固定負債

固定負債は、1,777億1,706万円で、負債資本合計の29.1パーセントを占めており、資本費平準化債及び資本費負担緩和分企業債の未償還残高が120億7,563万円増加したことに加え、地下鉄東西線御陵・三条京阪間の直営化に伴い、京都高速鉄道株式会社から移管する鉄道・運輸機構長期借入金が572億1,803万円増加したことなどにより、前年度末に比べ691億4,781万円（63.7パーセント）増加している。

(イ) 流動負債

流動負債は、401億4,906万円で、負債資本合計の6.6パーセントを占めており、未払金が10億6,927万円減少したが、一時借入金が95億円増加したことなどにより、84億2,024万円（26.5パーセント）増加している。

ウ 資本

資本総額は、3,934億3,967万円で、負債資本合計の64.4パーセントを占めており、前年度末に比べ358億141万円（10.0パーセント）増加している。

(ア) 資本金

資本金は、4,731億1,652万円で、負債資本合計の77.4パーセントを占めており、一般会計からの経営健全化出資金72億1,600万円、地下鉄東西線御陵・三条京阪間の直営化及び鉄道資産取得に対する一般会計からの出資金41億9,500万円により自己資本金が増加したことに加え、借入資本金において、建設企業債の未償還残高が67億7,656万円減少したが、京都高速鉄道株式会社が借り入れている一般会計等からの長期借入金453億860万円が移管したことなどから、前年度末に比べ500億2,868万円（11.8パーセント）増加している。

建設企業債については、276億8,290万円を新規発行し、344億5,946万円を償還したことから、年度末の未償還残高は67億7,656万円減少し、2,691億922万円となっている。

また、償還には、167億5,290万円の繰上償還を含んでおり、公的資金補償金免除繰上償還制度を活用し、財源には、低利で新規発行した企業債を充てている。

この結果、未償還分に係る平均償還残年数は15.93年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度に比べ0.28ポイント下降し、2.64パーセントとなっている。

なお、企業債支払利息は、当年度の繰上償還により、平成33年度までの14年間に概算で39億円の軽減ができることとなった。

(イ) 剰余金

剰余金はマイナス796億7,685万円であり、そのうち資本剰余金は、2,246億1,510万円で、負債資本合計の36.7パーセントを占めており、他会計補助金が増加したことなどにより、前年度末に比べ1億9,295万円（0.1パーセント）増加している。また、欠損金は、3,042億9,195万円で、負債資本合計のマイナス49.8パーセントを占めており、当年度純損失が生じたことにより、前年度に比べ144億2,022万円（5.0パーセント）増加している。

(表 8) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円，%)

科 目	平成20年度末		平成19年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	611,305,803	100.0	497,936,331	100.0	113,369,472	22.8
固 定 資 産	601,963,855	98.5	495,220,750	99.5	106,743,105	21.6
有 形 固 定 資 産	586,941,978	96.0	485,981,189	97.6	100,960,788	20.8
無 形 固 定 資 産	11,568,940	1.9	8,400,588	1.7	3,168,352	37.7
建 設 仮 勘 定	11,337	0.0	26,372	0.0	△15,035	△57.0
投 資	3,441,600	0.6	812,600	0.2	2,629,000	323.5
流 動 資 産	9,167,779	1.5	2,637,020	0.5	6,530,759	247.7
現 金 預 金	641,653	0.1	717,204	0.1	△75,550	△10.5
未 収 金	8,508,726	1.4	1,750,115	0.4	6,758,611	386.2
貯 蔵 品	15,191	0.0	17,565	0.0	△2,374	△13.5
前 払 金	—	—	106,909	0.0	△106,909	皆減
前 払 費 用	2,208	0.0	2,335	0.0	△127	△5.4
仮 払 金	—	—	42,890	0.0	△42,890	皆減
繰 延 勘 定	174,168	0.0	78,560	0.0	95,607	121.7
企 業 債 発 行 差 金	174,168	0.0	78,560	0.0	95,607	121.7
負 債	217,866,126	35.6	140,298,067	28.2	77,568,059	55.3
固 定 負 債	177,717,066	29.1	108,569,253	21.8	69,147,812	63.7
企 業 債	120,499,034	19.7	108,569,253	21.8	11,929,780	11.0
そ の 他 固 定 負 債	57,218,032	9.4	—	—	57,218,032	皆増
流 動 負 債	40,149,060	6.6	31,728,813	6.4	8,420,247	26.5
一 時 借 入 金	33,900,000	5.5	24,400,000	4.9	9,500,000	38.9
未 払 金	4,161,330	0.7	5,230,602	1.1	△1,069,272	△20.4
預 り 金	197,938	0.0	194,954	0.0	2,984	1.5
前 受 金	530,589	0.1	509,028	0.1	21,560	4.2
仮 受 金	1,359,202	0.2	1,394,227	0.3	△35,024	△2.5
資 本	393,439,676	64.4	357,638,264	71.8	35,801,412	10.0
資 本 金	473,116,528	77.4	423,087,838	85.0	50,028,689	11.8
自 己 資 本 金	158,666,698	26.0	147,202,043	29.6	11,464,655	7.8
借 入 資 本 金	314,449,829	51.4	275,885,795	55.4	38,564,033	14.0
剰 余 金	△79,676,851	△13.0	△65,449,574	△13.1	△14,227,276	21.7
資 本 剰 余 金	224,615,100	36.7	224,422,147	45.1	192,952	0.1
利 益 剰 余 金 △ 欠 損 金	△304,291,951	△49.8	△289,871,721	△58.2	△14,420,229	5.0
負 債 資 本 合 計	611,305,803	100.0	497,936,331	100.0	113,369,472	22.8

(2) 資金状況

当年度の資金の収支については、表9のとおりである。

資本的収支では、105億1,432万円の資金不足が生じている。

一方、収益的収支では、当年度純損失の144億2,022万円に減価償却費等の当年度損益勘定留保資金107億2,424万円及び消費税資本的収支調整額53億181万円を加え、合計16億583万円の資金剰余となっている。

この結果生じる資金不足額を資本費負担緩和分企業債で埋めてもなお当年度資金不足額は、18億8,948万円となり、前年度末に290億9,179万円であった累積資金不足額は、当年度末では309億8,128万円となっている。

(表9) 資金収支表

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
1 資本的収支実質資金△不足額	△10,514,328	
(1) 資本的収支資金△不足額	△10,514,328	資本的収入－資本的支出
2 収益的収支資金剰余额△不足額 (1)+(2)+(3)	1,605,839	1に対する資金の源泉
(1) 当年度純利益△損失	△14,420,229	
(2) 当年度損益勘定留保資金 ア+イ+ウ	10,724,249	
ア 減 価 償 却 費	10,606,979	
イ 固 定 資 産 除 却 費 等	109,826	
ウ 繰 延 勘 定 償 却	7,443	
(3) 消費税資本的収支調整額	5,301,819	消費税関係の内部留保資金
3 資本費負担緩和分企業債	7,019,000	
4 当年度資金剰余额△不足額 1+2+3	△1,889,488	(前年度額 △176,971)
5 前年度末累積資金剰余额△不足額	△29,091,792	
6 当年度末累積資金剰余额△不足額 4+5	△30,981,281	

(3) 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は、表10のとおりである。

1年間での支払能力を示す流動比率は、200パーセント以上が望ましいとされているが、当年度は22.8パーセントと、前年度に比べ14.5ポイント上昇している。また、過去5年間で見ると、平均20パーセント台の低い率で推移している。

次に、固定資産の調達に長期資本の範囲内で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、少なくとも100パーセント以下が望ましいとされているが、当年度は105.4パーセントと、前年度に比べ0.8ポイント下降している。また、過去5年間で見ると、100パーセントを少し上回る率で推移している。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安全度が高いとされているが、当年度は12.9パーセントと、前年度に比べ3.5ポイント下降している。また、過去5年間で見ると、負債となる企業債の増加などにより、下降が続いている。

(表 10) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：％，ポイント)

項 目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対前年度	算 定 式
						増△減	
流 動 比 率	22.1	30.8	20.4	8.3	22.8	14.5	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	105.8	105.9	106.2	106.2	105.4	△0.8	固定資産/(固定負債+ 自己資本)
自 己 資 本 構 成 比 率	20.6	19.0	17.6	16.4	12.9	△3.5	自己資本/(資本+負債)

注 1 自己資本とは、通常、資本の部の合計をいうが、資本金のうち建設又は改良を目的とする企業債等に相当する額である借入資本金は返済を要するものであるため、これを自己資本から除いている。

2 固定負債とは、通常、償還期限が1年以降に到来するものなどをいうが、資本金のうち借入資本金は実質的に固定負債と同じ内容のものであるため、これを固定負債に含めている。